

サステナビリティ
(持続可能性への取り組み)

Yamaha Motor's Sustainability

トップメッセージ



持続可能な社会の実現のために、
さまざまな国際的合意事項と連携し、
社会から信頼される企業を目指して
活動を推進していきます。

代表取締役社長 日高 祥博

[メッセージ全文を読む >](#)



[サステナビリティの考え方と基本方針](#)

[サステナビリティサイトのページ一覧はこちら](#)

[サイトマップ](#)

ステークホルダーへの取り組み



お客さま



従業員



取引先



地球環境

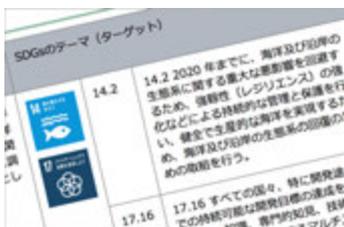


地域社会



株主・投資家

重要な社会課題（マテリアリティ）解決への取り組み



国際的イニシアチブとの連携



- ▶ SDGs（持続可能な開発目標）
- ▶ 国連グローバル・コンパクトの支持
- ▶ TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同

第三者保証



社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価



ESG課題

Environment（環境）

地球環境への取り組み姿勢	「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」の概要	「気候変動」への取り組み
「資源循環」への取り組み	「生物多様性」への取り組み	環境マネジメント
データ集		

Social（社会）

地域社会貢献	>	人権	>	人材育成	>
多様性	>	労働安全衛生	>	労働	>
お客さま対応	>	サプライチェーン	>	スポーツを通じた健全な社会の実現 (ヤマハ発動機スポーツ振興財団)	>

Governance（ガバナンス）

コーポレートガバナンス	>	リスクマネジメント	>	コンプライアンス	>
腐敗防止	>	税務	>		

最新のレポートや過去のサステナビリティレポートはこちらから

ダウンロード



更新情報

2022年6月28日

サステナビリティWEBサイトを更新

2022年5月9日

グリーン調達ガイドライン（第21版）を公開

2021年7月21日

環境技術説明会の動画を掲載しました

2021年7月19日

環境技術説明会の資料を掲載しました

2021年6月15日

「CSR基本方針」を「サステナビリティ基本方針」に改定しました

2020年6月5日

サステナビリティウェブサイトを更新

2019年8月7日

2019サステナビリティウェブサイトPDFを掲載

2018年12月19日

ヤマハ発動機グループ環境計画2050を公開

> ISO26000対照表

トップメッセージ

持続可能な社会の実現のために



代表取締役社長
日高 祥博

ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業—世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的とし、「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りがもてる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」の3つを経営理念に掲げています。そしてこの理念の下、常に新しいことに挑戦することで、市場を切り開き、個性的な製品を生み出し、幅広い事業を育んできました。現在の私たちの姿は、こうした歴史の上に成り立っているものです。

一方で時代は今、大きな変革期を迎えています。2020年から全世界に感染が広がった新型コロナウイルスCOVID-19は地球規模であらゆる活動に影響を与え、私たちの生活様式や価値観にも大きな変化をもたらしました。気候変動問題に関しては、カーボンニュートラルに向けた世界各国の取り組みが加速しています。人権についても、欧州での法制化の動きをはじめとして企業にはサプライチェーン全体での対応が求められています。

こうした中で当社は、2030年を見据えた長期ビジョン「Art for Human Possibilities」の中でRethinking Solutionをテーマの一つに掲げ、ヤマハらしい形で社会課題の解決を目指すべく、これまで培ってきた技術や知見、パートナーとの共創活動によって新たな価値創造を進め、SDGs達成に貢献する事業開発に取り組んでいます。さらに、2022年からの中期経営計画では、経営の重要な柱としてこれまで以上にサステナビリティ対応を強化していくことを表明しています。

「社会的責任のグローバルな遂行」を経営理念の1つに掲げる当社は、サステナビリティにおいても国際的合意事項との連携が大切だと考えています。この考えの下、当社は2017年、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」についての10原則「国連グローバル・コンパクト」にグループとして署名し、現在それに則った活動をさまざまな形で実施しています。今後も私たちは、地域・社会・地球環境との調和を大切にしながら、ステークホルダーから信頼される企業を目指して持続可能な社会の実現のために活動を推進していきます。

サステナビリティの考え方と基本方針

ヤマハ発動機グループのサステナビリティについての考え方やその基となる理念体系についてご紹介します。

ヤマハ発動機では創業以来、「社訓」に“企業活動を通じた国家社会への貢献”を謳い、この精神に基づいた従業員一人ひとりの行動を通して社会に貢献することを掲げています。

そして、「感動創造企業：世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを企業目的として、「モノ創り」を通じて多様な価値の創造に努めてきました。また、経営理念においては「顧客の期待を超える価値の創造」、「仕事をする自分に誇りが持てる企業風土の実現」、「社会的責任のグローバルな遂行」というお客さま・従業員・社会に対する経営の基本姿勢を示しており、企業目的と経営理念、さらに実践における行動指針の3点をもってヤマハ発動機グループの企業理念としています。

ヤマハ発動機グループでは、ステークホルダーへの主な社会的責任をサステナビリティ基本方針としてまとめており、企業理念に基づく事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献することが、私たちに期待されているサステナビリティ（持続可能性への取り組み）と考えています。



ヤマハ発動機グループサステナビリティ基本方針

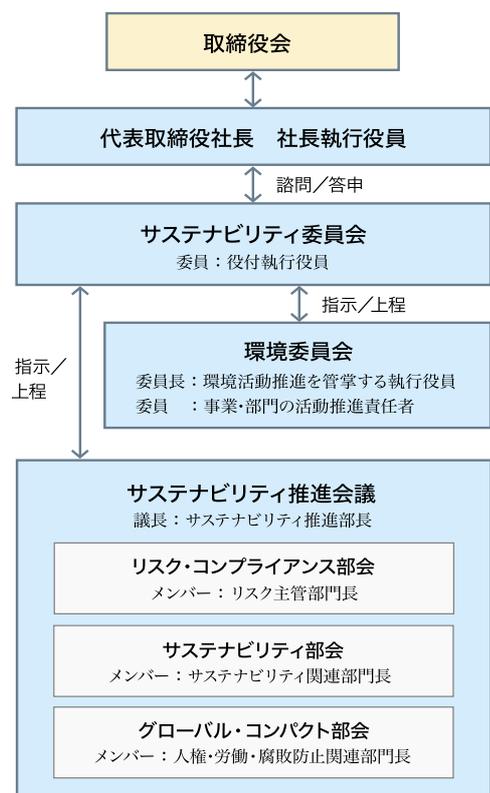
ヤマハ発動機グループは、「感動創造企業」を企業目的に、社会や地球環境との調和を図りながら、製品やサービスを通じて世界の人々に喜びや驚き、高揚感、そして豊かさや幸福感を提供し続けていくことを目指しています。これを実現するために私たちは、人と人とのつながりから生まれる共感を新しい価値を生む原動力とし、適正な企業統治の下、社会から信頼される企業として、革新的で多様な製品やサービスを通じ、ヤマハらしい形で社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます。

取引先においても、この方針を支持し、それに基づいて行動することを要請します。

- 私たちは、国際ルール・法令を遵守するとともに腐敗防止に取り組み、公正・誠実に業務を遂行します。
- 私たちは、人権を尊重し、差別をせず、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません。
- 私たちは、ステークホルダーとの関係を大切にし、適時かつ適正な情報開示を行います。

お客さま	誰もが安全・安心に使用できる高品質の製品やサービスを提供し、正しい使い方の教育・普及と使用環境づくりに努めます。
従業員	従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努め、多様性を重視し、人材活躍推進に積極的に取り組みます。また、結社の自由、および団体交渉の権利を尊重します。
取引先	国籍や規模にかかわらず広く門戸を開き、長期的視野で相互繁栄の実現に取り組みます。
地球環境	地球温暖化防止に向けた技術開発を進め、環境負荷の最小化に努めます。また、生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組みます。
地域社会	各国・地域の文化・慣習を尊重し、地域社会との調和に努めます。
株主・投資家	相互対話に基づき、長期安定的な成長を通じた企業価値向上を目指します。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進体制として、社長執行役員が委員長を務め、役付執行役員が委員となる「サステナビリティ委員会」を設置し、サステナビリティを巡る課題およびリスク・コンプライアンスに係る課題への対応を協議・決定しています。

その下部委員会として、環境担当執行役員が委員長を務める「環境委員会」を設置し、環境についての方針やビジョン、中・長期環境計画、投資やモニタリングを専門視点で審議・検討しています。

環境以外のサステナビリティ課題については「サステナビリティ委員会」の下部組織として「サステナビリティ推進会議」を設置するとともに課題ごとに「リスク・コンプライアンス部会」「サステナビリティ部会」「グローバル・コンパクト部会」を組織し、それぞれの関連部門が部会メンバーとなって各課題への対応を行っています。

企業理念



内部統制基本方針 PDF (164KB)



ステークホルダーへの取り組み

ヤマハ発動機のステークホルダーとのかかわりについてご紹介いたします。



お客さま



従業員



取引先



地球環境



地域社会



株主・投資家

お客さま

お客さまとのかわりにおいて、継続的に取り組んでいる活動をご紹介します。

世界の人々に新たな感動と豊かな生活を 提供することを目指して

ヤマハ発動機グループは、感動創造企業を企業目的として、「世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」ことを目的に、人々の夢を知恵と情熱で実現し、常に「次の感動」を期待される企業、「感動創造企業」を目指しています。

そのためには商品企画、開発設計・製造といったモノ創りの過程から、販売・アフターサービスに至る事業のすべての段階において、お客さまの声に誠実に耳を傾け、「次もヤマハ」「次はヤマハ」と言っていただきたいと考えています。

私たちは日々挑戦を続けています。

↓ 目次

1. 新たな感動の提供
2. ヤマハモーターサイクルに対するお客さま満足度
3. 安全への取り組み
 - 理念
 - 安全リスクアセスメントと先進安全技術
 - お客さまとの安全に関するコミュニケーション
4. 品質への取り組み
 - 品質についての考え方
 - 品質マネジメントシステム
 - 市場情報収集と対応
 - 品質向上の教育
5. アフターセールス
 - スタッフの教育
 - ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ
 - お客さま視点の活動
 - お客さま情報の活用
6. 広告宣伝活動

新たな感動の提供

Moving You（笑顔ひろげる、感動つくる）のページから活動の事例を ご紹介します。



Vol.16 はじめの一歩。そのそばに。

日本

2020年1月15日

はじめての出会いとはびきの笑顔であってほしい。そして、親子で味わったその緊張感や達成感をずっと忘れず大切にしてほしい。澄み渡った青い空の下、はじめてのバイクと向き合う子どもたち。不安な表情を浮かべる子には元気な声で励まし、「できた！」と喜ぶ子どもたちとはじけるような笑顔でハイタッチ。親子バイク教室の会場には、今日も「ヤマハのおねいさん」の元気な声が響き渡っています。



Vol.15 ヤマハの夢。それはきっと、君の夢。

ニューサウスウェールズ州 - オーストラリア

2019年9月30日

子どもたちの夢は果てしない。そのまっすぐな眼差しは一点を見つめ、ピュアな憧れのきもちを原動力に、大人たちの愛情に見守られて成長していく。ゼイン少年の視線の先にあるのは、世界最高峰のスターライダーが集うAMAスーパークロス。夢の種を撒き、それを大きく育てるため、オーストラリア各地のオフロードコースで今日も青い畑を耕しているヤマハマンがいます。



Vol.14 子よ。父よ。その手の色よ。技と心の継承者。

ピントン - 台湾

2018年12月25日

ヤマハ二輪車整備士の世界大会「ワールドテクニシャングランプリ」。2年に一度開かれるこの大会に台湾代表として出場したのは、まだあどけなさの残る若き整備士。父への尊敬と感謝のまなざし。整備士という仕事への情熱と誇り。世界の頂点を目指した父と子の物語。



Vol.12 うるおいを創る。ともに、創る。

チェネルフルベ - セネガル

2018年6月22日

ギニア高地に端を発するセネガル川の流れ。その流域に点在するセネガル北部の10か所の集落で、新たにヤマハクリーンウォーターシステムの設置工事が始まりました。安全性の高い水への恒久的なアクセスが生む、衛生的で豊かな日常。水が変われば、暮らしが変わる。村の社交場である水汲み場からは、今日も賑やかな笑い声が聞こえてきます。



Vol.6 北方民族の暮らしを支える「北限のヤマハ」。

サレハルド - ロシア

2014年1月31日

トナカイの遊牧を行いながら、厳しい自然の中で伝統的な生活を送るロシアの北方民族。彼らのもとに生活必需品であるスノーモビルを届けるのは、北極圏の町に開業したヤマハディーラーです。北方民族が暮らす地に足を運び、敬意を払い、その生活を深く理解しながら商品やサービスをお届けするヤマハマンの姿を紹介します。



Vol.2 たくましく育て！往復52マイルの冒険航海。

葉山 - 日本

2012年10月18日

夏休みの最後に迎えた外洋帆走訓練。ヨットスクールの子どもたちが、伊豆大島をめざして冒険航海に挑戦します。仲間とともに、自然相手の体験を通して、子どもたちはぐんぐんとたくましさをも身につけていくのでした。

ヤマハモーターサイクルに対するお客さま満足度

	2018年	2019年	2020年	2021年
満足しているお客さま	95%	90%	98% (※)	95%

該当年の前年にモーターサイクルの主要モデルを購入されたお客さまに対して実施したサンプリング調査において、商品満足度5段階評価（1～5点）で4点以上を選択した人の割合を掲示しています。ヤマハではこのような調査を通じて更なるお客さま満足度の向上を目指した活動を継続しています。

（対象国：日本・アメリカ・ドイツ・フランス・スペイン・台湾・中国・ブラジル・インド・インドネシア・タイ・ベトナム・フィリピン・マレーシア）

※ 2020年については新型コロナウイルスの影響でアセアンの1カ国での実施となりました。

安全への取り組み

理念

ヤマハ発動機グループにとってお客さまの安全が一番大切なものと考え、当社の経営理念には「顧客の期待を超える、安全で質の高い商品とサービスの提供を目指す」と掲げられています。

この理念の下に、経営層（Management）をはじめとする全グループの従業員は、企画、開発設計、製造、販売、サービスのどのステージにおいても、常に「お客さまの安全」を第一に考えて日々活動しています。

また、製品の安全性を担保するために安全規格を遵守することはもちろん、関連団体に加盟し安全規格の策定にも積極的に参画するなど、各国の行政や業界団体と協働することでより安全な製品のあるべき姿を追い求めています。

主な加盟団体

国際二輪車工業会（IMMA）、日本自動車工業会（JAMA）、
日本マリン事業協会、日本スノーモビル安全普及協会
Specialty Vehicle Institute of America® (SVIA)
Personal Watercraft Industry Association (PWIA)
Recreational Off-Highway Vehicle Association (ROHVA)
Federal Chamber of Automotive Industries (FCAI)
Snowmobile Safety and Certification Committee (SSCC)
Connected Motorcycle Consortium
Car 2 Car Communication Consortium
Safer Motorcycling Research Consortium

安全リスクアセスメントと先進安全技術

ヤマハ発動機には多岐にわたる製品事業がありますが、既存の商材とは異なる新商材を生み出す努力もしています。

その場合は企画の段階で安全に関するリスクアセスメントを関係部署で実施し、リスク低減策や開発の継続可否を判断しています。もちろんその後の開発工程においてはFMEA(Failure Mode and Effect Analysis)やFTA(Fault Tree Analysis)等の解析手法を利用するなど、各ステージにおいてアセスメントを実施、その後、実機を使っての実験を長時間かけて行い、新しい製品が販売されるまでに想定されるリスクを取り除いています。

ヤマハ発動機ではこれらと合わせて、次の製品につながる「先進安全技術」の研究にも努力を続けています。

下記は最近の先進安全技術への取り組み事例です。

▶ Connected Motorcycle Consortiumの活動継続について

お客さまとの安全に関するコミュニケーション

お客さまへの情報伝達としては、各製品の取扱説明書に正しい使い方を記載することはもちろん、特に重要なアイテムについては製品に警告ラベルを貼るなどして正しい使い方を示すとともに、販売店においても正しい使用方法を対面でお伝えすることで事故の抑制に最大限の努力をしています。

万が一製品不良でお客さまに危険を及ぼすおそれがあることが判明した場合には、すみやかにその旨をあらゆる手段を使って告知し、対応する仕組みをグローバルで構築しています。

先に述べた行政機関や国連などの国際機関とも事故情報を共有しながら、事故削減を目的にグローバルな安全普及活動も進めています。下記は安全普及活動の事例です。

モーターサイクル



マリッジット



ATV/ROV（海外の事例）



産業用無人ヘリコプター



品質への取り組み

品質についての考え方

当社では、常にお客さま基点に立ち、高品質な製品とサービスを通じて安全性・信頼性を実現し、常にお客さまに安心と信頼そして感動を提供するということを目標としています。

当社の高品質な製品とサービスとは、お客さまの要求する品質を製品に十分反映し、安全性が確保され、かつ使用に適合し、適切な寿命を持ち、しかも使用段階で機能が継続的に発揮されるように設計・製造されており、それらを使用するお客さまに対して高度の信頼と安心と感動を与えることができるということを意味しています。

なお、海外も含めた製造工場拠点においてはISO9001を取得し、その審査を受けることで活動の適正さを担保しています。

品質マネジメントシステム

当社では、社長により表明されたヤマハ発動機グループ全体の独自の品質方針ならびにISO9001規格に基づいた品質マネジメントシステムを構築し運用しています。

これらの取り組みはグローバルに展開されており、本社において策定された3年間の中期計画に沿った活動が各拠点の中期目標として作成し実施されています。各拠点で作成された中期計画の内容と進捗状況は年に1度のグローバル会議で見直しするとともに課題の解決策の討議を行うということで品質マネジメントシステムにおけるPDCAサイクルを回しています。

なお、各市場での商品の不具合情報や保証修理の情報などから市場における品質情報処理が適切になされているかを確認する委員会が設けられており、タイムリーな調査とマネジメントへの報告を行っています。

市場情報収集と対応

市場で発生した品質問題（quality issue）は、国内外の販売会社のサービスを通じてその製品の製造工場に情報が集約される体制を作っています。その情報は設計、製造、サプライヤーなどの開発・生産部門に届けられ、連携して原因の究明や対策を実施するとともに、該当するお客さまへの適切な対応や再発防止策を策定していきます。

製品事故が発生した場合や法規に抵触する可能性のある不具合が発生した場合は迅速にマネジメントへも情報が届くフローと討議できるシステムを設定しており判断や決定に遅れがないようにしています。

市場措置が必要であると決定した場合は、発生国の法規に従って迅速に当局に届け出を行い、販売会社からその製品のユーザー様に無償修理のご案内をDMや電話、ホームページなどを使ってお届けしています。

品質向上の教育

当社では毎年、製造・品質管理系部門の社員には、品質に関する知識・能力を身に付けるために組織階層別に品質向上教育を実施しています。開発系部門の社員には、安全な製品の設計手法やリスクアセスメントなど各種のスキルアップ講座を実施しています。

これ以外にも、教育で培った知識・能力を基にさまざまな品質向上の取り組みを行っており、2015年からは「私がヤマハ。」活動をグローバルで継続して展開しています。これは、従業員1人1人が「ヤマハブランドを輝かせるのは他の誰でもない。私自身である」という高い当事者意識を持ち、お客さまを基点にして考えることで気づく力（発見力）を磨き、品質のみならず仕事の質そのものを高める活動です。

なお、この活動のひとつとして「失敗に学ぶ」と名付けて、過去の経験を将来へ伝承させることを目的とした過去の市場品質不具合事例の展示場をつくり、事業部間や海外製造拠点との情報共有化を図っています。

アフターセールス

スタッフの教育

ヤマハ発動機グループは、サービスや部品供給といったアフターセールスも重要な1つだと考えています。

サービスにおいては、1人1人のお客さまとのより良い関係づくりを大切にする“One to One Service”というスローガンを掲げ、独自の世界統一基準による整備士教育プログラム、「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」（YTA）を全世界で展開しています。日本でトレーニングを受けた各国のトレーナーたちがそれぞれの国のサービススタッフに対して一定期間の講習を行い、ヤマハ世界統一基準の技術力を習得してもらいます。

このプログラムでは、スキルや能力のレベルに応じて「ブロンズ」「シルバー」「ゴールド」の3つの資格を設定し、ディーラーには資格ごとの店内保有基準を設けています。このようなヤマハの資格を得たサービススタッフがメンテナンスやチェックをすることで、ヤマハ製品の安全性や信頼性を継続してお客さまに提供しています。

部品スタッフについても同様の教育プログラム、「ヤマハ・パーツ&アクセサリアカデミー」をグローバルに展開しています。

ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」でトレーニングを受けたサービススタッフが日々の活動の中で技術力をさらに高めてお客さま満足度をより向上させるためのしくみの1つが「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」です。これは、地域ごとの予選を勝ち抜いてきた精鋭を本社に集めて、「高い整備技術」「わかり易い説明」「感動する対応」の世界一を決める2年に1度のコンテストです。世界各国のサービススタッフは、この大会への参加、上位入賞をモチベーションの1つとして日々のサービス活動に励んでいます。

➤ ニュースリリース

➤ 「ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ」の詳細

お客さま視点の活動

ヤマハ製品を長く安心してお客さまに使っていただくこと、これが私たちの願いです。そのためには、迅速で安定した部品供給が不可欠であり、これを実現するために私たちは、最低でも10年間の部品供給体制、およびオンライン受注によってお客さまに迅速に部品を届けるシステムを構築しています。

また、お客さまの利便性の観点からパーツリストをWebで公開しています。

サービス活動においても、モーターサイクルが日常の足として使われることが多いアセアン地域を中心に「タイムコミットメント・サービス」を行っています。これは、例えば「定期点検ならこれだけの時間」「オイル交換ならこれだけの時間」と、お客さまからいただく時間をあらかじめコミットすることで「いつ終わるか分からない」といったストレスをお客さまに持たせないようにするものです。

これらはヤマハが行っているお客さま視点の活動の事例ですが、我々の活動はすべてお客さま視点に基づいています。

お客さま情報の活用

ヤマハ発動機グループでは、お客さまからのご意見・ご要望は、製品やサービスへの期待の現れであり、1つ1つに対する誠実な対応がお客さまの満足を高め、信頼につながると考えています。こうした考えの下、お客さまの製品への評価や使用状況を知り、品質改良や将来の製品づくりに生かすために、さまざまな活動を行っています。例えば、新商品を購入されたお客さまにWebでアンケート調査を行い、場合によっては直接面談をして評価を詳細に聞き取っています。

また、日本はもちろん、海外の販売拠点にはカスタマー コミュニケーション センター(CCC)*が設置され、お客さまから製品やサービスに関するお問い合わせを承っています。

寄せられたお客さまの声は、サービスチャンネルを通じてYMCサービスに集められ、関係する部署や開発製造拠点に報告や是正指示を行うことで製品の開発・改良やサービスの改善につながっています。

*「カスタマーリレーション」など、国によっては呼び名は異なります。

広告宣伝活動

当社では、常に会社やブランド、製品等が「社会や消費者からどのように見られるか」「どのように解釈されるか」という視点を持ち、広告宣伝をはじめとするコミュニケーション活動を行っています。当社は、製品/サービス等についての広告宣伝に関し、お客さまに過度な期待を抱かせる表現を避け、正しく適切な情報をお伝えするよう取り組んでいます。

安全普及活動

ヤマハ発動機が展開するさまざまな安全普及活動の中から、モーターサイクルのYRA詳細と各国で行われている事例を紹介します。

[← お客さま](#)

YRA（ヤマハライディングアカデミー）

↓ 目次

1. YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは
2. YRAインストラクター制度
3. YRAプログラム
4. 各国の活動事例紹介
- 日本 - 台湾 - ブラジル - メキシコ - インド - パキスタン - タイ - ベトナム - フィリピン

YRA（ヤマハライディングアカデミー）とは



Yamaha Riding Academy (YRA)は、お客様が、ヤマハ製品を「正しく」「安全に」「楽しく」「役立つように」お使いいただき、期待する価値を実現できるよう、世界中で展開している安全・普及活動です。



[> SDGs（持続可能な開発目標）ページへ](#)

YRAインストラクター制度

各国で良質なYRA活動を展開するためにYRAインストラクター制度を設けています。

インストラクターは運転スキルだけでなく、以下のスキルを備えていることを認定要件としています。

- YRAの理念・目的の理解と解説
- 接客のマナー・ルール
- 講習会の開催・運営
- 安全運転の知識・解説
- 運転の実演・知識・解説
- 商品および運行前点検の知識・解説

YRAインストラクター制度では、以下の3つの資格を設定しています。

マスタートレーナー

トレーナーの育成トレーニング・資格認定を行ないます。

トレーナー

インストラクターの育成トレーニング・資格認定を行います。

YRA講習会を開催・実施します。

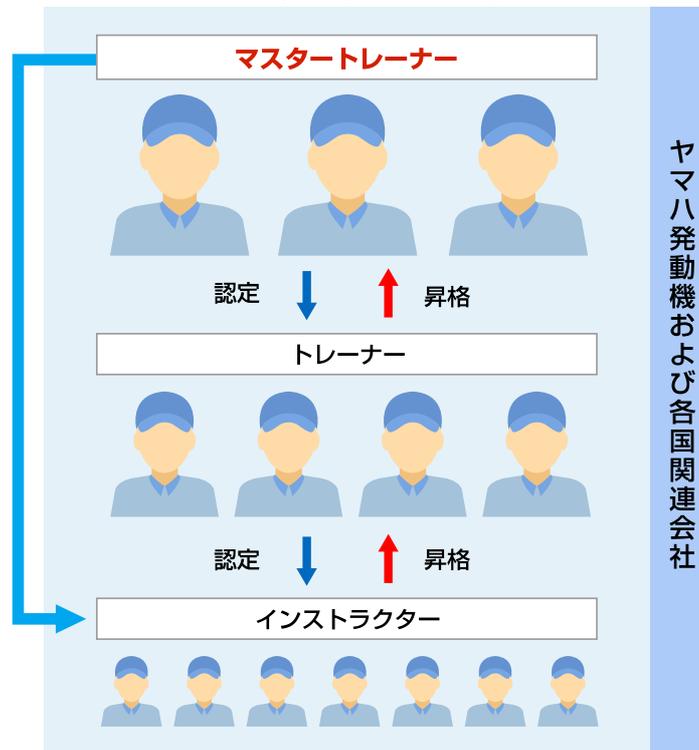
ローカルプログラムを作成します。

インストラクター

YRA講習会を開催・実施します。

お客様にマニュアルに沿った乗り方を指導します。

YRAインストラクター資格



YRAプログラム

YRAの受講者は、初心者、現役ライダー、リターンライダーやお子様、また業務でバイクをご使用いただいている企業や団体と様々です。

YRAでは受講対象となるお客さまや商品の特性に合わせた基本プログラムを開発し展開しています。

実際の運用にあたっては、現地のヤマハ関係会社と連携し、基本プログラムをベースにお客さまのニーズや交通安全上の課題などを考慮し、より現地の状況に合わせた内容として実施されています。

各国の活動事例紹介

代表的な活動事例をご紹介します。



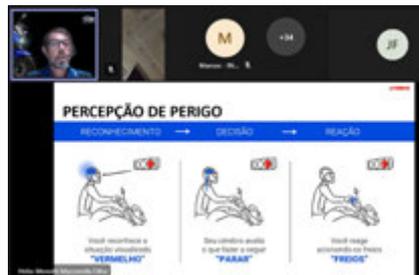
日本

お客さまに寄り添うレッスン



台湾

親子バイク教室



ブラジル

オンライン安全講習の推進



メキシコ

販売店インストラクターの設置活動



インド

企業および家族向け交通安全プログラム



パキスタン

新規バイク購入者向け安全運転講習



タイ

教習施設ライディングアカデミーと免許講習



ベトナム

高校生向け安全教育



フィリピン

オンライン安全教育

日本

日本のお客さまに寄り添うレッスンをご紹介します。

◀ 安全普及活動

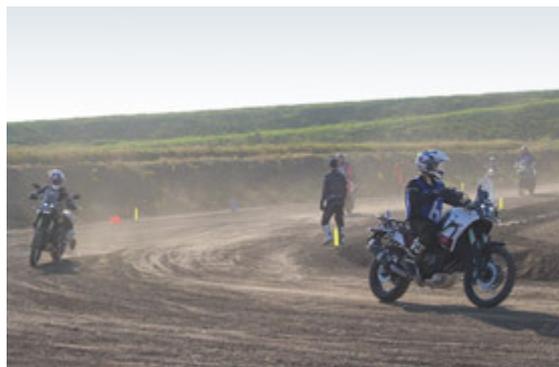
日本における事例

日本市場では安全普及施策のひとつとして、主に初心者とリターンライダーを対象とし、「大人のバイクレッスン」の名称で開催しています。

「お客さまに寄り添うレッスン」を重点テーマに二輪車事故防止に向けた取り組みを強化しています。2021年は、オートマチック車での通勤者向けのレッスンや販路持ち込みレッスン、企業団体向け安全講習の拡充でレッスンを27日間開催し、264人が受講してくださいました。

また、「乗らずに学べるバイクレッスン」シリーズブログとしてライディング技術やグッズ選びのポイント・メンテナンス等のヤマハならではのアドバイスを9本投稿し、安全啓発に関する情報発信を広く行いました。

> 乗らずに学べるバイクレッスン



> 日本のYRAをもっと見る

台湾

台湾の親子バイク教室をご紹介します。

◀ 安全普及活動

台湾における事例

YMT（台湾）では、幼少期から交通安全の大切さを習得してもらうために2021年からキッズバイク教室を導入しました。日本で実施している親子バイク教室を範例に、教室を通じて親子で交通安全を共に学びながら成長していく形態としています。2021年はパイロットとして6回開催し、72組の親子に受講していただきました。2022年は活動の輪を広げていくよう計画しています。

> 台湾「親子機車教室」ページ



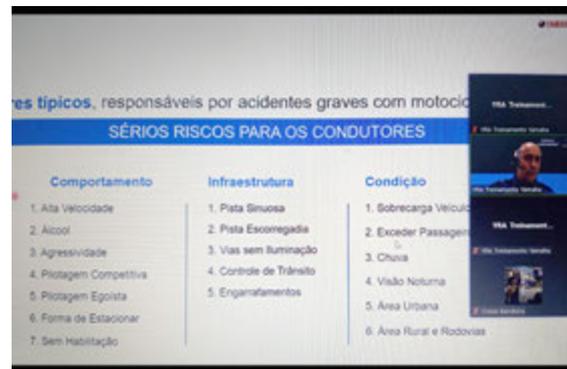
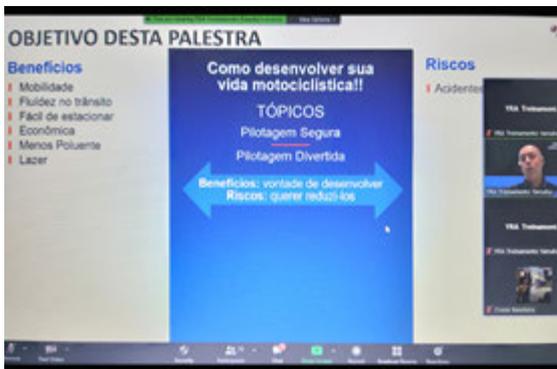
ブラジル

ブラジルのオンライン安全講習の推進をご紹介します。

◀ 安全普及活動

ブラジルにおける事例

ブラジルでは、二輪車の交通死亡事故が社会問題化しておりユーザーの安全意識高揚が求められていることから、YMDBでは販売店主導のエデュケーショナル・ピット・ストップ活動をはじめ、さまざまな安全啓発活動を推進しています。2021年は、安全啓発ビデオを20本制作し、ウェブサイト上に掲載しました。ソーシャルメディアを通じた安全教育を活用することで二輪車ユーザーに対して危険予知や防御的な乗車方法の教育に力を注ぎました。



メキシコ

メキシコの販売店インストラクター設置活動をご紹介します。

◀ 安全普及活動

メキシコにおける事例

メキシコでは、安全に関する啓発活動を販売店向けの重要施策として位置付け、全販路に展開するべく教育活動を推進しています。2021年は、販売店スタッフ向けに7回41人に教育しました。正しい乗車方法や交通安全を広めるよう、2022年度も継続して活動を推進していきます。



インド

インドの企業および家族向け交通安全プログラムをご紹介します。

インドにおける事例

インドでは、お取引先の従業員向け安全教育に力を入れています。2021年は、初心者を対象とした安全講習を行い、21社5,263名の方々に受講していただきました。この活動を通じて、正しい乗車方法や交通安全をより深く理解してもらえるよう、2022年度も活動を推進していきます。



インドでは、初めて二輪車に乗る人や通勤で二輪車を使用する人たちに向けて安全を最優先に、安全で責任ある二輪車の乗車教育や交通事故防止のための活動としてCOTB (Call Of The Blue Fiesta) を推進しています。COTBは、若年層から女性まで幅広い層をカバーする各種プログラムを用意し、家族で参加いただける内容です。会場では受講生を女性限定としたレッスンの機会を設け、乗車の機会や安全意識を認識していただけるよう力を注いでいます。2021年は17都市で開催しました。



パキスタン

パキスタンの新規バイク購入者向け安全運転講習をご紹介します。

◀ 安全普及活動

パキスタンにおける事例

ヤマハモーターパキスタンでは、ヤマハライダーズクラブ（「YBR125」のオーナーズクラブ）メンバー向けの安全基礎トレーニングを開催。4つの地域から参加した計79人のメンバーは、二輪乗車時に安全を確保するための知識とライディングテクニックを学びました。参加者らは、お互いの過去の経験をディスカッション形式で共有し、安全な乗車方法についての情報も共有しました。そして、今回のイベントに招待されたことに感謝するとともに、より詳細で実践的なトレーニングの開催を要望しました。



タイ

タイの教習施設ライディングアカデミーと免許講習をご紹介します。

← 安全普及活動

タイにおける事例

サムットプラカーン県タイヤマハモーターの敷地内に教習施設「ヤマハライディングアカデミー」があります。設立当時、タイの二輪車交通事故件数は年間7万件以上。タイヤマハモーターでは、それ以前から二輪車の安全普及活動に取り組んでいましたが、2005年からは、年間40～50回の安全運転講習と共に公式のテストを実施し、運転免許資格証を発行しています。これらの活動の質の向上と拡大を図るため2008年8月、当社グループにとって海外初となる教習施設「ヤマハライディングアカデミー」は設立されました。



免許取得前のお客さまから購入後のベテランまで、また、スクーターから大型バイクまで様々な教習プログラムを提供しています。そのようなプログラムのひとつに、免許取得プログラムがあります。



ここでは、免許教習が提供されるだけでなく、タイ運輸省とオンラインで結ばれたシステムにより、お客さまは、免許テストを受験することができます。



施設の外においても、職業訓練校と安全教育業務に関する包括契約を結び、当ヤマハライディングアカデミーのインストラクターが職業訓練校内に養成した現地インストラクターが、安全運転普及活動や各種イベントにキッズバイク教室を実施するなど、様々な活動を全土で展開しています。

免許取得に関しては、特に地方において、ヤマハ販売店・タイ運輸省からの協力のもと、職業訓練校にて顧客へ向けた二輪免許取得サポート講習を実施しています。



ベトナム

ベトナムの高校生向け安全教育をご紹介します。

◀ 安全普及活動

ベトナムにおける事例

YMVN（ベトナム）では、高校卒業年度の学生を対象とした安全運転講習を「High School YSRS」として各地で開催しています。座学講習では二輪車の利点やリスクおよび交通事情や危険予知について教育し、実技講習では二輪免許取得に必要な知識とスキルについて教育しています。2021年は18校の開催で12,240人の学生に受講していただきました。



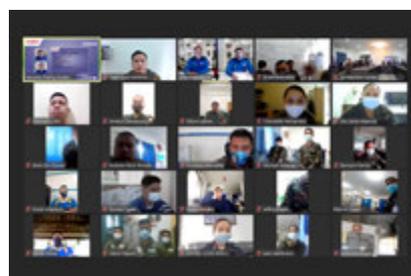
フィリピン

フィリピンのオンライン安全教育をご紹介します。

◀ 安全普及活動

フィリピンにおける事例

2020年9月にYSRS（ヤマハ・セーフ・ライディング・サイエンス）を用いて初のウェブセミナーを実施しました。コロナ禍による移動手段として二輪車の需要は伸張しましたが、パンデミックによる活動制限を受けて、YMPHではデジタルプラットフォームを通じて二輪車を安全で正しく乗車する活動を強化しました。この活動は販売店、顧客、企業からの特別依頼を対象に行っています。受講者からは、ライディングが伴わない講習だがライダーが路上で遭遇する可能性のあるさまざまな事例が示されており、貴重な学習機会であるとのコメントを頂いています。この活動は2022年以降も継続し、より安全で楽しいフィリピンの交通環境づくりに貢献していきます。



従業員

人材育成、ダイバーシティへの配慮、職場の安全衛生など、従業員に対する取り組みをご紹介します。

グローバルな視野と多様性の尊重

ヤマハ発動機グループは、グローバルな視野に立ち、個人と会社が「高い志を共有し、研鑽しあい、協力しあい、喜びを分かちあう」組織体制を目指し、多様性が尊重される職場づくりを進めています。

目次

1. 成果や能力にリンクした人事制度
2. 多方面からの採用と人材育成
3. 従業員の業務意欲
4. 多様性を生かした職場づくり
 - グローバル人材の活用
 - 女性活躍の促進
 - 障がい者の雇用促進とモチベーション向上
5. 仕事と生活の両立支援
6. 労働安全衛生
7. 社員の健康
 - ヤマハ発動機 健康宣言
 - 方針
 - 推進体制
 - 健康診断及び事後措置
 - 過重労働対策・ワークライフバランスの確保
 - 新型コロナウイルス感染症への対応
 - 生活習慣病対策
 - 健康増進
 - 女性の健康支援
 - 海外駐在員の健康支援
 - 健康経営推進の評価指標
8. メンタルヘルスへの対応
 - 体制
 - 研修
 - 海外展開
9. 労働組合との関係
10. 海外労働リスクへの対応

成果や能力にリンクした人事制度

会社が「自立した個人」の集団になることで初めて会社と個人がWin-Winの関係を築くことができるという考えの下、従業員の成長と活躍を支援するとともに性別、年齢、国籍などにとらわれることなく成果や能力にリンクした人事制度を採用しています。

具体的には、年度初めに全社方針、部門方針を受けて各個人が業務目標を立て、上司とのコミュニケーションを経て確定させます。そして、立てた目標をベースに進捗管理を行い、年度末評価で「本給」や「賞与」にダイレクトに反映されます。

多方面からの採用と人材育成

私たちは、ますます高まる世界規模でのビジネス展開を踏まえ、多様な価値観に基づく人材の採用と多方面からの人材開発に取り組むことが必要だと考えています。

採用においては、新卒のみならず中途採用含め、多様な価値観を尊重してさまざまなタイプの人材採用に取り組むとともにグローバル人材の確保に努め、大学との産学連携強化なども推進しています。

またインターンシップでは、さまざまな事業テーマの募集を行い、多くの学生に就業体験や企業理解の場を提供しています。

人材開発においては、階層に応じた研修をはじめ、機能面での専門スキルを磨く研修、世界で活躍できる人材を目指す入社4年目海外現場体験や海外トレーニーなどの制度、チーム力を高めて組織としてのパフォーマンスを高めるコーチング研修などを整備しています。

コーチング研修は、管理職が組織のミドルマネジメントとしての機能を十分に果たしていくためのツールとして2017年から本格的な導入を開始し、着実に成果を挙げています。

なお、社員の能力開発に費やされた2021年の1人当たりの研修時間（延べ研修時間/ヤマハ発動機社員数）は5.8時間で、金額（総研修費用/ヤマハ発動機社員数）は12,000円（社内の人件費、施設運営費等は除く）でした（コンプライアンス教育・安全衛生等法令に関する研修や新入社員研修を除く）。

ヤマハ発動機の人材育成プログラム

		セルフバリューデザイン	階層別	自立・高度化				チームワーク	グローバル	選抜		
基幹職	キャリアサーベイ・人材育成計画	セルフバリューデザイン研修 (SVD)	セルフバリューチャレンジ (SVC社内公募)	自己啓発講座 (Web講座・通信講座)	機能別専門スキル				ダイバーシティ研修	海外赴任前研修	グローバルエグゼクティブプログラム (GEP)	
					関係会社 新任役員研修	マーケティング	管理	技術 (技術人材育成部会)				製造 (テクニカルトレーニングセンター)
一般職					新任部長研修							
					新任基幹職研修							
					新任監督職研修							
					主務 チームマネジメント研修							
					主事 チームリーダーシップ研修							
事務職 スキルアップ研修	海外留学											
										海外実務研修	4年目海外現場体験	ヤマハ ビジネススクール

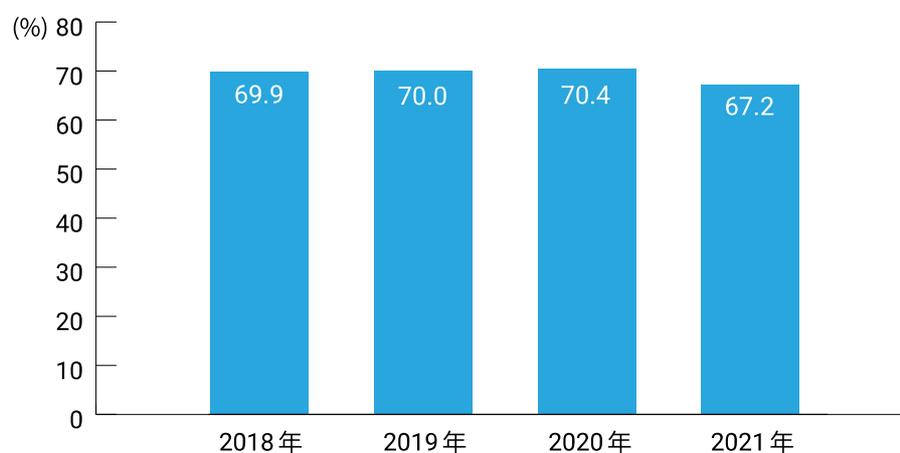
2021年 ヤマハ発動機の人材育成プログラムの受講者数（延べ人数）

グローバル・選抜（海外留学・海外実務研修除く）	139人
チームワーク	515人
自立・高度化	4,925人
階層別研修	720人
セルフバリューデザイン	2,404人

従業員の仕事意欲

当社は1980年代から毎年社員意識調査を行い、社員満足度や仕事意欲の測定、現状の課題抽出などを行ってきました。2020年はこれまでの手法に大幅な変更を加え、エンゲージメント（組織や仕事に対して自発的な貢献意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態）の程度を表す指標の意味合いを強くしました。具体的には、エンゲージメントに関連する4つの質問に焦点を当て、それらを向上させるために結果をリアルタイムにフィードバックし、それぞれの部門が課題解決のための計画立案と対策実施を迅速に行い、人事部門がそれをフォローしています。

「業務遂行に意欲を持っている」の設問に対して、非常にそう思う（5点）・まあそう思う（4点）・どちらともいえない（3点）・あまり思わない（2点）・全くそう思わない（1点）の選択肢から回答を得ました。



「業務遂行に意欲を持っている」に対して、「非常にそう思う」「まあそう思う」と回答した従業員の割合
2018年：69.9%、2019年：70.0%、2020年：70.4%、2021年：67.2%

肯定回答（非常にそう思う、まあそう思う）の割合55%以上を維持することを目標にしています。

*調査会社が想定している及第点（平均3.5）を統計的に分析して目標設定

多様性を生かした職場づくり

私たちは「企業活動の原点は人」という基本認識の下、その考え方を「サステナビリティ基本方針」「倫理行動規範」の中で明示しています。その上で、持続的な成長を確保するために異なる経験、スキル、属性を反映した多様な視点や価値観が重要と考え、多様な人材の確保を目指しています。

そのために、ダイバーシティ&インクルージョンについての社長から全社員に対するメッセージ発信や管理職向けEラーニング（インターネットを通じた学習）などで社内啓発を進めるとともに、全世界共通の幹部社員育成プログラムの開発・運用、競争力のある人材を育成・登用するためのグローバル人事制度の導入、グローバルな経験・見識を生かす組織づくりを進めています。

グローバル人材の活用

私たちは、日本人とローカル経営幹部がグループ課題を議論する場の1つとして2012年からGEC（Global Executive Committee）を開催しています。これは、経営会議での審議を前提にグループ中核会社のトップマネジメント層がグローバル経営に関するテーマを審議・検討する委員会です。当社のブランドスローガン“Revs your Heart”もこの場で検討され決定に至ったものです。

また2020年から、担当執行役員と高い専門性を有するグローバル人材が共同責任者として「フィナンシャルサービス」「製造」「調達」「人材開発」に関わる活動をグローバルに推進するGET(Global Execution Transformation)を組織し、マネジメント手法の標準化・高度化、課題進捗、人材育成等に取り組んでいます。

経営幹部に関しては、国籍・原籍を問わず優秀な人材の活用を促進し、特に、海外子会社の経営幹部層については、現地人材の積極的な登用を進め、その60%を現地化することを目指します。一方、本社においても、2016年からは海外子会社籍社員を部長職以上に登用しています。現在は、適材適所適時配置を推進するため、「本社と海外拠点」という関係を超えて、拠点同士の「国際間異動」も、対象者を非幹部層まで拡大する形で取り組みをスタートさせています。

女性活躍の促進

女性活躍の促進のために、女性の管理職について、2020年に2014年の2倍とする目標を達成し、この中期計画において、海外子会社も含めた管理職の13%を目指しています。

現在は妊娠中の女性社員を対象に「長いキャリアを見据えてどのように育児休職を位置づけるか」などをワークショップ形式で考える両立支援セミナー、自分の傾向を知って自分を動かす能力を磨くパーソナルブランディング研修、女性のためのリーダーシップ研修、女性部下のマネジメント研修、不妊治療休暇などの制度を導入しています。また、女性・男性など性別を問わず多様化する仕事への価値観に対応するための管理職向けのセミナーを開催するなど、女性活躍の推進を図っています。

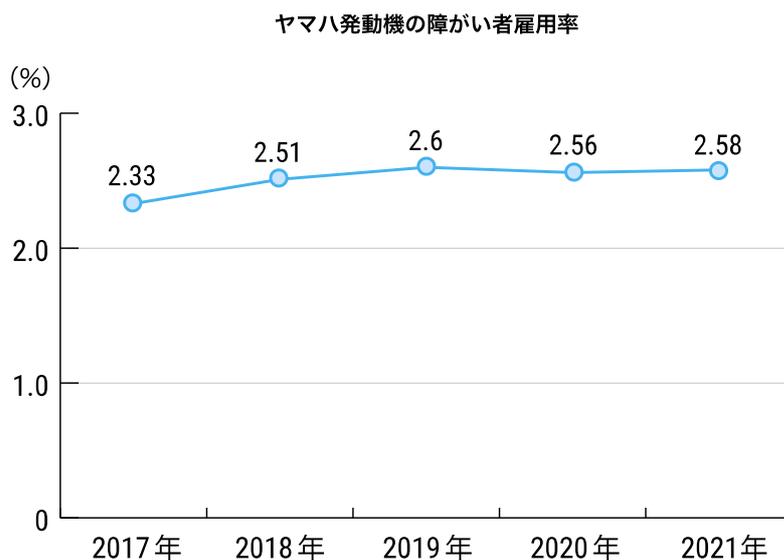
ビジネスの現場でも、例えばインドで行ったEコマース（電子商取引）のタスク活動のリーダーを女性が務めるなど、女性活躍の機会創出に取り組んでいます。

項目		2019年	2020年	2021年
産休・育休取得率（単体）	女性取得率	100%	100%	100%
	女性復職率	97%	100%	100%
	男性取得率	5%程度	17~19%程度	30%程度
	男性取得者数	20人	59人	92人

障がい者の雇用促進とモチベーション向上

障がい者に対しては、能力と適性に応じて活躍できる場の提供と社会的自立の促進を目指し、「ヤマハモーターMIRAI株式会社」を2015年10月に設立。2016年から本格稼働し、業務分野を広げるとともに会社見学会や体験発表会などのさまざまなイベントも実施し、社員の働きがいやモチベーションの向上を図っています。さらに、掲示板や社内報を通じて活動を紹介することで全社の理解と協力を促進しています。

> 詳しくはこちら



仕事と生活の両立支援

私たちは、社員と会社の相互確認を前提としたキャリアプランの設計を支援するとともに、ワークライフバランス（仕事と生活の両立）を確保した職場づくりを目指しています。

育児休職・介護休職のほか、看護休暇やフレックスタイム制度、短時間勤務制度、配偶者の海外駐在赴任帯同に伴う退職者の再雇用制度など、各自の状況に適した働き方ができるように制度の充実を図っています。施設面でも、より働きやすい環境を子育て世代の社員に提供して「仕事と家庭の両立」を広く支援するため事業所内託児施設「わいわいランド」を運営し、2016年には増床を行って定員を増員しました。

2021年からは、新人事制度「私らしく働く、ヤマハらしく働く。」の下、多様性に対応するために在宅勤務や時差出勤を制度化するとともに、時間単位特別休暇や傷病短時間勤務制度を導入し、いかなるライフステージにおいても生き生きと情熱を持って挑戦し続けることができるよう、働き方の選択肢を増やしています。

長時間労働の削減に向けては心身の健康維持等の観点から、過剰な労働時間を削減することを方針としています。そして労使協議の上、法令よりも厳格な「時間外労働に関する規則」を設定しています。さらに、労働組合と会社の双方が参加する「労働時間に関する労使委員会」を毎月開催し、現状確認を行っています。

有給休暇の取得については、働き方改革関連法の遵守はもとより、労使で設定した取得目標に向け、連続有給休暇取得制度等により取得を促進しています。特に、5連続有給休暇対象者にはメッセージカードを送付するなどして意識付けを行い、実効性を高めています。

2021年度の休暇取得実績は、育児休職：166名（男性：92名、女性：74名）、介護休職：2名、看護休暇：取得日数16日、取得時間515分、取得者6名、ライフサポート休暇：取得日数3550.5日、取得時間3002時間、取得者1382名でした。

ヤマハ発動機の主なワークライフバランス支援制度

制 度	内 容
育児休職	子どもの満2歳の誕生日まで休職可能
介護休職	1年以内で本人が申請する期間で休職が可能
看護休暇	小学校3年修了までの子どもを看護するための休暇を、子ども1人の場合は年間5日まで、子ども2人以上の場合は年間10日まで取得可能（時間単位での取得も可能）
ライフサポート休暇	傷病、家族の介護、子の看病、不妊治療を取得事由とする有給の特別休暇を、1日、半日、時間単位で年間6日まで取得可能
フレックスタイム制度	6：30～21：45の時間内で労働時間の設定が可能 ※コアタイム 例＝10：15～15：00
勤務の軽減	小学校3年修了までの子どもを養育する従業員、または家族を介護する従業員に対しては、時間外労働の制限や深夜業務免除
短時間勤務制度	育児、介護を理由としたものに加え、がん、脳血管疾患、メンタル疾患等を起因とする傷病休職からの復職者を対象に2時間もしくは1時間の勤務時間短縮が可能
在宅勤務制度	新型コロナウイルスの感染防止を目的に暫定的に実施してきた在宅勤務を新しい働き方として制度化し、在宅勤務に掛かる通信・光熱費の負担分として在宅勤務手当を支給
時差出勤	新型コロナウイルスの感染防止を目的に職場における密回避策として、早番・遅番のシフト制勤務を実施
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・定時退社デーの設定（製造職場：当社休日の前日、給与日、賞与日） ・ノー残業デーの設定（非製造職場：週1回、年間60日目標に個人で自由設定） ・3日連続の有給休暇取得（30歳以上は5歳ごとに5日連続取得）

労働安全衛生

ヤマハ発動機は、「サステナビリティ基本方針」の中で掲げているように従業員の健康・安全を企業成長の基盤と考え、労働環境の向上に努めます。そのために、労使が協調して社員（構内請負業者を含む）の労働災害ならびに健康障害の防止に取り組み、より快適な作業環境の形成を促進しながら、業務遂行の円滑化を図り生産性の向上を目指します。

この方針の下、社長執行役員から権限委譲を受けた中央安全衛生委員会（執行役員人事総務本部長を委員長として産業医、製造・技術・事務の各部門の管理監督者の代表、労働組合等で構成）が中心となり、労働安全衛生に関する規格・規制、労働協約を遵守した安全で健康的な労働環境の整備を行い、災害ゼロを目指したさまざまな活動を優先順位付けした上で中期・年間計画に織り込み、取り組んでいます。こうした取り組みは、労働安全衛生の主管部門がグローバルにも展開しています。

例えば、労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS^{※1}）の中核となるリスクアセスメントを行い、職場の潜在的な危険性や有害性を発見することで、労働災害の未然防止に努め労働安全管理システムの継続的改善も図っています。特に、新たな設備の導入時や新規案件開始の際には入念なリスクアセスメントを実施しています。同時に、緊急事態に対応するための行動も定めています。

職業性疾病（化学物質、有機溶剤、粉じん等）に関しては、職場巡視や特殊健診等を通じて状況を把握しています。また、人間工学に基づいて安全で快適な職場づくりを行い、定期的なチェックを行っています。

項目	実施内容
照明	半年に1度、労働安全衛生法の事務所則で定められた照度を下回っていないかを照度計を用いて計測
騒音	半年に1度、生産現場が85デシベル以上の音を出していないかをチェック
室内空気の質	全体換気装置を用いて空気の循環を行い、特定職場については半年に1度、国家資格を持った作業環境測定士に委託して空気の質を測定
温度・湿度	WBGT計を用いて両方同時に測定を行い、快適な職場環境にあるかどうかをチェック

上記に加えて衛生管理者が週1回以上、生産や実験の現場では安全管理者が1日1回、職場内を巡視して安全で快適な職場環境の保持に努めています。

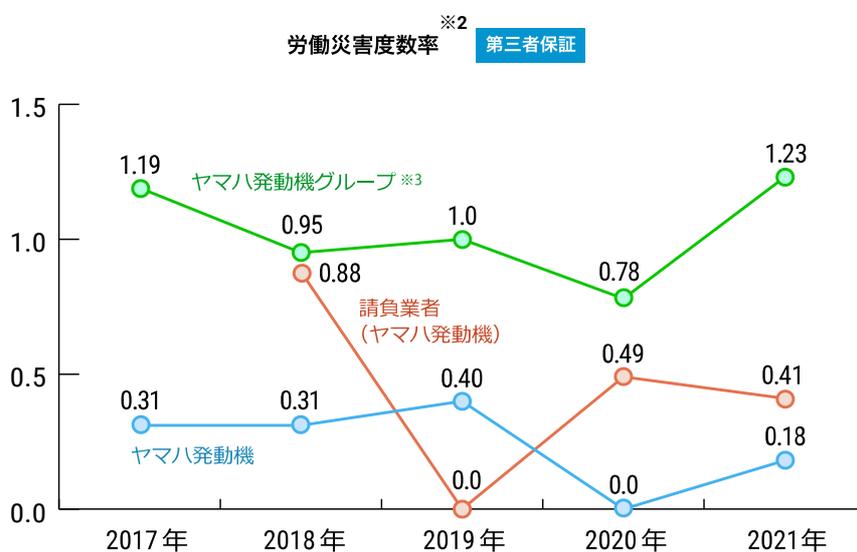
また、安全管理者や監督者、作業主任者を対象とした能力向上のための階層別の教育・研修や安全衛生大会の開催などを通じ、職場の安全と良好な衛生環境を支える人材の育成にも注力しています。2021年に実施した労働安全に関する研修実績は以下のとおりです。

研修内容	研修者数
新任職長研修（法定教育2日間）	17人
安全管理者選任時研修（法令教育1日）	17人
粉じん作業特別教育（法定教育1日）	35人

海外でも照明、騒音、空気の質、温度、湿度などについて法令または社内基準で管理を徹底し、安全衛生についての教育や研修も積極的に推進しています。

※1
また、グループ主要製造拠点を対象に2008年からはOSHMS^{※1}のシステム構築を図り災害防止を推進しています。グループ認証導入事業所においては、定期的なフォローアップを行い管理面でのレベル向上を図り、レベルに達しているかどうかを本社が審査してグループ認証を与えるしくみを導入して定期的なフォローアップを行っています。

外部請負業者に対しても作業安全要領を定めて労働災害防止に努めています。



※1 OSHMS: Occupational Safety & Health Management System

※2 労働災害度数率：100万延労働時間当たりの休業災害被災者数

※3 ヤマハ発動機および生産機能を持つ連結子会社と関連会社の合計31社の合計

2021年のヤマハ発動機の休業災害は4件、不慮災害は23件で、災害総件数は27件となっています。労働災害の傾向としては新人作業者の気付き不足による災害と転倒災害が目立っており、発生した災害は全社に情報発信し横展開を図り再発防止に努めています。

また、2021年の休業を伴う職業性疾病の発生はありませんでした（職業性疾病発生率0%）。 第三者保証

社員の健康

ヤマハ発動機 健康宣言

今まで当たり前だと思っていた‘健康’は、決して当たり前にあるものではありません。

今回のコロナ禍で、私は経営者として、事業の継続・発展は社員とステークホルダーの健康の上になり立っていると痛感しました。

ヤマハ発動機は、社員の健康・安全を企業の成長の基盤と考え健康経営に取り組みます。

私たちが常にイキイキ・ワクワクできる心身の状態を保てなければ、人に感動を届けることはできないでしょう。

皆さん一人ひとり、自らの健康に意識をもちましょう。

2020年10月1日
社長執行役員 日高 祥博

方針

ヤマハ発動機は、「感動創造企業」をめざし、お客さまに新たな感動と豊かな生活を提供することを企業の目的としています。そのためには、まず社員一人ひとりが心身ともに「健康」であること。それによって、個々の能力や情熱が発揮され、提供する商品やサービスに対するお客さまの信用にもつながるものと考えています。

ヤマハ発動機では、社員の「健康」を会社の発展に欠かせない重要な経営課題ととらえ、会社・社員が一体となって、社員の健康の保持・増進に取り組んでいきます。

1. 会社は、社員がより健康でいきいきと働くことができるよう、職場における健康リスクの低減、快適な職場環境の形成を推進します。
2. 会社は、健康保険組合と連携して、社員の健康に向けたセルフケアの取り組みを積極的に支援します。
3. 社員は、自らの健康に関心を持ち、健康づくりに主体的に取り組めます。

推進体制

健康施策の推進については、中央安全衛生委員会（執行役員人事総務本部長を委員長として産業医、製造・技術・事務の各部門の管理監督者の代表、労働組合等で構成）を設置し、健康経営の推進について評価・改善を行い、優先順位付けをした上で中期・年間計画を決定しています。

具体的な施策実施は、健康推進チーム会議（事務局、産業医、健康推進センター、産業看護職等で構成）において検討し、成果指標を用いて実施状況を検証しながら取り組みを進めます。また健康保険組合とは毎月、健康政策共同推進会議を開催し、施策の連携について協議を行っています。

健康診断及び事後措置

法定の健康診断は受診率100%を成果指標に掲げて実施しています。さらに、健康診断結果のフォローを重視し、事後措置に関する社内規程を設け、重症化予防のための産業医等による保健指導の実施を徹底しています。産業医による就業区分判定は100%実施しています。

過重労働対策・ワークライフバランスの確保

人事労務部門と健康推進部門が連携して適正な労働時間管理を推進するとともに、長時間労働者については、法定を上回るきめ細かな基準で産業医による面接指導を行うとともに、職場における健康確保措置を徹底しています。平均有給休暇取得日数は2011年の16.1日から2021年は17.4日まで向上しています。

新型コロナウイルス感染症への対応

2020年より猛威を振るった新型コロナウイルスに対しては「社員を含めたステークホルダーの生命・健康を第一にする」ことを主眼に置き、2014年に制定した「事業継続要領（新型インフルエンザ編）」に沿って対応しています。具体的には、社長が本部長を務める新型肺炎対策本部と人事総務本部長が室長を務める新型肺炎対策室を速やかに設置し、方針・対応の決定と情報発信を実施しました。海外に対しては、感染者拡大状況や現地医療リスクから一部の国の駐在員・家族に帰国指示を出し、本社では在宅勤務・時差出勤制度を導入しました。また、本社とグループ企業の情報共有サイトを構築し、感染防止対策の徹底を図っています。

生活習慣病対策

健康診断の結果、生活習慣病のリスクを抱えた社員に対しては、看護職・管理栄養士による継続的な保健指導（特定保健指導）を実施しています。また喫煙対策については、就業時間内禁煙を社内制度化するとともに、禁煙に向けた指導や様々な支援ツールの提供を行っています。従業員の喫煙率は2011年の32.1%から2021年は25.1%まで低下しています。

健康増進

全社員参加の健康づくり「ウェルビー活動」として、運動や食事などの生活習慣改善の取り組みをポイント化する「健康マイレージ」やウォーキングイベント等の健康プログラムを展開しています。また、健康診断結果の分析を基に職場ごとの社食メニューを提供するなど、栄養面からも社員の健康をサポートしています。

女性の健康支援

女性社員に特有の健康問題に対応するため、専用の相談窓口やセミナー等のプログラムを用意しています。また、婦人科検診について健保と連携して受診しやすい環境を整備し、事後フォローの取り組みも進めています。

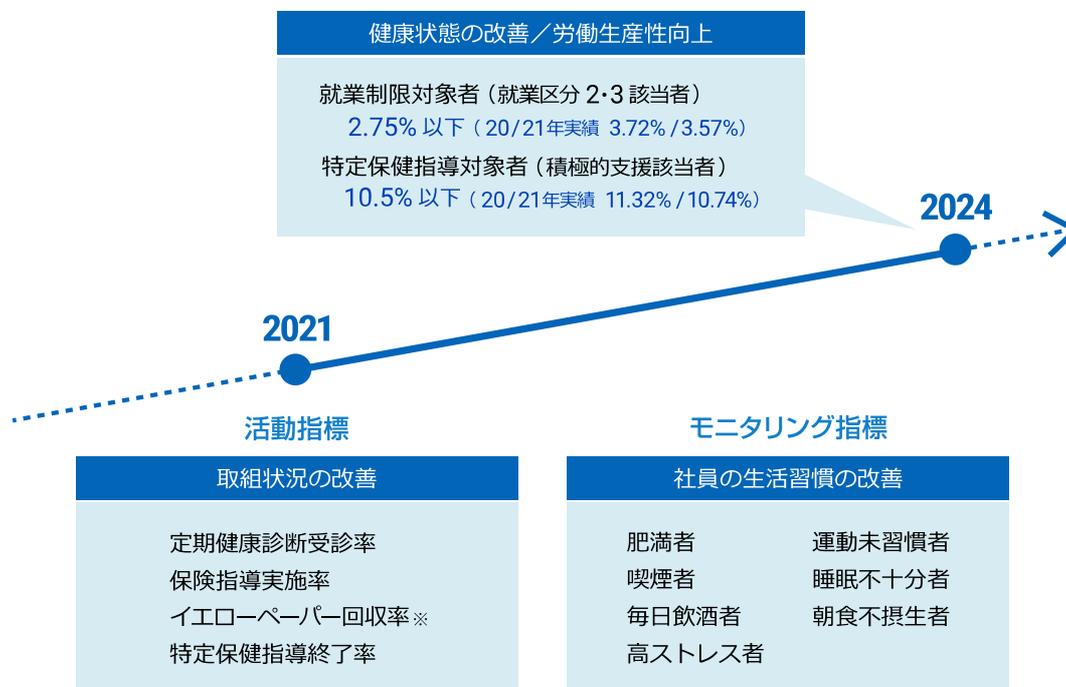
海外駐在員の健康支援

海外駐在員の健康診断の受診徹底を図るとともに、現地の医療状況や生活環境を把握するため産業医による海外拠点の医療巡回を実施しています。なお赴任前には、ウイルス性肝炎などの感染症の予防を含めた健康管理研修、予防接種を実施し、マラリア等の風土病感染地域へ渡航する社員には予防薬の提供も行っています。

健康経営推進の評価指標

健康経営の推進において、当社では目下、社員の生活習慣病リスクの低減が課題となっています。就業制限対象者率・特定保健指導対象者率に数値目標を設定し、高リスク者の重症化予防、社員全体の健康リテラシーの向上をテーマとした様々な施策を展開、着実に改善を進めてきています。

目標



※ イエローペーパーとは、速やかな医療機関受診を促すために高リスク者に送付される通知書です

メンタルヘルスへの対応

体制

「ストレスチェック」はこれまでの紙方式からWEB方式へ変更し、分析結果が即フィードバックできるように改善が進んでいます。その上で、必要に応じて産業医がフォローする体制を構築しています。また、集団分析も容易になり、職場へのフィードバックによる職場環境の改善につなげる準備も整えることができています。さらに、メンタルヘルスの顧問医制度も導入してさまざまな角度からの診断と方針の明確化を行っています。職場復帰する社員に対しては「リワークプログラム」によって再発を防止し、復帰後は、所属長・人事部・産業医が連携して1年程度本人をフォローします。

研修

新任の管理職・監督職・部長職に対してメンタルヘルスについての知識や職場での対応方法などの研修を行い、早期発見・早期対応に努めています。中途入社社員に対してメンタルヘルセルフケアについての研修を行い、心身の健康維持に努めています。

海外展開

2005年から海外駐在者のための24時間対応可能な電話相談サービスを実施していましたが、より積極的な取り組みとするために制度を見直し、日本で行われている「ストレスチェック」を2016年からアメリカで2017年からインドで行い、2018年からはすべての海外駐在員に展開しています。

労働組合との関係

ヤマハ発動機は、「労働条件並びに経営秩序を確立」するために、「相互の公正な理解と信義誠実の原則に基づき」、労働組合と労働協約を締結しています。この協約に則り、会社のさまざまな施策について労働組合に適宜説明し、労使それぞれでレポートを発行するなど、従業員への周知と理解に努めています。さらに、定期的な労使協議や委員会を開催するほか、会社施策に基づくテーマや

労働組合から提起された課題についての労使協議などを適宜実施しています。企業年金基金や健康保険組合、共済会などの運営についても労働組合の役員が参画しています。

最低賃金の保証については、そのコミットメントとして最低賃金に関する協定を毎年労使で結んでいます。

ヤマハ発動機は、管理職以外の社員は労働組合に所属するユニオンショップ制を採用しており、従業員の労働組合加入率は全社員の85%で、グローバルでは61%です。国内グループ会社では、労働組合や社員会を設立し、それぞれに労使の対話を進めています。また、ヤマハ発動機労働組合を含むグループ会社の労働組合はヤマハ労働組合連合会に所属してお互いに連携を深めています。海外グループ会社については、各国・各地域の労働慣行を踏まえて適切に労使が協議できる体制を整え、賃金の支払いに関しては現地法令に定められた内容を遵守して実施しています。

海外労働リスクへの対応

当社の生産拠点が所在するアセアン、インド、中国などでは労働争議などのリスクが高く、事業活動を継続する上で注視しておかななくてはならないと考えています。そのため、グループ共通のリスク管理台帳の中に「労働争議（ストライキ等）による操業停止」を織り込み、セルフチェックと対策活動の立案をモニタリングしています。

製造各社は、各国法制や地域での労働問題の定期的な収集や、労使関係の強化および相談窓口の周知といった施策に取り組み、本社では長年の労働争議事案の知見を生かし、グループ内のノウハウ共有と有事の際の連絡体制維持強化に努めています。

なお2021年は、特筆すべき労働問題は発生しませんでした。

従業員関連データ



従業員関連データ

従業員に関するデータをご紹介します。

← 従業員

従業員関連データ

項目		単位	2019年	2020年	2021年
従業員数（連結） 〈うち外国人〉		人	55,255 〈38,902〉	52,437 〈35,883〉	51,243 〈34,611〉
従業員数（単体） 〈うち外国人〉		人	10,567 〈264〉	10,359 〈154〉	10,154 〈118〉
	男		9,340	9,146	8,945
	女		1,227	1,213	1,209
平均年齢（単体）		歳	42.9	43.3	43.8
	男		43.3	43.3	43.8
	女		40.1	40.2	40.3
平均勤続年数（単体）		年	19.4	19.9	20.3
	男		19.7	20.2	20.7
	女		17.2	17.6	17.8
新卒採用者数（単体）		人	289	244	188
	男		211	174	130
	女(割合)		78 (27.0%)	70 (28.7%)	58 (30.9%)
	グローバル採用(割合)		23 (8.0%)	18 (7.4%)	16 (8.5%)
管理職総数（単体）		人	1,277	1,285	1,315
	男		1,243	1,254	1,278
	女(割合)		34 (2.7%)	31 (2.4%)	37 (2.8%)
管理職総数（単体+出向）		人	1,646	1,663	1,688
	男		1,609	1,625	1,644

項目		単位	2019年	2020年	2021年
	女(割合)		37 (2.2%)	38 (2.3%)	44 (2.6%)
初級管理職数(単体)		人	952	964	972
	男		924	940	944
	女(割合)		28 (2.9%)	24 (2.5%)	28 (2.9%)
初級管理職数(単体+出向)		人	1,165	1,177	1,187
	男		1,135	1,149	1,156
	女(割合)		30 (2.6%)	28 (2.4%)	31 (2.6%)
部長職以上の人数(単体)		人	162	152	146
	男		158	147	140
	女(割合)		4 (2.5%)	5 (3.3%)	6 (4.1%)
コアポジション数(部長職以上、単体)		ポ ジ シ ヨ ン	192	197	186
	男		187	191	180
	女(割合)		5 (2.6%)	6 (3.0%)	6 (3.2%)
コアポジション数(本社保長職相当、連結)		ポ ジ シ ヨ ン	406	420	408
	男		395	406	392
	女(割合)		11 (2.7%)	14 (3.3%)	16 (3.9%)
海外子会社コアポジション就任者(経営層幹部)のローカル比率		割合	—	51%	51%
コーポレート以外の管理職の数(単体)		人	1,495	1,515	1,538
	男		1,474	1,489	1,509
	女(割合)		21 (1.4%)	26 (1.7%)	29 (1.9%)
平均年間給与(単体)		円	7,456,224	7,140,882	7,260,800 ※1
臨時雇用者数(単体)		人	76	52	98
離職者の状況(単体) ※2	早期退職制度利用	人	59	53	42
		男	52	49	38
		女	7	4	4

項目		単 位	2019年	2020年	2021年	
	自己都合		人	94	79	113
		男		84	63	91
		女		10	16	22
	会社都合		人	0	0	0
		男		0	0	0
		女		0	0	0
	転籍		人	2	0	0
		男		0	0	0
		女		2	0	0
	他		人	3	11	8
		男		2	11	8
		女		1	0	0
女性従業員比率（地域別）		日本	%	14.4	15.5	14.9
		北米		29.7	30.1	30.5
		欧州		24.7	21.2	23.0
		アジア		32.2	27.1	23.9
		その他		20.2	22.0	23.1
		(全体)		25.9	23.5	21.9

「単体」はヤマハ発動機（株）所属、「単体+出向」は外部への出向を含むヤマハ発動機（株）籍の人数です。

※1 代表取締役社長の年間報酬額（2021年）との比は40：1でした。

※2 グローバルでの2021年離職者状況は、総退職者率（定年退職者数等を含む）が9.0%、うち任意退職者率が4.2%でした。

取引先

サプライチェーンにおける、調達先や取引先とのパートナーシップについてご紹介します。

協働と公正の精神に基づくグローバル調達・販売ネットワーク

ヤマハ発動機の製品は、国内外のさまざまなサプライヤーとの協働によって成り立っています。ビジネスのグローバル化によって拡大していく調達・販売体制の中でヤマハ発動機グループは、「相互信頼・相互繁栄」の精神に基づいて国内外さまざまな取引先・販売店との協働関係を確立しています。そのため日ごろから、各国・地域の競争法を遵守した公正な取引の維持に努め、共に持続可能な成長を目指すパートナーとしての関係構築に取り組んでいます。

目次

1. 調達活動を支える2つの方針
2. 方針展開のための推進体制
3. 協創活動を通じた、相互企業価値の向上と競争力の強化
4. サプライチェーン全体でサステナビリティを推進
5. サプライヤー人権課題への対応
6. 調達リスクへの対応
7. 販売店との取り組み

調達活動を支える2つの方針

私たちは、世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する「感動創造企業」として陸に、海に、空にユニークで高性能・高品質な製品を世の中に送り出してきました。これを継続・発展させるためには、多種多様な高品質な部品・資材などを世界的な視野で幅広く調達していくことが不可欠だと私たちは考えています。

こうした考えの下「購買取引基本方針」の中で、「信頼と協調の元に、公正な取引を行い、品質・価格・納期およびその他の改善活動を通じて、取引先とより良い関係を築くよう常に努力」することを掲げ、「オープンドアポリシー」「公正・公平な取引」「遵法・機密保持」「地球環境重視」「相互信頼・相互繁栄」の5つの分野でそれぞれの理念を打ち出しています。この「購買取引基本方針」の土台となっているのが「積極的なコミュニケーションを通じてより良い信頼関係を築き、相互繁栄の実現に取り組みます」という「サステナビリティ調達方針」です。

「購買取引基本方針」と「サステナビリティ調達方針」は新規取引契約、調達活動、取引継続など、調達にかかわるすべての局面で意識されるべき原点として重要な役割を果たしています。

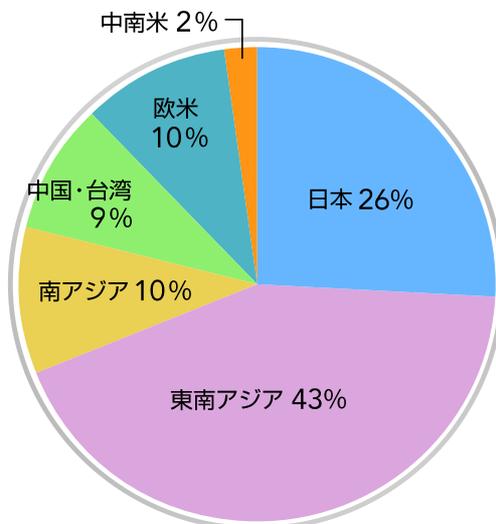
方針展開のための推進体制

「購買取引基本方針」「サステナビリティ調達方針」を遵守し、それを調達活動に反映させるため調達本部は、調達グローバル責任者コミッティを組織し、サプライヤーサステナビリティガイドラインに記載されている各項目の推進をしています。

そこでは長期ビジョンや方針について協議・合意がされ、決定事項の実行指示などが行われます。そしてそれらは、グローバルで具体的な施策に落とし込まれ、全社方針として調達の現場に徹底されていきます。また、世界中の主要取引先を対象に毎年開催される「グローバルサプライヤーズカンファレンス」や、海外拠点が実施している各国の取引先向けイベントでも方針の徹底、及び優秀事例の発表など共有を通じた横展開も図られています。

なお、当社主要製品の地域別調達金額比率は以下の通りです。

主要製品の地域別調達金額比率（2021年現在）



協創活動を通じた、相互企業価値の向上と競争力の強化

「協創（きょうそう）」とは「ヤマハとお取引先の皆様と一緒に、協力しながら、新しい価値を、創り出していこう」という思いと当社の姿勢を表現した言葉です。

私たちは、サプライチェーンとの関係において、「モノを買う調達」だけではなく、お取引先の皆様と私たちが新たな価値や競争力を一緒に創り込む「モノ創り調達」という考えを重視しています。

この活動例として、「理論値生産[※]」の取引先への展開があります。これは、生産活動における絶対価値をサプライヤーと共に分析設定し、価値向上に向けて取り組んでいくものです。ヤマハ発動機はこの活動を推進するため、社員を「理論値インストラクター」として教育し取引先に派遣しています。現在は、「理論値」の考え方を生産工程のみならず省エネなど、調達にかかわるすべての活動にまで広げて活動を行っています。そしてこれらを根付かせるため、取引先社員が務める指導員の育成にも取り組んでいます。

品質においても、品質管理の考え方や手法の指導のため、当社社員が出向いて指導するとともに「理論値生産」同様、指導員育成を行っています。

また、これら理論値生産活動の進化として、スマートファクトリー技術の応用やデジタル戦略に必要な人材育成など、取引先との協創活動を進めています。また、原価低減アイデアや価値向上に関する提案、お取引先での困りごとや要望などを開発早期段階に織り込む取り組みを始めています。こうした取引先の皆様との協創はサプライチェーン全体の質を高める上でも重要で、今までも増して大切にしていかななくてはならないと考えています。

※ **理論値生産**：生産におけるさまざまな作業を分析して本当に価値を生む作業だけを「価値作業」とし、現状をそこに到達させるための努力を永遠に続けていく生産効率化手法の一つ。一般的な手法が現状から見たムダの排除を積み上げていくのに対して、最初に理論上の価値作業を分析設定し、その実現に向けて改善に取り組むものです。現在は、この理論値の考え方を生産のみならず、物流や環境エネルギー対応にも展開しています。

サプライチェーン全体でサステナビリティを推進

ヤマハ発動機グループの「サステナビリティ基本方針」では、取引先にも方針の趣旨を支持しそれに基づいて行動することを要請しています。また、社会の要請や期待に適切に対応できるサステナビリティ活動を実現するため、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」では、ESG（環境・社会・ガバナンス）の観点で「安全・品質」「人権と労働環境」「環境への配慮」「リスクマネジメントの実践」「コンプライアンスの徹底」などの方針を世界各国の取引先に示し、合意確認書を取得してサプライチェーン全体でサステナビリティへの取り組みを推進しています。全世界購入金額ベースの9割以上をカバーしました。

「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」記載事項に関しては、取引先自身で評価するしくみを作り、有効性を確認していきます。そこで特定された課題は、各地域の当社子会社がサプライチェーン全体の改善策としてリスク対策活動計画表としてまとめ、本社と情報共有しながら進捗管理していきます。

環境対応活動については、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などを取引先と共に進めています。そして2018年からは、ヤマハ技術規程の中に自動車業界が統一で定めた化学物質の情報を織り込み、取引先への周知と適合の徹底を図っています。図面および仕様書で要求するヤマハ技術規程への適合に対するエビデンスを取得し、各国法規制に対応できる管理体制の強化を行っています。

気候変動への対応として、当社は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。まずは日本国内のお取引先を対象に各社におけるCO₂排出量の把握「見える化」を行い、実態に即した具体的な削減活動を展開していきます。

当社は「パートナーシップ構築宣言」を公表しており、下請中小企業振興法に基づく「振興基準」の遵守を宣言し、適正取引を推進しています。本社の調達スタッフに対しては、法令遵守に関して定期的に研修を実施し、意識啓発を行っています。また、環境負荷物質規制法規やサステナビリティに関する講座など外部環境変化に応じたサステナビリティ教育も展開しています。

こうした活動によって私たちは、サプライチェーン全体でサステナビリティの推進を図っています。

▶ サプライヤー サステナビリティ ガイドライン [PDF](#)

▶ グリーン調達ガイドライン [PDF](#)

サプライヤー人権課題への対応

2019年に人権侵害課題の観点を含む労働環境について第三者によるアセスメントを、インドネシア3社の取引先に実施しました。2021年には、当社が所在する日本で注目されている外国人技能実習生に焦点を当て、第三者機関と連携して日本国内の取引先3社とアセスメントを実施しました。ガイドライン合意確認書を取得した全お取引先を対象にアンケートを実施し、第三者機関からのアドバイスに基づき3社の外国人技能実習生に対してインタビューを行いました。この結果、強制・過重労働や安全衛生等の問題は見られず、良好な雇用関係や人間関係を確立できていることを確認できました。該当取引先には調査のフィードバック・提案活動を行い、課題に対しては改善を図っています。

また、児童労働や強制労働など鉱物調達における人権リスクや米国金融規制改革法（ドッド・フランク法）への対応のため、購入部材に含まれる紛争鉱物（金・スズ・タンタル・タングステン）の調査を2013年から実施しています。

調達リスクへの対応

自然災害、品質問題、経営状況など、調達先を取り巻くさまざまな課題に対して私たちは、「相互信頼・相互繁栄」の考えの下、リスクの予防とリスク発生時の影響の最小化に努めています。

私たちにとって取引先は、サプライチェーン全体を支える大切なパートナーです。お客さまおよび社会に安全な製品を提供するという観点から数量や金額のみならず、質や調達プロセスを重視しています。特に、重要部品の供給を行っている取引先には当社のビジョン・方針を共有して理解いただき、お客さまに感動をお届けするための活動をしてもらえるように努めています。

経営状況と品質問題については、本社によるモニタリングを毎年実施し、その上で必要に応じて是正措置を行い、改善計画と実行の進捗確認を実施しています。

安定調達網の構築に関しては、サプライチェーンリスク管理システムを用いて原材料から調達部品が完成するまでのサプライチェーンを明らかにし、リスク要因の分析と対策に努めています。また、被害からの早期復旧に向けた支援体制の構築など、初動対応と併せて仕組み構築を展開しています。グローバルでの調達リスクについても、有事に備えた安定調達体制の拡充を進めています。

■ 販売店との取り組み

世界各国で展開する販売店は、お客さまとの接点として、ヤマハからの「次の感動」を伝える重要な発信地の役割を担います。ヤマハ発動機グループでは、定期的にディーラーミーティングなどを開催して販売店との連携を強化し、安全運転普及活動や地域貢献活動支援を通じて、共通の価値を提供する販売ネットワークを構築しています。

日本では、ヤマハスポーツバイクディーラーであるYSPを主とした販売店とグループ会社のヤマハ発動機販売（株）が協働で、二輪車の社会環境づくり、マナー促進活動、二輪車リサイクル、植樹キャンペーン環境活動、盲導犬育成募金活動などに取り組み、地域や社会との関係構築において重要な役割を担っています。

また、2020年からはサステナビリティに対する意識が高い欧州でもディーラーミーティングの場でサステナビリティの重要性を説明する場を設け、サステナビリティに対する意識と活動の啓発を図っています。

地域社会

地域社会への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

企業と地域社会との共存共栄

ヤマハ発動機グループの活動拠点は世界各地に所在し、地域社会の人々に支えられて事業活動を行っています。また、私たちの製品が世界各地の人々に利用され、より豊かな生活に役立つよう願っています。私たちは企業と地域社会との共存共栄を図り、持続可能な関係が重要であるとの認識に立ち、そのためには地域のステークホルダーの皆さまと日常的なコミュニケーションを通じて信頼関係を維持・向上することが大切であると考えています。ヤマハ発動機グループは、「将来を担う人たちの育成」「地球環境の保全」「交通安全普及」「地域社会の課題解決」の4分野を重点領域として定め、社会価値と共に企業価値の向上につながるよう、当社の強みを生かし、事業戦略と連動させながら社会貢献活動を推進しています。

重点領域

	グローバル課題			ローカル課題
取り組みテーマ	<u>将来を担う人たちの育成</u>	<u>地球環境の保全</u>	<u>交通安全普及</u>	<u>地域社会の課題解決</u>
SDGsとの関連	 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	 <p>14 海の豊かさを守ろう</p>  <p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>
活動内容	<ul style="list-style-type: none"> スポーツを通じた心身の育成 モノ創りを通じた創造性の育成、など 	<ul style="list-style-type: none"> 地域社会への環境教育 <u>生物多様性の尊重</u>、など 	<ul style="list-style-type: none"> <u>社会への交通安全教育</u> 啓発活動、など 	<ul style="list-style-type: none"> 当社製品や人材、ノウハウを使った地域支援、など

社会貢献活動支出額



公益財団法人
ヤマハ発動機スポーツ振興財団
Yamaha Motor Foundation for Sports

公益財団法人ヤマハ発動機スポーツ振興財団

将来を担う人たちの育成

地域社会における人材育成に貢献する活動事例をご紹介します。

◀ 地域社会

電気を「知る・体感する」授業を地元小学校で実施

袋井市（静岡県）の小学校で、当社グループ社員が講師を務める体験型授業「電動乗りもの教室」を開催し、同校の6年生児童たちは、身近なものを使って電気を作る実験や電磁石の力で回転を生み出すモーターのしくみなどを学びました。その後児童たちは体育館に移動して電動車いすと電動アシスト自転車の体験試乗も行い、学んだばかりの電気やモーターが人々の暮らしにどのように役立てられているのかを体感しました。担任の教諭からは、「新型コロナ感染防止対策で、子どもたちの学校生活も大きな影響を受けてリアルなモノに触れる機会も少なくなっている今、こうした実体験を伴う活動はたいへん貴重です」とのコメントをいただきました。



過去の活動事例アーカイブ



地球環境の保全

地域社会における地球環境の保全に貢献する活動事例をご紹介します。

◀ 地域社会

CO₂削減のために従業員に樹木を配布

毎年12月4日の「タイ環境デー」に続く形でTYM（タイ）は、コロナ渦でも安心してできる活動として自宅に植えてもらうための樹木を従業員に配布しました。環境保全に貢献しCO₂削減への全従業員の意識を高めるためのこの活動には353人が参加しました。



過去の活動事例アーカイブ



交通安全普及

地域社会における安全運転普及に貢献するための活動事例をご紹介します。

← 地域社会

子ども向けYRAをセネガルで開催

西アフリカのセネガル共和国の特約店セファオ・セネガルが2021年12月から、現地の中学校を会場に、生徒に向けた座学のYRA（ヤマハ・ライディング・アカデミー）を開催し、将来のお客さまである子どもたちの交通安全への意識を高めました。2022年もYRAは継続して実施され、年間開催予定回数は42回（約1,000人）の予定です。



過去の活動事例アーカイブ



地域社会の課題解決

地域社会における課題解決に貢献する活動事例をご紹介します。

◀ 地域社会

元ゲリラ戦闘員、モーターサイクルの整備士助手に

コロンビア政府が掲げる「合法的な平和」政策への貢献としてインコルモトス・ヤマハ（コロンビア）は2021年下半期、自社のモーターサイクル整備士ブートキャンプで教育プログラムを実施しました。このプログラムには、反政府組織「コロンビア革命軍（FARC）」の元ゲリラ兵で社会復帰を目指す24人が参加し、終了後にモーターサイクル整備士の助手として認定されました。インコルモトス・ヤマハは、この活動を通じて元戦闘員に民間人として社会に復帰するために必要な教育と専門知識を提供し、合法的な平和に向けて新しい人生を歩み始めようとしている24人を支援しその努力をたたえました。



過去の活動事例アーカイブ



社会貢献活動支出額

社会貢献活動支出額事例をご紹介します。

ヤマハ発動機：単位百万円

	2018年	2019年	2020年	2021年
総額	288	296 (397)	283 (581)	362 (830)
うち寄付金	202	196 (255)	202 (398)	238 (406)
うち社員ボランティア	50	60 (83)	39 (92)	41 (193)
うち現物提供	6	5 (24)	23 (66)	59 (156)

※カッコ内は主要グループ企業を含む金額

株主・投資家

関連するIR情報へのリンクページです。

ヤマハ発動機では、株主・投資家の皆様に正確かつ適切な情報を適時に提供し説明責任を果たすために専門部署を設置して国内外でのIR活動を実施しています。

株主総会や四半期ごとの決算発表のほか、国内外の投資家とのIRミーティングや事業説明会等の開催を行っています。またウェブサイトでは、IR情報の開示や個人投資家向けページの運営に加え決算発表や個人投資家向け説明会の動画も公開することでより多くの株主・投資家の皆様に当社経営戦略の理解を深めていただけるよう積極的な情報開示に努めています。

2019年から統合報告書を発行し、株主・投資家とのエンゲージメント（建設的対話）を活発化させ、複数の機関投資家の皆様に参加していただくESG（環境・社会・ガバナンス）スモールミーティングなども開催しています。さらにイギリスやアメリカなど、海外の株主・投資家とのESG課題を含む直接的なエンゲージメントも行っています。

また当社では、従業員が資産を形成し、自社への関心をより高めて経営参画意識も持ってもらうために従業員持株会を設置しています。これによって従業員の業績貢献度が高まれば、株価上昇の要因の一つとなり、従業員が持つ資産の価値も上がることとなります。

- ＜ 中期経営計画 2022年～2024年 説明会資料 [PDF](#)
- ＜ 中期経営計画 2022年～2024年 説明会動画 [動画](#)

■ 株主や投資家の皆さまに向けた情報は、ウェブサイトの「株主・投資家情報」で開示しています。

[ディスクロージャーポリシー](#) >

[配当方針](#) >

[株主・投資家情報
\(トップページ\)](#) >

地球環境

地球環境への取り組み姿勢や方針についてご紹介します。

地球環境への取り組み姿勢



「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」
の概要



「気候変動」
への取り組み



「資源循環」
への取り組み



「生物多様性」
への取り組み



環境マネジメント



データ集



地球環境への取り組み姿勢

企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

地球環境との調和に配慮した取り組み

地球温暖化の進行、エネルギーや水の利用、生物多様性の保全など、持続可能な社会の実現を左右するさまざまな環境・資源問題が世界レベルで深刻化しています。特に気候変動はグローバル社会が直面している最も重要な社会課題の1つで、気候危機という認識が明確になってきています。気候変動対策の国際的な合意であるパリ協定では、世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べ2°Cより十分低く保つとともに、1.5°Cに抑える努力を追求することを目指しており、そのためには今世紀後半に人為的な温室効果ガスの排出と吸収のバランスを達成する必要があるとしています。

こうした社会情勢に対してヤマハ発動機グループは、メーカーとして地球温暖化防止、省エネルギー、環境汚染防止、廃棄物低減、省資源化に取り組むとともに事業の基軸であるパーソナルモビリティを通じて地球環境に対応していくことが重要だと考えています。そしてこうした考えの下、技術革新による環境負荷がより少ない小型ビークルの実現、電動アシスト自転車や電動二輪車といったスマートパワー※製品の普及、次世代動力源の研究開発、事業で培った人材・モノ・ノウハウによる社会貢献活動の推進など、企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めています。

さらに、グループのみならず調達先や販路などのビジネスパートナーに対しても地球環境に対する私たちの姿勢を示し、サプライチェーン全体で地球温暖化の防止、使用エネルギーの低減、資源の有効活用、効率性改善、生物多様性の保全、環境への影響の軽減を推進していきます。

※スマートパワー＝電動車両を基軸とする新しいモビリティを追求した新動力源

ヤマハ発動機グループの気候変動関連の重要情報は、国際組織である金融安定理事會（FSB）によって設立されたTCFDの提言に沿って開示しています。



▶ 「気候変動関連財務情報開示タスクフォース」の提言に賛同（ニュース）

ヤマハ発動機グループ環境計画2050・概要

ヤマハ発動機グループ環境計画2050の概要をご紹介します。

目次

■ 環境計画2050

- 計画の概要
- 2050年の社会
- 国際的な温室効果ガス削減リスク
- 重要課題（マテリアリティ）の特定
- 選定した社会課題
- 気候関連リスクと機会
- CO₂排出量のインパクト

■ TCFD開示項目

1. ガバナンス
2. 戦略
 - シナリオの特定
 - リスクと機会の評価と財務影響
 - 物理的リスクにさらされる事業活動と範囲
 - ヤマハ発動機のカーボンニュートラル戦略
3. リスク管理
 - 気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス
 - 気候変動リスクの「管理」プロセス
4. 指標と目標
 - 2050年（2030年・2035年）目標
 - 2021年度のCO₂排出実績と削減実績推移

■ 環境技術説明会

環境計画2050

国際社会では、気候変動課題におけるパリ協定締結、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）など、ESG（環境・社会・ガバナンス）課題に積極的に取り組む企業への期待が高まっています。

ヤマハ発動機は、陸・海・空と地球の大自然をフィールドに活躍する多様な商品群、地球への環境負荷が小さい「軽量・コンパクト」を強みとして、世界の人々に自由な移動と豊かな生活を提供することで成長してきました。今後も持続可能な社会の実現を目指し、ESG課題に積極的に取り組む企業として環境長期目標「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を設定しました。

「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」では、「気候変動」「資源循環」「生物多様性」を重点取り組み分野として2050年までに目指す姿（ゴール）とマイルストーンとして2035年に到達すべき目標（ターゲット）を設定しました。特に「気候変動」においては、2050年カーボンニュートラルを目指し、事業活動および製品から排出されるCO₂排出削減の取り組みを加速するとともにサプライチェーン全体でCO₂排出削減を目指します。

計画の概要

ヤマハ発動機グループは、2050年カーボンニュートラルを目指します。

取り組み分野	2050年目標		重点取り組み項目
気候変動 	1	製品におけるCO ₂ 排出量の削減 (スコープ3.cat11, 2010年比90%以上削減) ※販売台数原単位	※ • ICE 系燃費改善 • BEVモデルのラインナップ拡大 • CN燃料 [※] などエネルギーの多様化に対応するパワートレイン開発 ※ICE (internal combustion engine) 内燃機関 ※CN (carbon neutral) 燃料: 水素、バイオ、合成液体燃料など
	2	事業拠点におけるCO ₂ 排出量の削減 (スコープ1.2, 2035年カーボンニュートラル達成)	• 生産活動で排出されるCO ₂ を削減 (t-CO ₂ /売上) • 物流活動で排出されるCO ₂ を削減
資源循環 	3	限りある資源の有効活用と循環利用の促進 (事業活動における廃棄物埋立ゼロ、廃棄物削減: 原単位1%/年)	• 3R設計と製品リサイクルの推進 • 製造段階におけるリサイクルの質向上/埋立ゼロ化/廃棄物削減 • ワステレスシナリオに基づき水使用量低減活動を推進
生物多様性 	4	各国・各地域で環境保全・生物多様性の活動を強化	• 製品を使用するフィールド (陸・海・空) を守る活動 • 各国・各地域の環境課題解決に貢献する活動
マネジメント 	5	マネジメント	• 環境法令順守と製品化学物質管理の強化 • 各国・各地域の大気汚染改善への貢献 • 生産活動におけるVOC排出の低減 • サプライヤーと連携した環境活動の推進 • グローバルな環境教育による環境保全意識の啓発

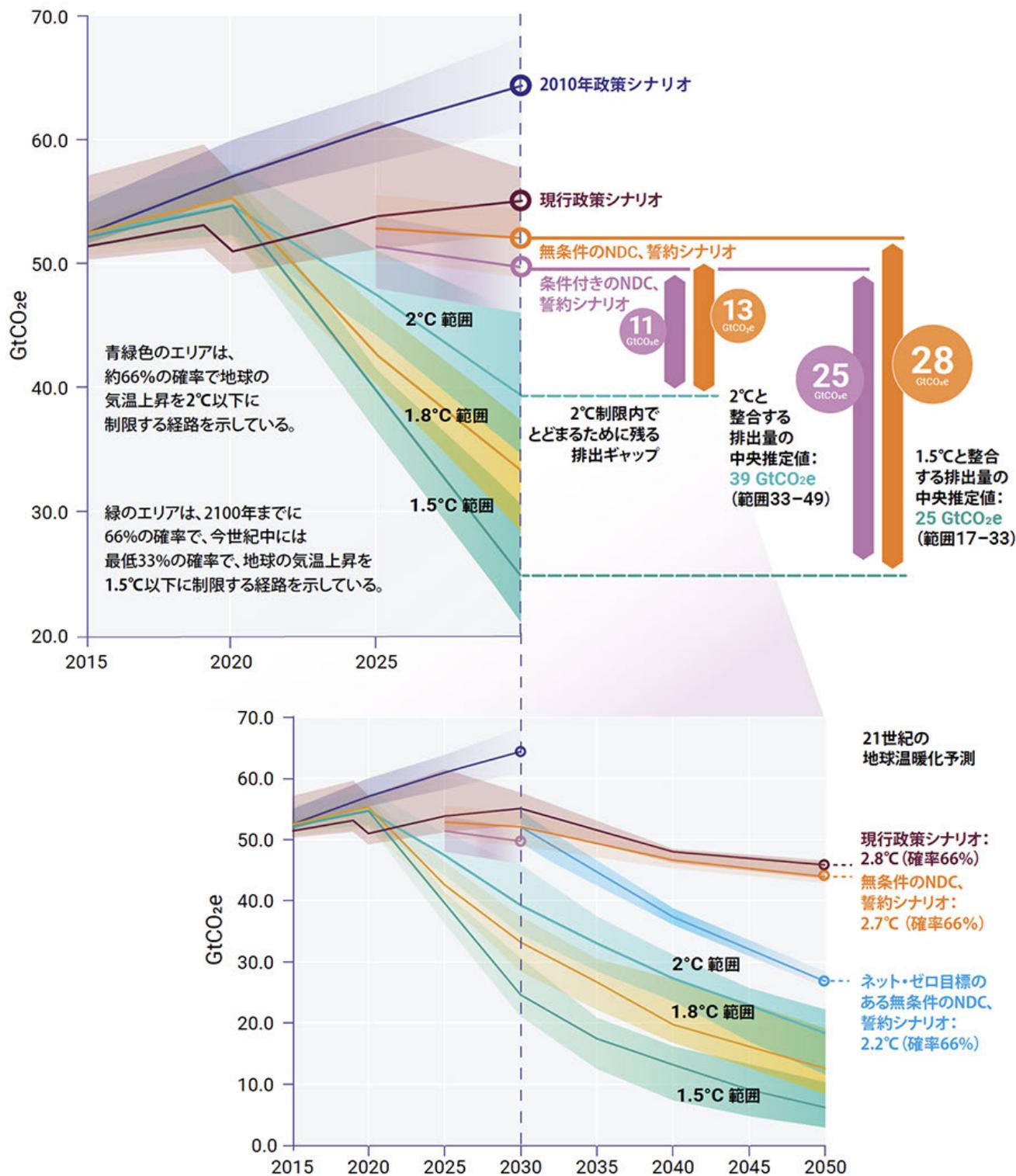
2050年の社会

世界人口は現在の78億人から2050年には97億人へと、今後30年で20億人の増加となる見込みです。また、アフリカ・インドなどの経済成長に伴い世界の第一次エネルギーの消費は拡大し、現在の143億トンから2050年には192億トンと1.3倍の消費が予測されています。こうした予測から2050年には、世界的な資源不足・エネルギー不足を招くことが想定されます。

一方、地球環境の観点では、温暖化の主要因とされているCO₂排出量を削減するために、第一次エネルギーの利用において化石燃料の使用から代替エネルギーへシフトするなど「脱炭素化」が世界的な潮流です。こうしたヤマハ発動機の事業を取り巻く2050年の社会を踏まえ、長期的な環境課題を特定しました。

国際的な温室効果ガス削減リスク

国連環境計画（UNEP）が発表した「排出ギャップレポート（Emissions Gap Report 2021）」では、最新の国別排出削減目標（NDC：Nationally Determined Contribution）と誓約のレベルでの削減努力が継続した場合においても、今世紀末までに世界の気温が2.7°Cの温暖化をもたらすことになるかと指摘しています。「パリ協定」の地球温暖化を1.5°Cに抑制する目標達成を可能にするためには、更新されたNDCおよびその他の公約に加えて、年間排出量からさらに28ギガトンのCO₂換算（GtCO₂e）を削減することが必要で、「世界は今後8年間で年間の温室効果ガス排出量をほぼ半減させるための追加的政策と行動を早急を実施する必要がある。」と報告されています。



重要課題（マテリアリティ）の特定

私たちは、気候関連リスクだけでなくさまざまな社会課題をヤマハ発動機らしい方法で解決していきたいと考えています。社会課題の解決は、ヤマハ発動機の持続可能な成長にとっても極めて重要であるため、当社の長期ビジョンおよび中期経営計画の策定にあたって、当社の強みを生かしながら解決することができる重要な社会課題を以下のステップにて特定しました。

step 1 ▶	step 2 ▶	step 3 ▶	step 4 ▶
社会課題の整理 SDGsやThe Global Risks Reportから抽出した幅広い社会課題のうち、当社の経営資源の利用・調達に重大な影響を与える課題やその解決が当社の企業価値向上に大きく貢献する課題を整理しました。またESG格付機関における評価内容を参考に、ステークホルダーの視点から当社にとっての社会課題の重要性を評価しました。	社会課題の分類 事業部、機能部門、コーポレート部門との協議により、各部門における方針および活動とSTEP1で整理した社会課題との関連性を明確化したうえで、全社で取り組むべき課題として集約・分類しました。	重要な社会課題の特定 STEP2で分類・集約された社会課題について、経営会議および取締役会において当社の全役員が議論し、当社の強み、企業理念、当社らしさを生かして、全社で取り組むべき「重要な社会課題」を特定しました。	中期経営計画への組み込み 特定された重要な社会課題の解決のための取り組みを中期経営計画に組み込みました。今後これらの活動の確実な遂行をモニタリングしていきます。

▶ マテリアリティ（重要な社会課題）解決への取り組み

↑
ステークホルダーにとっての重要度

重要課題エリア		
<ul style="list-style-type: none"> 重要な経済圏における財務危機 管理不能なインフレーション 国家統治の失敗 地域もしくはグローバル統治の失敗 地域問題による国家間紛争 深刻な社会不安 技術進歩の弊害 	<ul style="list-style-type: none"> クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 サステナビリティ意識の強化 公正な労働環境に基づく経済成長の促進 廃棄物の削減 汚職、贈賄の減少  	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー効率の改善（再生可能エネルギーの利用促進を含む） 安価で信頼できるエネルギーの利用促進 安全・安心な労働環境の促進 ダイバーシティとインクルージョンの推進 水資源の有効利用と汚染防止 衛生的な水資源の確保  
<ul style="list-style-type: none"> 不平等の撤廃 マルチステークホルダーへの対応 イノベーションの促進（グローバルパートナーシップの活性化） 公平な課税の実現 持続可能な産業化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 女性差別の解消／人権保護 女性能力活用 災害対策の強化 強制労働、人身売買、児童労働の撲滅 社会的弱者の雇用拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質における汚染、被害防止 気候変動対策の強化 持続可能な天然資源の利用 イノベーションの促進（持続可能な産業化の促進） イノベーションの促進（開発国での持続可能な消費・生産形態の促進）  
<ul style="list-style-type: none"> 新興国・開発途上国への支援強化 	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 安定した住環境の提供 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復  	<ul style="list-style-type: none"> 教育制度の拡充（職業訓練を含む） 途上国の教育環境の充実 社会インフラ開発の促進 交通事故の防止 小規模農業・漁業の保護 持続可能な漁業の推進 後発国における漁場・市場へのアクセス向上

ヤマハ発動機にとっての重要度 →

気候関連リスクと機会

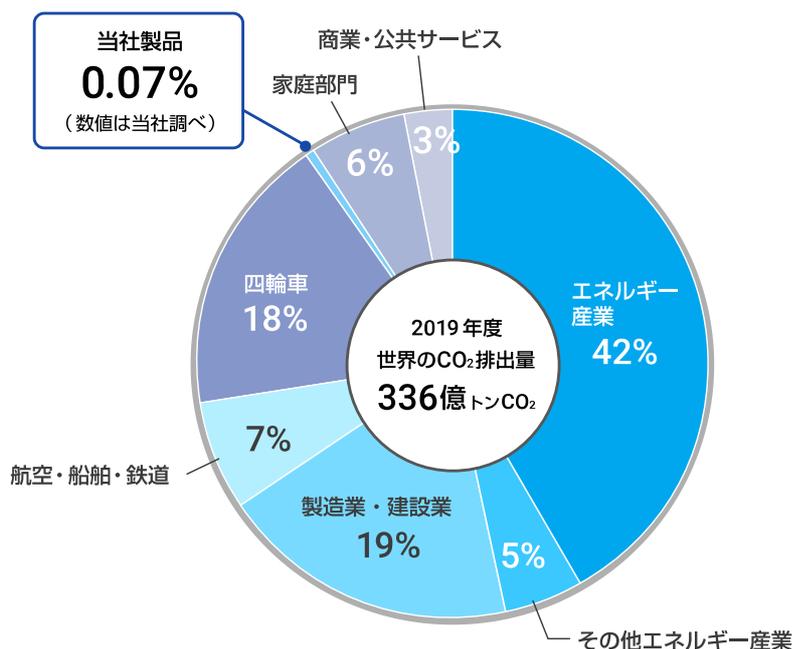
重要な環境・社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の強化 エネルギー効率の改善 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーもみんなに もってクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 水資源の有効利用と汚染防止 廃棄物の削減 クリーン技術や資源利用効率に配慮した産業プロセスの導入 持続可能な天然資源の利用 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>6 安全な水とトイレ を世界中に</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくらう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられる まちづくりを</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 10px;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> 陸上生態系の保護と回復の促進 森林減少の阻止 海洋生態系の保護と回復 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>14 海の豊かさを 守ろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>15 陸の豊かさも 守ろう</p> </div> </div>
------------	---	--	---

	 <p>気候変動</p>	 <p>資源循環</p>	 <p>生物多様性</p>
取り組み分野			
リスク	<p>短期 各国・地域の二輪車の排ガス規制強化、船舶用エンジンの米国カリフォルニア州大気資源局（CARB）および米国環境保護局（EPA）による排出ガス規制の強化など規制対応の開発コストが増加する。</p> <p>中期 インド・アフリカ諸国などの経済成長にともなう二輪車需要の拡大は操業におけるCO₂排出を増加させ、炭素税の導入により操業コストが増加する。</p> <p>長期 環境意識の高まりで化石燃料使用製品の販売が減少する。</p>	<p>短期～中期 サプライチェーン全体でのカーボンニュートラルに向けた世界動向は、原材料の調達におけるカーボンフリーへの取り組みが重要となる。 気候変動課題への対応として、モビリティの電動化が世界的に加速すると、蓄電バッテリーに必要なニッケル・コバルトなど希少資源が不足し調達コストが増加する。</p> <p>長期 新興国の経済成長に伴い資源消費が拡大し資源不足やコストアップなどの調達リスクが高まる。</p>	<p>短期～長期 気候変動により、山火事、干ばつ、極端な気温変化、嵐、降雪などの異常気象が起こり、製品使用フィールドである海山森などで生態系が破壊される。</p>
機会	<p>短期～中期 インド・アフリカ諸国などの経済成長にともない安価な移動手段として二輪車需要が拡大する。 先進国を中心に電動モデルの需要が拡大する。</p> <p>長期 電動モデルの普及が拡大する。</p>	<p>短期 資源循環の観点で、原材料および使用エネルギーにおいて省資源なモビリティとして需要が拡大する。</p> <p>中期 レンタル事業やシェアリングサービス</p> <p>長期 小型・軽量で省資源な超小型モビリティが社会インフラに組み込まれる。</p>	<p>短期～長期 自然環境保護の意識の高まりとともに、自然との触れ合いを求め大切にするアウトドア関連市場が拡大する。</p>

CO₂排出量のインパクト

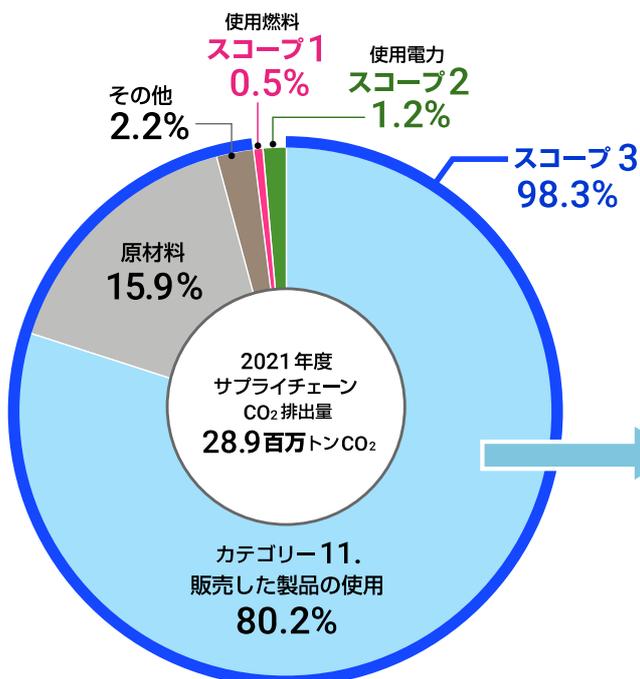
2019年度の世界のCO₂排出量は、336億トンCO₂です。このうち当社製品が排出源として占める割合は全体の0.07%で、極めて環境負荷が少ない製品群です。2021年度のヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体のCO₂排出量は、スコープ1：151,002トンCO₂、スコープ2：349,901トンCO₂、スコープ3：28,488,585トンCO₂、全体で28,989,488トンCO₂です。内訳はスコープ3「カテゴリ11.販売した製品の使用」が80.2%、次いで「カテゴリ1.購入した製品・サービス（原材料の調達に伴う排出）」が15.9%となっています。CO₂排出量削減の目標設定においては製品燃費（電費）の向上や次世代モビリティの普及の促進、効率的な資源利用に取り組むことが重要であると認識しています。

世界のCO₂排出量 排出源別

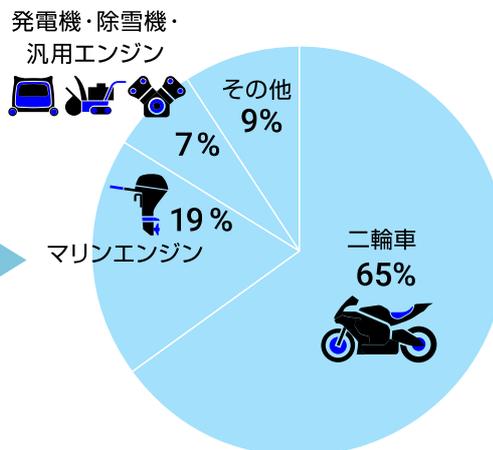


出典：IEA 「CO₂ Emissions from Fuel Combustion 2021 Highlights」

サプライチェーン全体のCO₂排出量の内訳



カテゴリ11. 製品毎の内訳



1. ガバナンス

気候変動関連のガバナンス体制

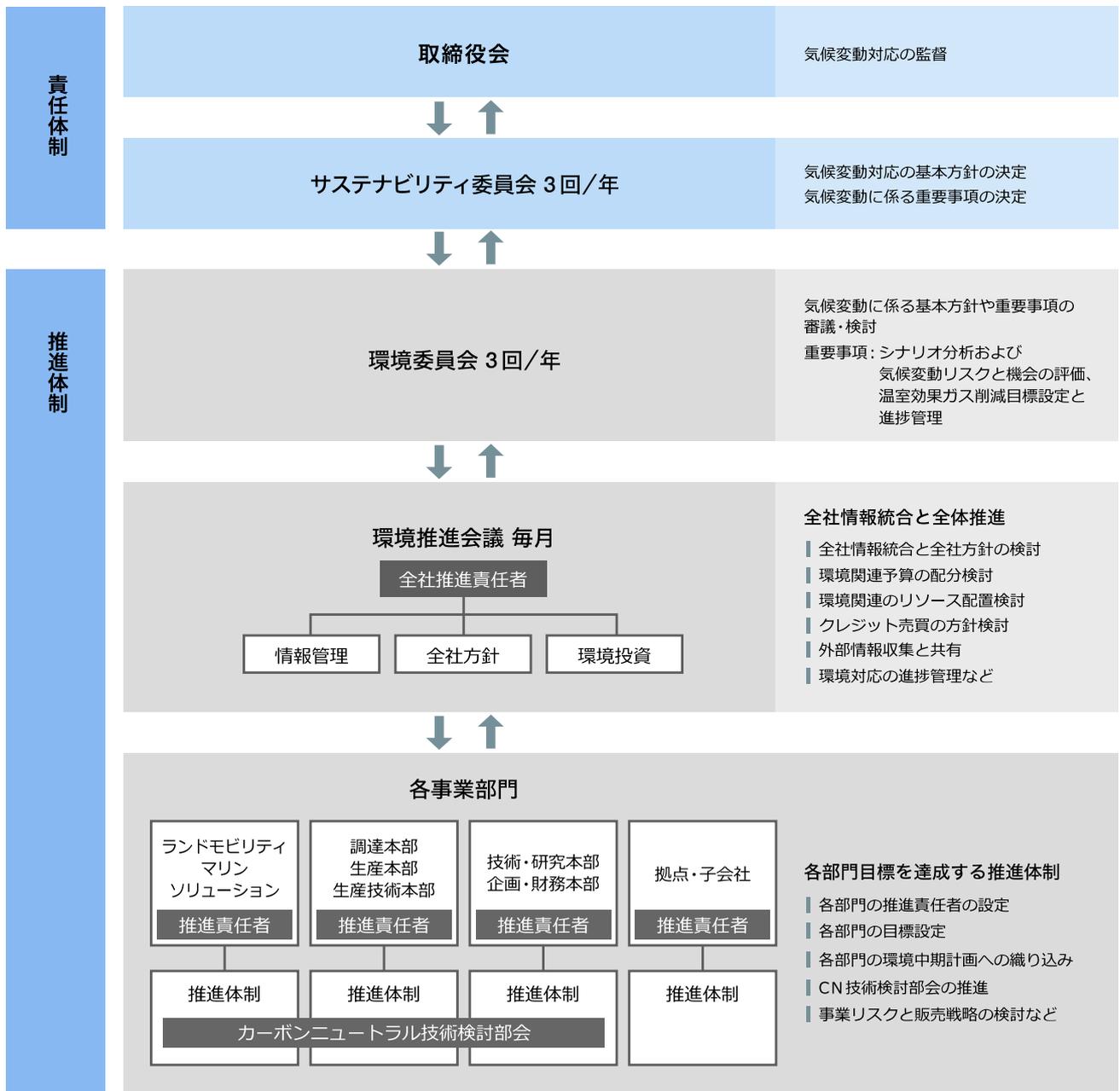
当社取締役会は、サステナビリティを巡る課題への取り組み方針を定め、その実施状況について定期的にレビューを行います。取締役会はサステナビリティを巡る課題に関して、社長執行役員が議長を務める取締役会が選任した執行役員で構成される「サステナビリティ委員会」（年3回開催）を監督する役割を担っています。

「サステナビリティ委員会」 委員長：社長執行役員、委員：役付執行役員

サステナビリティを巡る課題に関して、特に環境分野を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境活動を管掌する執行役員を委員長とする「環境委員会」を設置しています。環境委員会は年3回開催し、環境に係る方針（TCFD対応方針など）やビジョンの審議、ヤマハ発動機グループの環境長期計画（環境計画2050）の策定、各事業部の目標に対する進捗を毎年レビューし、少なくとも年2回取締役会へ報告します。

「環境委員会」 委員長：環境活動推進を職掌する執行役員
委員：各事業・部門の活動推進責任者17名（事業本部長3名による進捗報告）

2021年の環境計画2050見直しにともない、カーボンニュートラルに向けた推進強化を図るうえでサステナビリティ委員会を年2回から3回に変更し、環境委員会下部組織として「環境推進会議」を新設しました。また、気候変動を含むマテリアリティKPI実績およびESG外部評価を役員など経営幹部の報酬と連動することで実効性ある取り組みを推進しています。



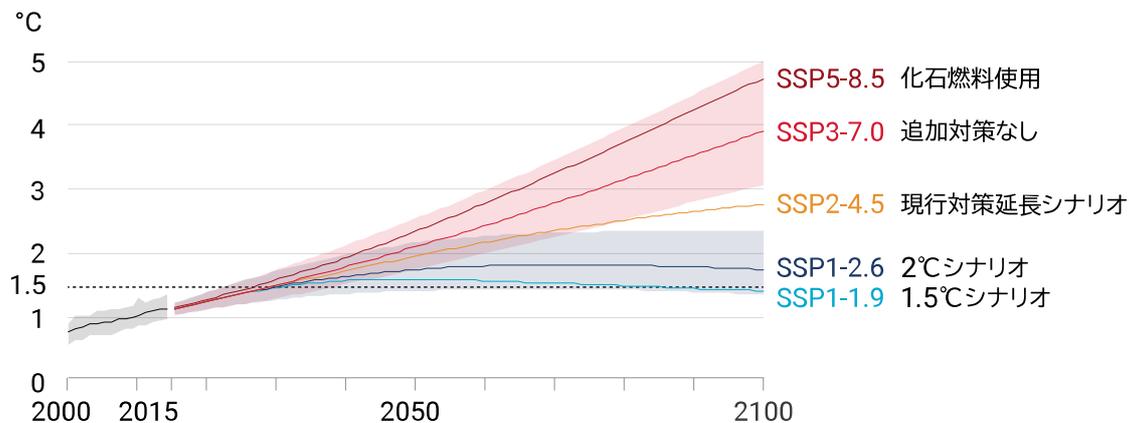
サステナビリティを巡る課題に関して、特に環境分野を重要な経営課題の一つと位置づけ、環境活動を管掌する執行役員を委員長とする環境委員会を設置しています。環境委員会は年3回開催し、環境に係る方針（TCFD対応方針など）やビジョンの審議、ヤマハ発動機グループの環境長期計画（環境計画2050）の策定、各事業部の目標に対する実績を毎年レビューし、少なくとも年2回取締役会へ報告します。

2. 戦略

シナリオの特定

■ 2100年までの世界平均気温を予測

1850-1900年の平均気温からの温度上昇

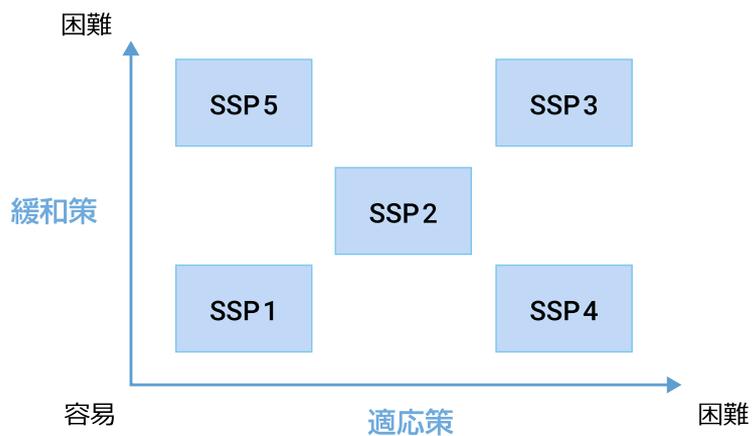


出典：IPCC 第6次評価報告書より

共通社会経済経路シナリオ (SSP※) の分類

AR6では、将来の社会経済の発展の傾向を、気候変動に対する緩和策と適応策の困難性の二軸で5つのシナリオに分類

※Shared Socioeconomic Pathways



SSP1：緩和と適応が容易な持続可能な発展シナリオ

SSP2：緩和と適応の中間型発展シナリオ

SSP3：緩和と適応が困難な地域対立的な発展シナリオ

SSP4：緩和が容易で、適応が困難な格差社会的な発展シナリオ

SSP5：緩和が困難で、適応が容易な化石燃料依存型発展シナリオ

IPCC 第6次評価報告書では、COP26で産業革命前からの気温上昇を「1.5°Cに抑える努力を追求する」と合意されたことで、世界平均地上気温の変化シナリオにおいて新たに1.5°C目標に相当するSSP1-1.9が設定されました。この報告書では、2100年までの世界の平均気温の変化を評価した5つのシナリオ全てで2040年までに1.5°Cに達する可能性が高いと予測しており、世界の国・企業は気候変動への取り組みのさらなる強化が必要となってきました。

当社では、2050年カーボンニュートラルを目指す戦略を立案するにあたり、不確実性（リスク）要因に対応するために、IPCC第6次評価報告書の情報を参照にしてSSP1-1.9およびSSP1-2.6とSSP3の2つのシナリオを選択しました。

リスクと機会の評価と財務影響

当社は、短期・中期・長期で発生する可能性およびその結果として生じる財務的影響の推定規模に基づき、気候関連リスクと機会の重要性を評価しています。

- 短期：直近の業績に影響を及ぼす（0～3年の期間で顕在化する可能性を含む）
- 中期：当社の戦略の大幅な調整を必要とする（3～6年の期間で顕在化する可能性を含む）
- 長期：長期戦略とビジネスモデルの実行可能性に根本的な影響を及ぼす（6年以上の期間で顕在化する可能性を含む）

	区分 (シナリオ)	評価対象	期間	対応状況	財務影響
移行 リスク	政策・ 法規制 (SSP1)	各国・各地域の排ガス規制やCO ₂ 排出量規制対応の開発コスト増加	短期	法規認証部門：各国・各地域の規制動向の情報収集 環境法規対応委員会：規制強化対応技術の先行開発およびパワートレイン開発の意思決定の迅速化	2021年度の内燃機関モデルの売上高は1兆6435億円。
	政策・ 法規制 (SSP1)	炭素税の導入による操業コスト増加 主要事業である二輪車をアセアン地域を中心に16カ国27の拠点で製造。鋳造工程や塗装工程などで化石エネルギーを利用。	中期	生産本部および環境施設部門：各国・各地域のエネルギーにかかわる規制動向の情報収集 環境委員会：エネルギー関連の投資計画や再生可能エネルギー調達方法など審議・検討 取締役会：経営会議を経て報告	2021年度の化石エネルギーコストは38億円。2021年度のCO ₂ 排出量に基づく計算では事業活動におけるCO ₂ 排出量に対する炭素税1万円/トン想定した場合67億円/年の負担増※。 ※カーボン・プライシング・リーダーシップ連合（CPLC）報告書：2030年炭素税価格予測より
	技術 (SSP1)	小型モビリティ電動化対応技術コスト増加	短期	小型バッテリーの調達およびコストが課題となるため、同業他社との協業にてバッテリーの相互利用を見据えたバッテリー規格共通化やインフラ整備のコンソーシアムを発足し電動モデルの普及促進にむけた活動を開始。	2021年の研究開発コスト953億円。

	区分 (シナリオ)	評価対象	期間	対応状況	財務影響
	市場 (SSP1)	化石燃料使用の乗り物の市内 走行禁止によるICE系二輪車 販売減少のリスク 充電インフラ整備の遅れによ る電動二輪車販売機会の損失 リスク	長期	環境委員会：各事業部が各 国・地域の規制動向を報告。 取締役会：各事業・機能部門 は対応方法を検討・決定し具 体的な販売戦略を報告。	2021年度の二輪事業の売上 高は1兆165億円。
	評判 (SSP1)	投資家などステークホルダー から情報開示が不十分と評価 されるリスク	中期	コーポレートコミュニケーション部IR&SR担当：個人投 資家向け会社説明会や、機関 投資家向けの面談を実施。	2021年度末の株式時価総額 は9,542億円。
物 理 的 リ ス ク	急性 (SSP3)	極端な気象現象が、操業に影 響を及ぼすリスク	中期	IPCC報告書AR6 で評価され た陸域における極端な高温や 陸域における大雨などの頻度 と強度から、操業施設への影 響評価を実施。	—
	慢性 (SSP3)	長期的な極端気候が、操業お よび販売に影響を及ぼすリス ク	長期		

	区分	評価対象	期間	対応状況	財務インパクト
機 会	資源効率性	生産工程におけるエネルギー 効率の改善	短期	理論値生産活動をグローバル に展開	2021年エネルギー効率 投資 実績 15億円/年※。 ※内部炭素価格6万円/トン
	エネルギー源	製造拠点における再生可能エ ネルギーの活用	短期	太陽光発電のグローバル導入 実施。 YMCにおけるCO ₂ フリー電 源の導入。	2022年太陽光発電投資予 算：9億円。 YMCフリー電源予算：4億 円/年
	製品/ サービス	低炭素商品の開発拡大 BEV商材の拡充と拡販	中期	2024年までにBV商材10モ デル投入。 2024年までに電動化やCN 燃料対応の研究・開発施設の 増強。	低炭素商品の需要による収益 増加
	市場	各国・地域の電源構成や政策 に対応した当社製品群の需要 拡大	短期	欧州向けに電動二輪車 「NEO'S」、電動推進器 「HARMO」を発売。	—
		各国・地域のニーズに応える ソリューション提供の機会拡 大	短期	インドでMaaS事業者との協 業を通じて、モビリティサー ビスビジネスを開始。	MOTO BUSINESS SERVICE INDIA Pvt. Ltd.設 立:資本金：11億円 インド二輪車シェアリングサ ービス2025年117億円の市 場規模予測
		環境分野に特化した新規市 場・地域へのアクセス	中期	環境・資源分野に特化した自 社ファンド設立。	運用総額100億円（運用期間 15年）

区分	評価対象	期間	対応状況	財務インパクト
レジリエンス	各国・地域のエネルギー政策や多様なエネルギー源に対応した製品・サービスによる収益増加	長期	2024年までに電動化やCN燃料に対応するパワートレインの研究・開発施設の増強。	中期（2022～2024年）投資予算24億円

物理的リスクにさらされる事業活動と範囲

IPCC報告書AR6では、「気候変動は既に、人間が居住する世界中の全ての地域において影響を及ぼしており、人間の影響は、気象や気候の極端現象に観測された多くの変化に寄与している」と報告しています。

当社生産拠点エリア

大雨

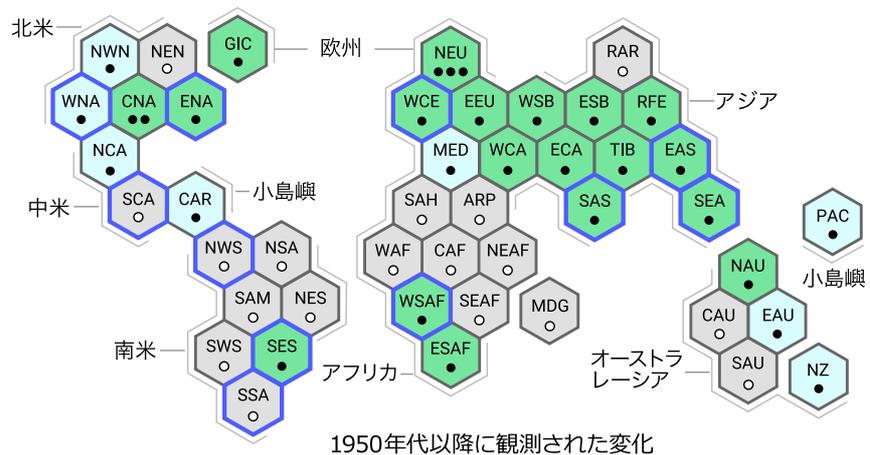
に観測された変化

- 増加 (19)
- 減少 (0)
- 変化に対する見解一致度が低い (8)
- データや文献が限定的 (18)

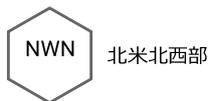
観測された変化における人間の寄与の確信度

- 高い
- 中程度
 - 低い（見解一致度が低いため）
 - 低い（証拠が限定的であるため）

世界中の地域において大雨に観測された変化の評価と、観測された変化における人間の寄与に関する確信度の合成図



各六角形は、IPCC AR6 WG1 の参照地域の1つに相当



北米北西部

IPCC AR6 WG1 の参照地域：

■ 北米

NWN（北米北西部）、NEN（北米北東部）、WNA（北米西部）、CNA（北米中部）、ENA（北米東部）

■ 中米

NCA（中米北部）、SCA（中米南部）、CAR（カリブ地域）

■ 南米

NWS（南米北西部）、NSA（南米北部）、NES（南米北東部）、SAM（南米モンスーン地域）、SWS（南米南西部）、SES（南米南東部）、SSA（南米南部）

■ 欧州

GIC（グリーンランド/アイスランド）、NEU（北欧）、WCE（中・西欧）、EEU（東欧）、MED（地中海地域）

■ アフリカ

MED（地中海地域）、SAH（サハラ地域）、WAF（西部）、CAF（アフリカ中部）、NEAF（アフリカ北東部）、SEAF（アフリカ南東部）、WSAF（アフリカ南西部）、ESAF（アフリカ南東部）、MDG（マダガスカル）

■ アジア

RAR（ロシア極端）、WSB（シベリア西部）、ESB（シベリア東部）、RFE（ロシア極東地域）、WCA（アジア中西部）、ECA（アジア中東部）、TIB（チベット高原）、EAS（東アジア）、ARP（アラビア半島）、SAS（南アジア）、SEA（東南アジア）

■ オーストラレーシア

NAU（豪州北部）、CAU（豪州中部）、EAU（豪州中部）、NZ（ニュージーランド）

■ 小島嶼

CAR（カリブ地域）、PAC（太平洋島嶼）

AR6「大雨について観測された変化」において、当社製造拠点のある11エリアのうち、7エリア27拠点が大雨の増加エリアとなっています。洪水による工場浸水や原材料・部品などサプライチェーンの輸送寸断など操業停止のリスクがあります。

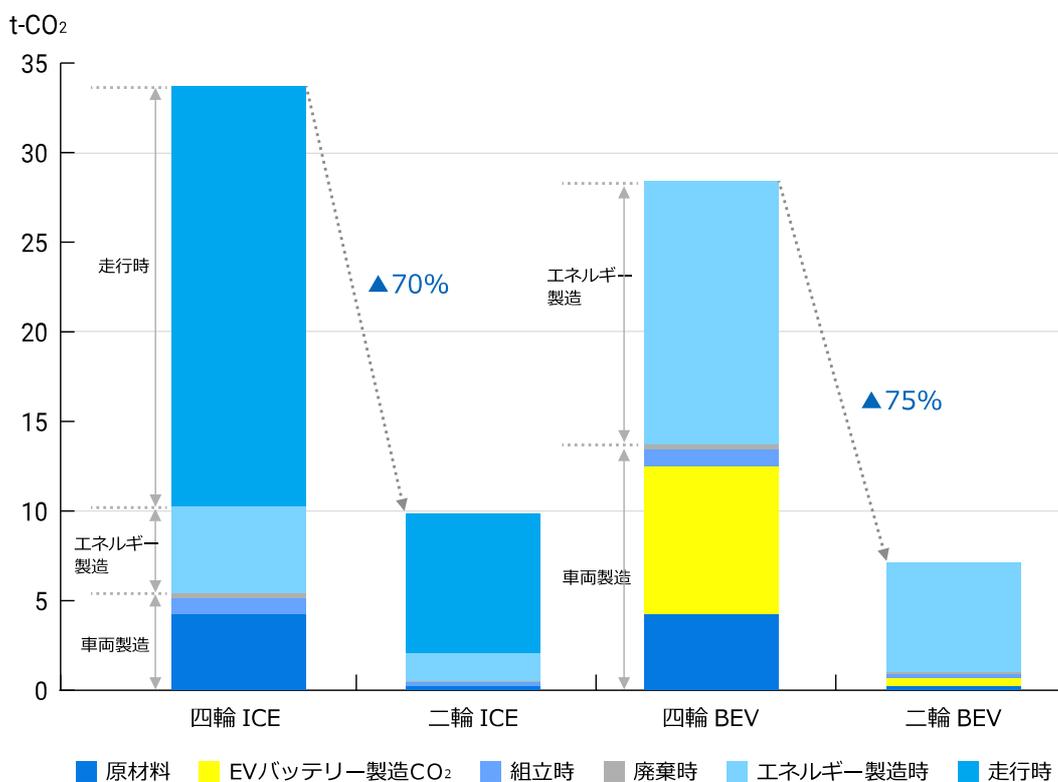
当該リスクについては、「事業継続規程」に基づき適切な対応で被害を最小化するルールを定め予防・対策に取り組んでいます。その実施状況については、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」で報告・評価されBCPLレベルの更なる向上に取り組んでいます。

ヤマハ発動機のカーボンニュートラル戦略

環境負荷の小さい小型モビリティ

当社では、原材料から製造・使用・廃棄に至るライフサイクルCO₂排出量が少なく環境負荷の小さい小型モビリティを提案しています。例えば二輪車は四輪車に比べライフサイクル全体では、ICE車で▲70%、BEV車においては▲75%のCO₂排出量です。バッテリー製造時のCO₂排出量の削減や再生可能エネルギーを利用した充電設備の充実によってより効果的なCO₂削減が実現可能です。

製品ライフサイクルCO₂排出量比較 (ICE・BEV)



<試算前提>

四輪ICE/BEV：IEA基準、二輪ICE：当社125cc、二輪BEV：当社左記同等出力クラス、年間走行1.5万km、使用期間10年

【四輪データ参考文献】Global EV Outlook 2020 (IEA)

※ICE (internal combustion engine) 内燃機関 ※BEV：Battery Electric Vehicle

二輪車

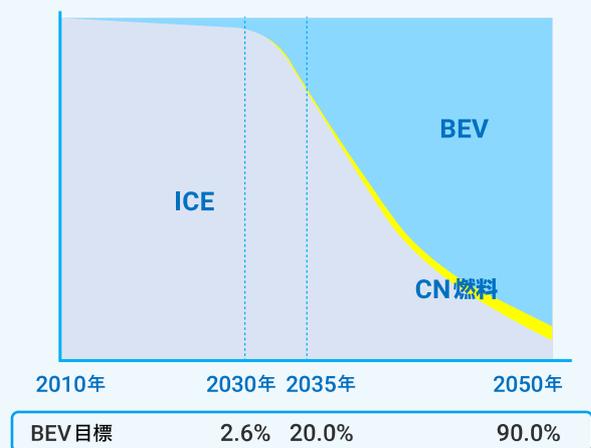


カーボンニュートラル社会の実現に向けたMC技術戦略として、1.ICE系燃費改善、2. 電動モデルのラインナップ拡充と普及拡大、3. 再生可能エネルギーを動力源とするパワートレイン開発に取り組みます。

特に電動化戦略においては、CO₂削減効果を踏まえ各国・地域の再生可能エネルギー由来の電気の普及動向や供給インフラの整備状況が製品投入の重要なポイントになります。

まずは、電力の再エネ率の高いエリアである欧州などから投入し、2030年～2035年にかけて製品からのCO₂排出のボリュームゾーンであるアセアン地域に展開する事で2050年カーボンニュートラルにチャレンジします。

モーターサイクルのパワートレイン構成比



船外機

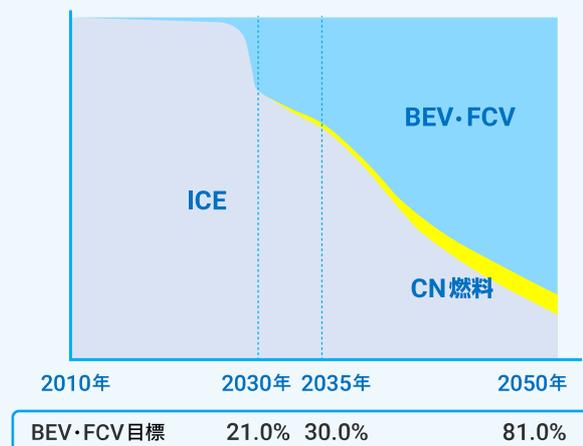


カーボンニュートラル社会の実現に向けた船外機の技術戦略として、1.ICE系燃費改善、2. 電動モデルの開発、3.水素やe-fuelなど再生可能エネルギーを動力源とするモデルの開発に取り組みます。

船外機は先進国と新興国・途上国で6：4の販売構成です。先進国では主に釣りやマリンスポーツといったレジャーで使用され、新興国では生活を支える漁業を中心に使用されており使用環境も過酷になります。

モデルの電動化については各国・地域の再生可能エネルギー供給インフラの普及動向や使用環境への適合度合いを見極めながら投入していくため、先進国から順次投入、その後その他地域へ展開していく事で信頼性No.1ブランドとしてカーボンニュートラルに貢献していきます。

船外機のパワートレイン構成比



CN燃料（水素・バイオ・合成液体燃料など）の技術革新を想定し、2030年2.6%・2035年20%・2050年30%の普及率を前提条件としています。

今後も継続的に、IEAなどの将来予測シナリオの分析、各国・地域の電源構成政策やインフラ状況の把握、CN技術動向を見据えた環境技術開発に取り組み、2050年カーボンニュートラル実現に向け施策の見直しを適宜行っていきます。

主軸	技術対応	効果
ICE（内燃機関）	エンジン&駆動系効果向上	燃料改善
	HEV（S-HEVは主機がモーター）	
	燃料のカーボンフリー化	合成液体燃料 水素
モーター	BEV	
	FCV（水素燃料）	

ICE：Internal Combustion Engine（内燃機関） 燃料を燃焼し動力を得る

HEV：Hybrid Electric Vehicle エンジンとモーターを組み合わせ駆動する

BEV：Battery Electric Vehicle バッテリーの電力でモーターを駆動する

FCV：Fuel Cell Vehicle 燃料電池で発電しモーターを駆動する

CN燃料：carbon neutral fuel 水素、バイオ、合成液体燃料など再生可能燃料を燃焼し動力を得る

合成液体燃料：再生可能エネルギーで水を電気分解した水素とCO₂を合成反応させた燃料

3. リスク管理

気候関連リスクの「特定と評価」のプロセス

当社では、「事業戦略」と「事業継続」の2つの側面から気候変動リスクの特定と評価を行っています。

リスクの特定

各事業・機能部門は、短期・中期・長期の気候関連リスクを「低炭素経済への移行に関するリスク」と「気候変動による物理的変化に関するリスク」に分けてそれぞれの側面が事業に与える財務影響を考慮し、また気候変動緩和策・適応策を経営改革の機会として事業に与える財務影響を考慮し、事業中期計画の中でリスクと機会を特定します。

また、気候関連リスクも含めた、製品品質に関する法令違反、重大な製品事故、サイバーセキュリティなど、会社全体の事業継続のリスクを本社各部門・海外グループ会社の活動方針に折り込み、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクとして特定しています。このように、気候関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

リスクの評価

環境活動を管掌する執行役員を委員長とする「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的取り組みを評価します。

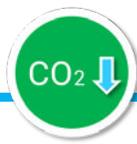
社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」は、気候関連リスクも含む会社全体の事業継続リスクにおいて、特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに対する具体的取り組みを評価します。このように、気候変動関連のリスクは、グループ全体のリスク管理のしくみに組み込まれています。

気候変動リスクの「管理」プロセス

「環境委員会」は、各事業・機能部門が特定したリスクと機会に対する事業戦略としての具体的取り組みのゴールや目標について毎年進捗を管理し、「経営会議と同じメンバーで構成される「サステナビリティ委員会」および取締役会で結果を報告します。

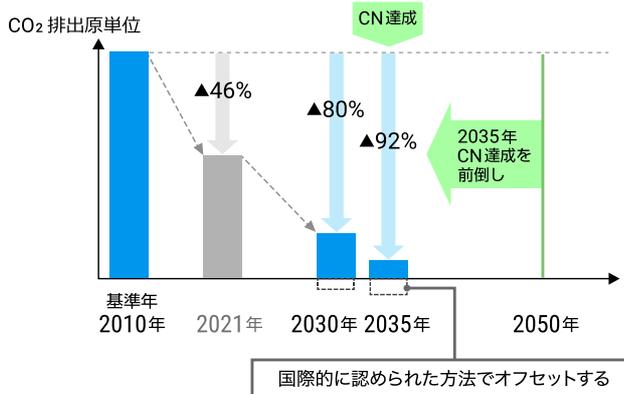
具体的には、各事業・機能部門は、IPCC第6次評価報告書の情報を参照にしてSSP1-1.9およびSSP1-2.6とSSP3の2つのシナリオやNDCsシナリオを考慮し、短期・中期・長期のリスクと機会、事業・戦略・財務に及ぼす影響を評価し、2050年カーボンニュートラルを目指すあたり2030年目標（および2035年目標）の具体的数値目標を策定しました。環境委員会は、進捗管理を実施するとともに事業に重要な影響を及ぼす案件については審議し、少なくとも年2回は取締役会で報告または決議を行います。

4. 指標と目標



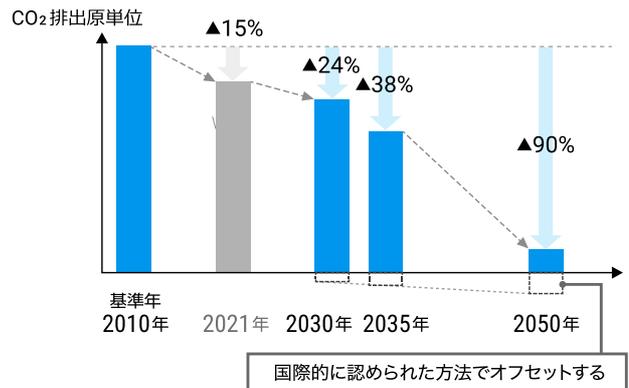
「気候変動」への取り組み。

スコープ1、2目標



スコープ3目標

主に製品群 (MC、船外機、産業用ロボットなど) からの排出を合計した削減目標です



外部環境

- 各国・地域のNDCs[※]取組み強化
- ESG投資の更なる拡大
- 電源構成クリーン化
- 炭素税など環境規制強化

具体的施策

- 理論値エネルギー(省エネ活動)展開
- 再エネ導入(太陽光発電)
- 設備更新・工程改革
- 熱需要設備 電化・化石レス
- カーボンオフセット

外部環境

- ICE[※]系燃費規制強化
- BEV[※]化規制拡大
- 電源構成クリーン化
- CN[※]燃料普及 バイオ・水素・合成液体燃料など

具体的施策

- ICE系燃費改善
- BEV商材拡充
- BEVモデル拡販
- CN燃料対応パワートレイン開発
- カーボンオフセット

※NDCs: Nationally determined contributions パリ協定に基づく自国が決定するGHG削減目標と目標達成のための緩和努力

※ICE: Internal Combustion Engine (内燃機関) 燃料を燃焼し動力を得る

※BEV: Battery Electric Vehicle バッテリーの電力でモーターを駆動する

※CN燃料: carbon neutral fuel 水素、バイオ、合成液体燃料など再生可能エネルギー由来の燃料

※合成液体燃料: 再生可能エネルギーで水を電気分解した水素とCO₂を合成反応させた燃料

2050年(2030年・2035年)目標

ヤマハ発動機グループは、2050年カーボンニュートラルを目指し、スコープ1.2.およびスコープ3.において2030年・2035年とマイルストーンを設定しCO₂排出量削減の取り組みを推進しています。

2050年目標

- サプライチェーン全体でカーボンニュートラル

2035年目標

- スコープ1.2: カーボンニュートラル達成
- スコープ3: 38%削減(2010年度比) ※主に製品の使用段階

2030年目標

- スコープ1.2：80%削減（2010年度比）
- スコープ3：24%削減（2010年度比）※主に製品の使用段階

2021年度の排出実績と削減目標推移

スコープ1.2. (t)	500,903	スコープ1 151,002 第三者保証	スコープ2 349,901 第三者保証
スコープ3. (t)	28,488,585	cat11. 23,237,944 第三者保証	

スコープ1.2.

	2010年度 (基準年)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量 (t)	662,261	553,923	529,513	540,105	442,533	500,903
排出原単位 (t/売上高:億円)	51.2	33.2	31.6	32.4	30.1	27.6
削減率 (2010年度比)	—	35.2%	38.3%	36.7%	41.2%	46.1%

スコープ3. ※cat11.製品の使用段階

	2010年度 (基準年)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
排出量 (t)	34,046,049	25,753,328	25,963,326	23,859,974	19,624,372	23,237,944
排出原単位 (t/販売台数)	4.36	4.00	3.76	3.57	3.67	3.71
削減率 (2010年度比)	—	8.3%	13.8%	18.1%	15.8%	14.9%

(※) カテゴリー11：当社が対象期間に国内外で販売した製品（プレジャーボートは国内販売のものに限る）について、アジア、欧州、北米、日本、大洋州、中南米、その他の各地域における販売台数に、原則として、モデル平均燃費（あるいはモデル電気使用量）、年間走行距離（あるいは年間使用量）、生涯使用年数を乗じて対象期間に販売した製品の生涯消費燃料量（あるいは生涯電気使用量）を算出し、生涯消費燃料量（あるいは生涯電気使用量）に排出係数を乗じて排出量を算定。



「資源循環」への取り組み。

生産活動における廃棄物低減

- グローバル共通の廃棄物定義の周知徹底
- グローバル集計システムによる廃棄物量把握
- 現場調査および課題の抽出、把握

生産活動における水使用量低減

- グループ各社の水使用量の把握の継続
- 各国地域の水リスク[※]に応じた施策により最小化を狙う

※水リスクとは、世界資源研究所が公開しているAqueduct等を参考に当社が独自に定義した水需給に関する指標



環境マネジメント

2050年 製品含有有害物質ゼロ

2030年 環境法令遵守と製品化学物質管理強化

- 製品における環境負荷物質の削減
- 環境負荷物質管理のリスクマネジメント

環境技術説明会

＞ 2021年7月19日 環境技術説明会 [動画](#)

＞ 2021年7月19日 環境技術説明会 [資料](#) [PDF](#)

「気候変動」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて気候変動課題の解決に取り組めます。

目次

1. 製品から排出されるCO₂を削減

ICE系燃費改善

インドでのモビリティサービスビジネスの拡大

BEV商材拡充

BEVモデル拡販にむけた実証実験 カarbonニュートラル時代の創造にむけて

電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供

CN燃料対応パワートレイン開発

2. 事業拠点におけるCO₂を削減

理論値エネルギー活動 ～グローバル展開

理論値エネルギー活動 ～理論値生産に基づいたスマート工場の展開

再生可能エネルギーの利用拡大 ～再生可能エネルギー割合の目標設定

再生可能エネルギーの利用拡大 ～CO₂フリー電力の導入

設備更新・工程改革 ～省エネ型設備の導入

化石レス・電化 ～化石エネルギーからの転換

3. 物流活動におけるCO₂排出量を低減

製品から排出されるCO₂を削減

当社は軽量・コンパクト、耐久性と信頼性をコンセプトとしたモノづくりを強みに、設立以来60年以上にわたり常に新たな価値の提案を目指し、新たな市場の創造にチャレンジしてきました。海で、陸で、空で。レジャーで、産業で、暮らして。個性のかつ多様な製品を180を超える国と地域に提供しています。



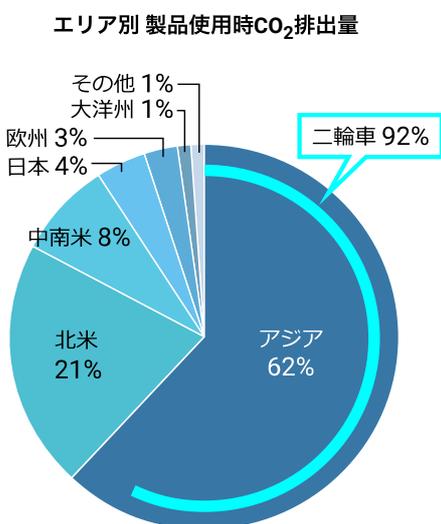
ヤマハ発動機グループのCO₂排出量のうち、当社製品の使用に伴うCO₂排出量（スコープ3、カテゴリー11.）が80%を占めています。そこで下記4つの重点施策を掲げ、製品使用時に伴うカーボンニュートラルを目指します。

- ICE系燃費改善
- BEV商材拡充
- BEVモデル拡販
- CN燃料対応パワートレイン開発



ICE系燃費改善

当社製品群の使用時（スコープ3、カテゴリー11.）におけるCO₂排出量は、アジアが全体の62%を占め、うち二輪車が92%を占めています。二輪車は新興国において、通勤・通学・配達や二輪タクシーなど安価で便利な移動手段となっており、人、物、サービスの移動を支える社会インフラとして重要な役割を担っています。当社は、各国・地域の温室効果ガス削減目標（NDC:Nationally Determined Contribution）やエネルギー政策および規制動向を見ながら、選択肢の一つとして安価で便利なモビリティであるICE系燃費改善の更なる取り組みと低炭素製品“BLUE CORE”エンジン搭載モデルを普及拡大すること事で、SDGsの観点からも新興国の経済成長や雇用の創出および環境課題解決に貢献していきます。



“BLUE CORE”「走り」と「燃費・環境性能」の両立を高次元で具現化する二輪車エンジン設計思想

当社二輪車におけるブルーコア搭載モデルの販売ウェイト推移



インドでのモビリティサービスビジネスの拡大

当社は、モビリティサービスビジネスの拡大を目的に、インドに新会社「MOTO BUSINESS SERVICE INDIA Pvt. Ltd.（以下、MBSI）」を設立しました。そしてこのたび、同社から、二輪車レンタルサービス等を行う現地モビリティサービスプロバイダー「Royal Brothers」に対して二輪車両の貸与を始め、事業を開始しました。

「MBSI」は、シェアリングやタクシー業、物流サービス等を行うMobility as a Service事業者(以下、MaaS事業者)への二輪車両の貸与を通じて、アセットマネジメント事業を行います。また、事業を通じた就労機会の創出により、人々の生活の質向上にも貢献していきます。今後も、「Royal Brothers」に加え、インドのMaaS事業者との協業を通じて、インドでのモビリティサービスビジネスの拡大を目指します。



BEV商材拡充

当社は、1980年代から環境・エネルギー資源問題の解決策のひとつとして“電気動力”に着目し、技術開発を進めてきました。2002年には、量産初の電動二輪車「Passol（パッソル）」を発売。以来、各地域の最適なEVの在り方を想定しながら、二輪車にとどまらず、電動のゴルフカーや小型低速車両（ランドカー）、電動アシスト自転車、電動車いす、ドローンなどを含めた多様な製品群での電動化を通じ、モビリティの可能性を広げ、より良い生活と社会の実現を目指しています。



当社は、着脱式バッテリー搭載の出力2.5kWクラス電動スクーター「NEO'S（ネオス）」を欧州で3月に発売し、順次アセアンでの発売も予定しています。「NEO'S」は、シンプルでスタイリッシュなボディと、EVならではの機敏で滑らかな走行が特徴の電動スクーターです。欧州では、進入禁止等の都市制度の変化や駐車問題・渋滞などにより四輪車通勤から二輪車通勤へ切り替える新規層と、従来の50cm³スクーター利用者層のEVシフトにより、今後同クラスで電動スクーターの需要が拡大すると予想されています。「NEO'S」は、その電動スクーター市場のニーズに応えるモデルです。

2022年発売予定のBEV詳細



電動二輪EMF
台湾発売



電動二輪 NEO'S
欧州発売



電動推進ユニット HARMO（ハルモ）
欧州発売

BEVモデル拡販にむけた実証実験 カーボンニュートラル時代の創造にむけて

BEV商材の拡販には充電ステーションなどの社会インフラが必要です。EVインフラやシェアリングビジネスなどの構築にあたって、顧客ニーズの把握やその他周辺ビジネスの可能性探求、新たな市場開拓などの実証実験用として、事業所、自治体、官公庁などに向けて「E01」[※]を導入します。

「E01」は、通信制御装置（CCU：Communication Control Unit）を搭載しています。この通信情報は車両制御ユニット（VCU：Vehicle Control Unit）の情報と統合し、車両情報（位置情報・走行状況）として当社のWebサーバーに定期的にアップロードします。Webアプリケーションにアクセスすることで、走行ログ、バッテリー残量、最終駐車位置などを確認できます。当社はこのデータから、将来的な二輪EV利用団体、運転者のニーズを推測し、社会ニーズに応じたインフラ提唱や製品開発の参考とします。



※「E01」：原付二種クラスのスクーターとしての実用性と都市間の移動に適した走行性能を備える電動スクーターのPoC（仮説検証；Proof of Concept）モデル



将来の移動に向けたさまざまな実証実験の取り組み



環境負荷が低く楽しい「小型モビリティ」の展開を通じて、社会課題解決を行う



電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービスを提供

ENEOSホールディングス株式会社、本田技研工業株式会社、カワサキモーターズ株式会社、スズキ株式会社、およびヤマハ発動機株式会社の5社は、電動二輪車の共通仕様バッテリーのシェアリングサービス提供と、シェアリングサービスのためのインフラ整備を目的とする「株式会社Gachaco(ガチャコ)」を2022年4月1日に設立しました。Gachacoは、電動モビリティを利用するすべての人に、充電切れの心配がなく、安全・安心に使っていただけるバッテリーの給電ネットワークをインフラとして構築することを目指し、脱炭素・循環型社会の実現に貢献します。



CN燃料対応パワートレイン開発

当社は、今中期（2022～2024年）に、電動モーターや水素エンジンなどカーボンニュートラルを実現するためのパワートレイン技術の研究・開発設備を増設します。この増設は、本社に2021年に完成した研究開発などを行う建屋「32号館」に、モーターの性能試験を行うモーターベンチ、水素供給装置、水素の液体燃料であるeフューエルなどのカーボンニュートラル燃料対応タンクなどの設備を順次設置します。当社製品全般の環境対応を牽引する役割を担う施設となります。





電動モーターの開発

小型モビリティ製品向けに開発した電動モーター（最大出力50kWクラス）は、コイルにセグメントコンダクタを採用し、占積率を上げることで高出力・高効率かつ軽量の（50kWクラスのユニット重量は13kg）ユニットを実現しました。また、内燃エンジンの開発で培った鋳造技術と熱マネジメント技術の活用によって冷却性能にも優れています。



高出力帯モビリティ製品での搭載を想定して開発した350kWクラスのユニットは、ギアとインバーターが一体となったコンパクトな構成の「機電一体型」で、最大電圧800Vで使用可能です。このユニットは、1台の車両に4機搭載の場合で最大1.47MW（2,000馬力）のアウトプットが可能です。

水素エンジンの開発

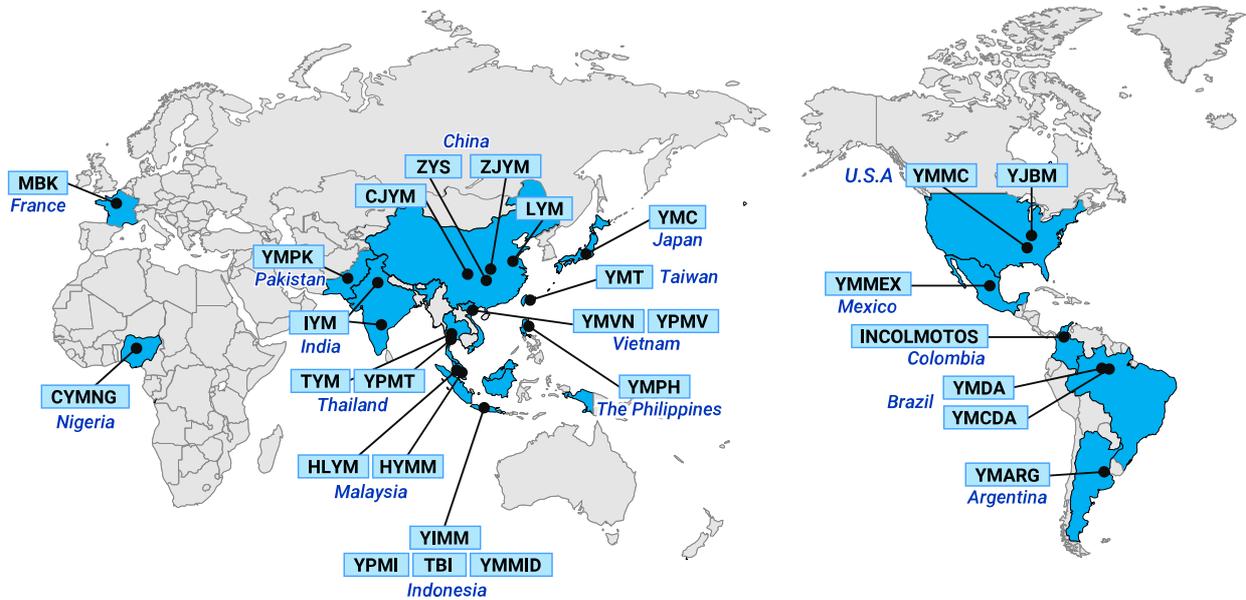
川崎重工業（株）、（株）SUBARU、トヨタ自動車（株）、マツダ（株）、ヤマハ発動機の5社は、カーボンニュートラルを追求した内燃機関を活用した燃料の選択肢を広げる共同研究の可能性について検討を開始しました。当社は、二輪車やROV（四輪バギー）等、自社製品への搭載を視野に入れた水素エンジンの技術開発を行っています。



5.0リッターV8水素エンジン

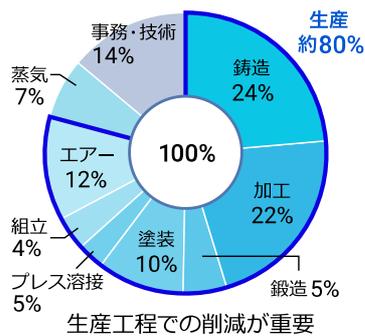
事業拠点におけるCO₂を削減

ヤマハ発動機グループの事業拠点は、世界約30ヶ国・140拠点あります。うち生産本部が管轄する製造拠点は、16カ国27工場で展開し、多くの工場が鋳造や鉄やアルミの加工、プレス・溶接、鍛造、熱処理、樹脂成形、塗装、組み立てに至るまで内製しています。

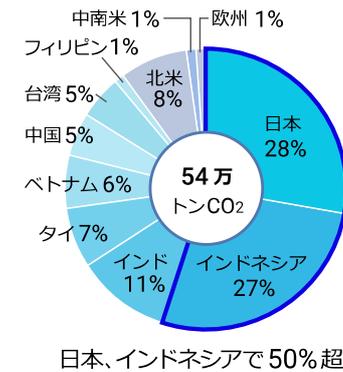


事業拠点におけるCO₂排出量の削減は、グループ会社の工程別・地域別・使用エネルギー別に分析し、下記4つの重点施策を掲げ取り組んでいます。

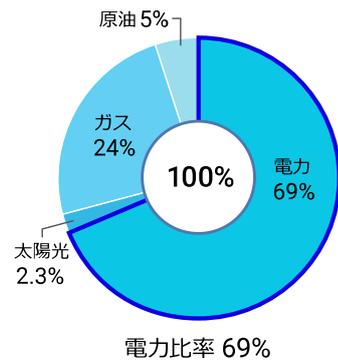
工程別CO₂排出量



地域別CO₂排出量



エネルギー別CO₂排出量



4つの重点施策

- 理論値エネルギー活動
- 再生可能エネルギーの利用拡大
- 設備更新・工程改革
- 化石レス・電化



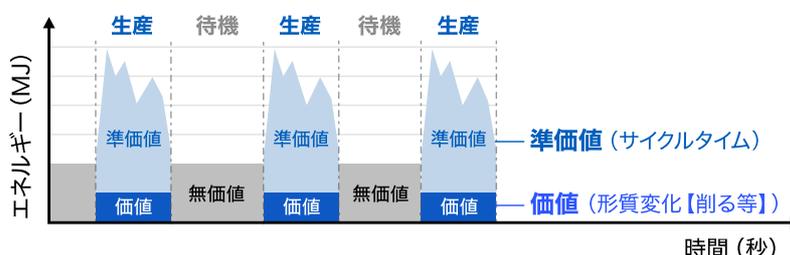
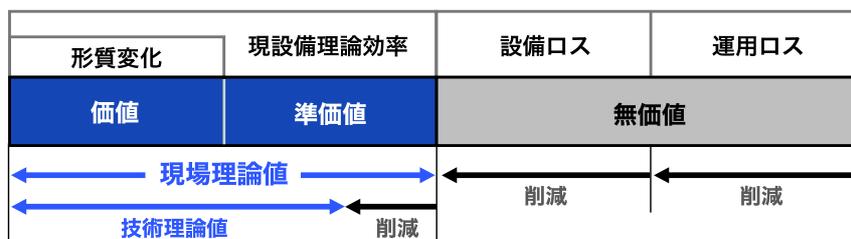
理論値エネルギー活動 ～グローバル展開

当社では、日本国内で蓄積した省エネノウハウを、海外グループ会社と共有・協力しながら、グループ全体のCO₂削減を進めています。具体的には国内外生産拠点の設備や工程別に価値/準価値を定義し、本質機能を見極めロス最小化を狙う“理論値エネルギー”思考を展開しています。これまでに全13ヶ国30拠点を訪問し、グループ全体のCO₂排出量の98%をカバーする範囲まで活動を展開し、エネルギーロスの削減を推し進めています。

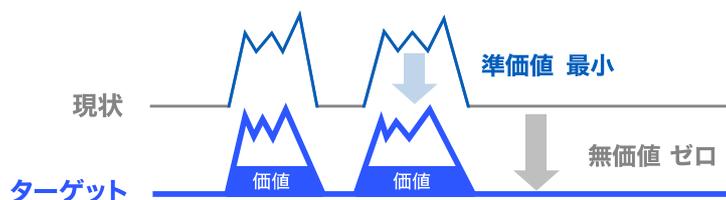


理論値エネルギー

設備・工程において、理論上必要なエネルギーを価値エネルギーと定義し、準価値/無価値の部分を設備・運用両面の改善によって徹底的にそぎ落とし、エネルギーの最小化を追求する思考です。国内外のグループ会社に加え、サプライヤーへの展開を進めています。



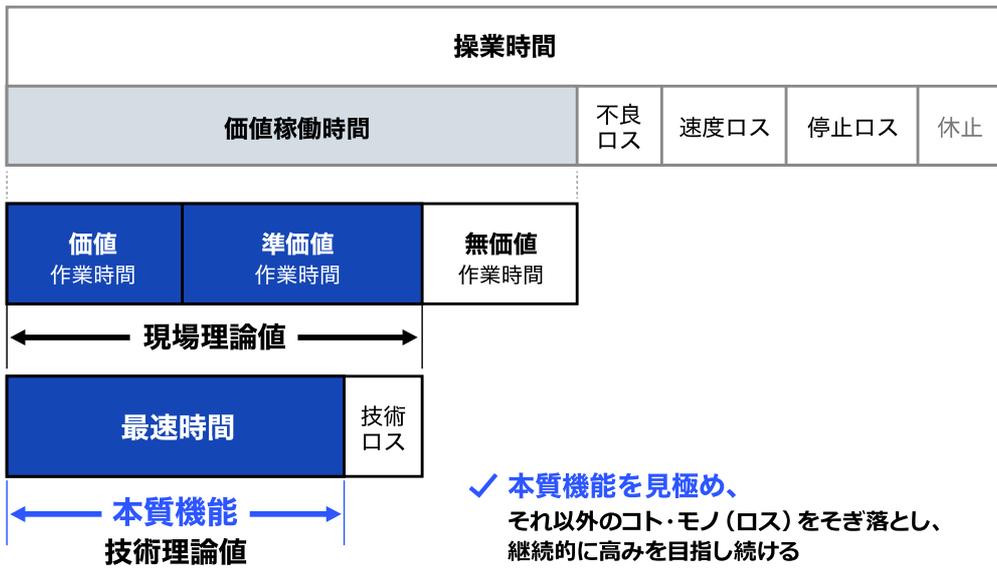
無価値：ゼロ、準価値：最小



理論値エネルギー活動 ～理論値生産に基づいたスマート工場の展開

当社は、理論値生産に基づき生産活動には直接寄与しないことから無価値とされる搬送作業や単純作業の時間に着目したスマート工場の取り組みを実施しています。また、ロボティクスとモビリティ事業で豊富な実績を持つ当社ならではの着想と技術で、リニアコンベアモジュールや小型AGV（無人搬送車）、さらには屋内外対応の自動搬送ソリューション等をコネクした次世代搬送の新たなスタイルの開発を進めています。



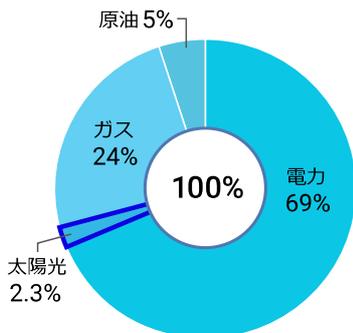


再生可能エネルギーの利用拡大 ～再生可能エネルギー割合の目標設定

当社では、太陽光や風力による発電システムを導入しています。2004年に本社工場へ太陽光発電を設置して以来、順次導入を進め、再生可能エネルギーの利用拡大を推進しています。インド、アメリカ、タイ、台湾とグローバルに導入を拡大してきました。



グループ会社の使用エネルギー割合



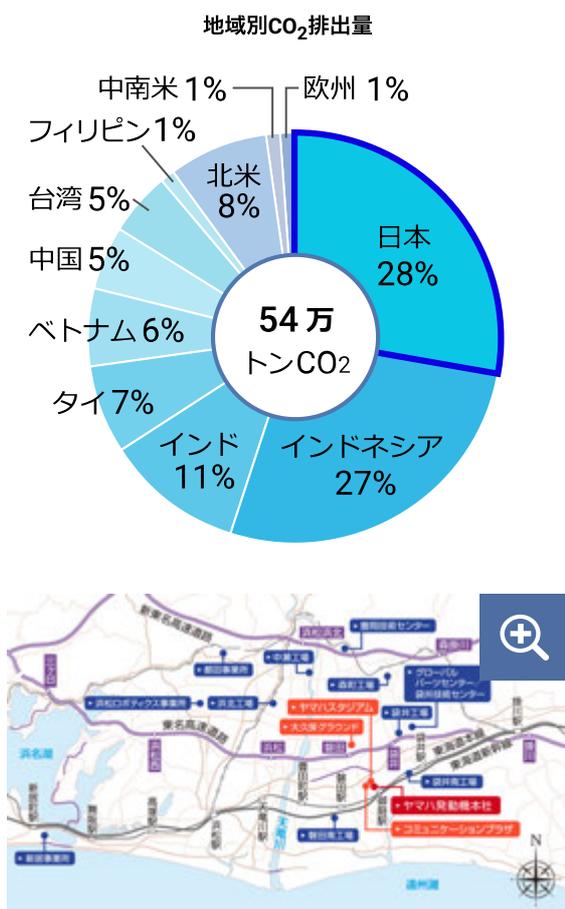
2024年CO₂排出量44%削減を目指すにあたり、削減効果の高い拠点から順次2024年までには10か国以上に太陽光発電や省エネ設備の導入を計画しています。2022年予算で28億円を計上し、再生可能エネルギー割合を現在の2.3%から2024年9%に引き上げ、2035年30%超えを目指します。



インド工場 太陽光パネル

再生可能エネルギーの利用拡大 ～CO₂フリー電力の導入

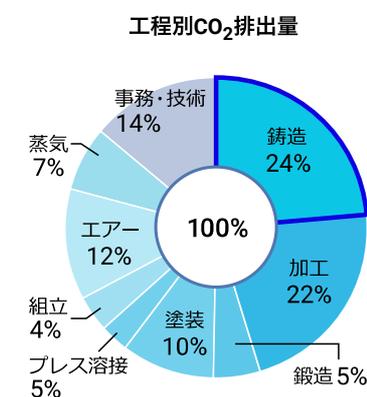
2050年カーボンニュートラルを目指すにあたり、スコープ1.2、目標を前倒しする活動を加速推進しています。地域別CO₂排出量でウェイトが高く削減効果が見込めるヤマハ発動機本社工場および周辺工場は、所在地である静岡県内の水力電源から発電された実質的に再生可能エネルギー100%である「静岡Greenでんき」を2022年から中部電力ミライズ株式会社より調達しています。



中部電力ミライズ 静岡Greenでんき

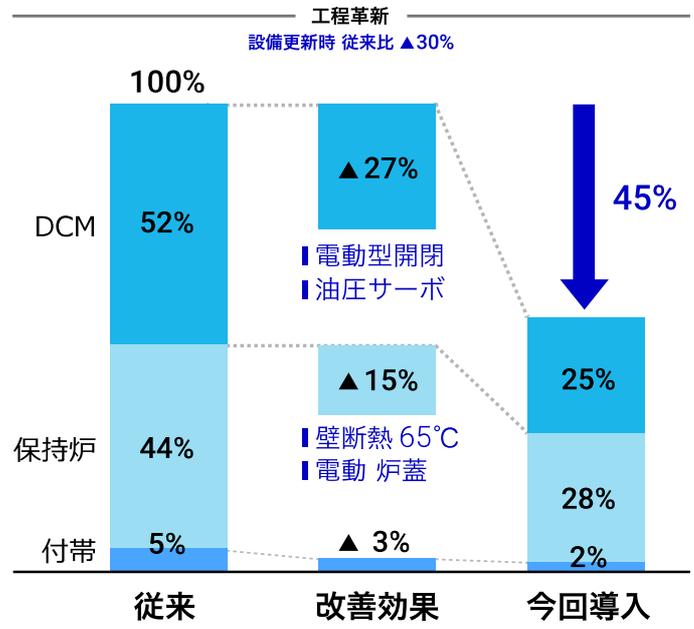
設備更新・工程改革 ～省エネ型設備の導入

本社工場は、2022年1月に超高速射出や新真空技術など最新技術を備えた新ダイカストマシン設備を導入しました。新材材や電動化に向けさらなる複雑化/軽量化/大物化に対応すべく、当社の強みである鋳造技術の生産体制を強化するものです。



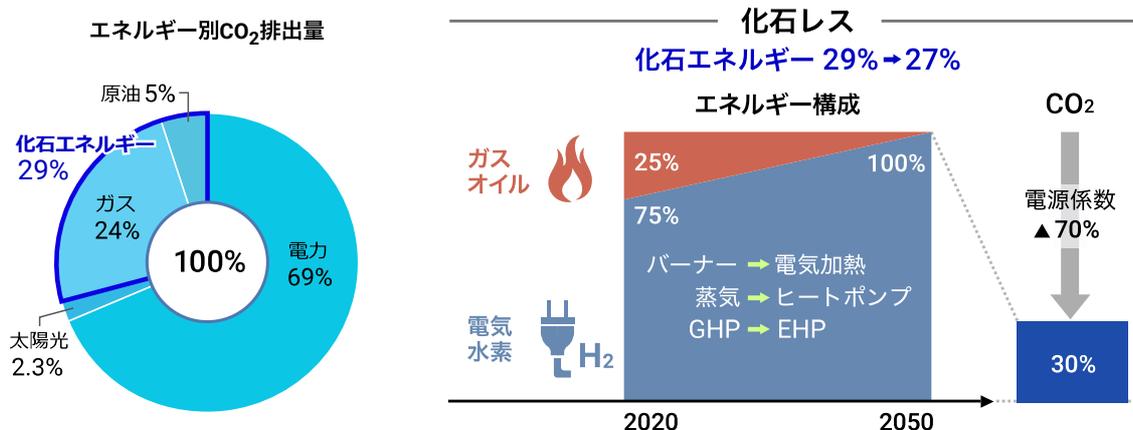


例) 超速ダイカスト



化石レス・電化 ～化石エネルギーからの転換

当社の生産工程のエネルギー消費における化石燃料使用割合は29%を占めています。そのほとんどは鋳造工程となっています。2050年カーボンニュートラルを目指すにあたり、バーナーから電気加熱、蒸気からヒートポンプ、GHP（ガス式）からEHP（電気式）へとエネルギーの転換を行っていきます。

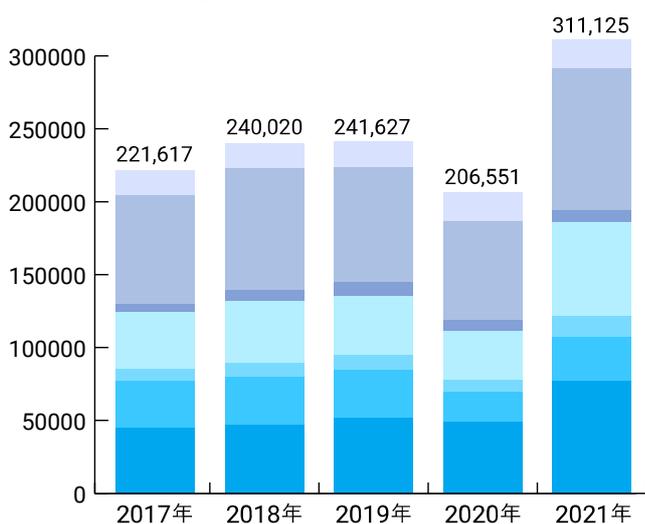


物流活動におけるCO₂排出量を低減

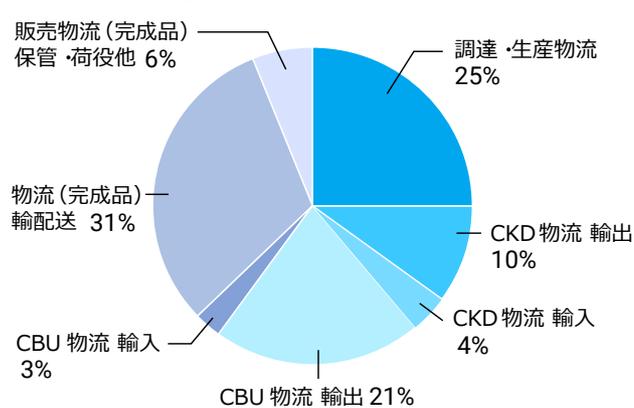
物流活動におけるCO₂排出量を低減するために輸送効率の改善に取り組んでいます。海外拠点における物流CO₂排出量の把握も進めておりグループ全体で削減活動の推進に努めていきます。

海外拠点における物流CO₂排出量の把握

グローバル物流CO₂排出量の推移 (トンCO₂)



2021年度 物流CO₂排出量 把握範囲別内訳



2021年度のグローバル物流CO₂排出量は、311,125トンCO₂でした。コロナ禍の中、アウトドア・ファミリーレジャー活況に伴い当社製品群は需要が増加しました。一方、部品不足による生産遅延、コンテナ不足による輸送遅延などで、物流コストおよびCO₂排出量増加の影響を受けましたが、サプライチェーン全体のリスク最小化対応によりお客様への商品供給を回復し、販売台数を大きく伸ばす

ことができました。今後も調達・生産・供給のBCPLレベルを更にあげるとともに、物流CO₂の削減活動においても取り組みを推進して
いきます。

「資源循環」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて資源循環課題の解決に取り組めます。

循環型社会の実現に向け、製品の開発、生産、使用、廃棄の各段階で「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」の重要度はさらに高まってきています。ヤマハ発動機グループでは「限りある資源の有効活用と循環利用の促進」を目標として掲げ、さまざまな取り組みを行っています。

今後も省資源・リサイクル率向上を目指し、再生材の積極利用をはじめ、部品点数の削減、最適形状の追求による小型化、LED採用による長寿命化、解体容易化設計、また、部品のリサイクル性の向上など、さまざまなアプローチで製品3Rの向上に取り組んでいきます。

↓ 目次

1. 再生可能な資源活用による新規資源利用の削減
 - 二輪車における3R設計
 - 二輪車リサイクルシステム
 - FRP小型船舶リサイクルシステム
 - FRPプール「リニューアル」
 - FRPプール「リデュース」
 - FRPプール「リユース」
 - FRPプール「リサイクル」
2. 製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み
3. グループ水使用量の推移

再生可能な資源活用による新規資源利用の削減

3R設計と製品リサイクルの推進

ヤマハ発動機グループでは、各種製品の「3R（リデュース、リユース、リサイクル）設計」に積極的に取り組んでいます。また日本国内に関しては、廃棄二輪車の取扱店が適正に処理を行う「二輪車リサイクルシステム」を業界他社との協力・連携を取りながら継続して推進しています。同様の取り組みとしてマリン分野でも「FRP小型船舶リサイクルシステム」があり、FRPプールでは「リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル」に取り組んでいます。

二輪車における3R設計

トリシティ300

《テールランプ・ポジションランプ》
LED採用による長寿命化



《メーターパネル》
LED採用による長寿命化



《ヘッドランプ・ポジションランプ》
LED採用による長寿命化



《シリンダヘッド》
DiASiL シリンダ※採用。
再生可能&単一材料によりリサイクル性向上



《中央ヘッドパイプ》
ボルトオン構造化による溶接削減



※ダイアジル（DiASiL）とは、「Die casting Aluminum-Silicon」を略した造語。ヤマハが世界で初めて開発した、オールアルミ製ダイキャストシリンダー。ダイアジルは、CFダイキャスト技術の応用により、ハイシリコン含有アルミニウム材の使用を可能にし、ライナー不要ながら高い摺動性を備え、耐摩耗性、生産効率を高め、リサイクル性に優れたオールアルミ製シリンダーの量産化を実現した製造技術です。

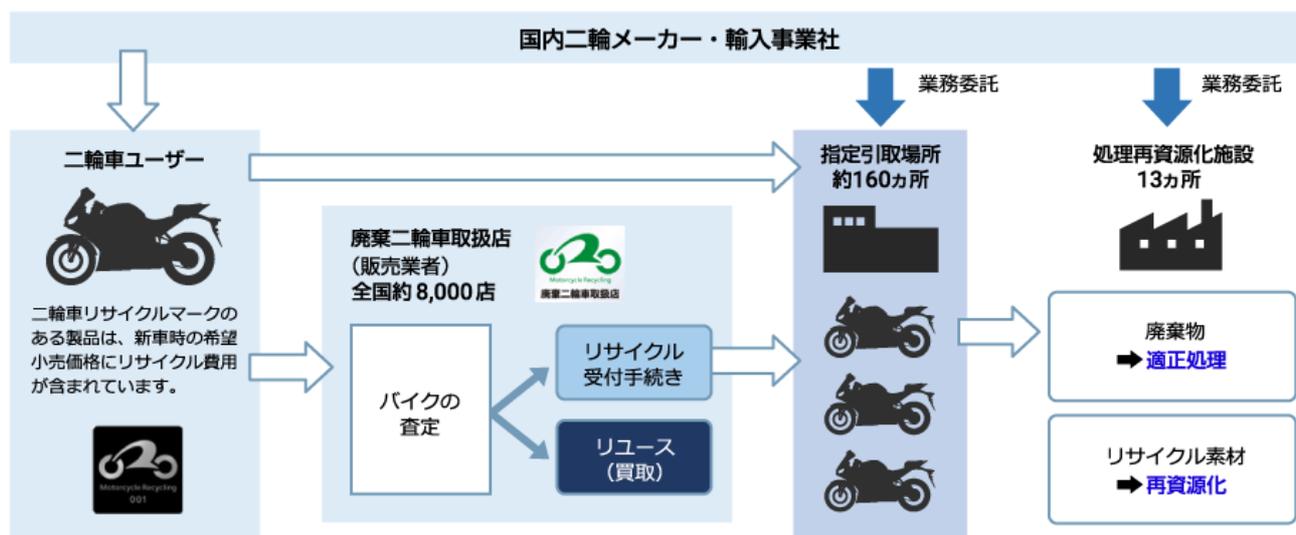
二輪車リサイクルシステム

国内の二輪車リサイクルシステムは、廃棄される二輪車の適正処理・再資源化を促進し、循環型社会の実現をめざす自主的な取り組みです。2020年度の当社のリサイクル率実績は、97.8%でした。ヤマハ発動機グループでは「二輪車リサイクルシステム」の普及に取り組むとともに、お客さまが廃棄されるヤマハ製二輪車についての適正処理・リサイクルを責任を持って実施しています。

二輪車リサイクルシステム



二輪車リサイクルシステムの流れ

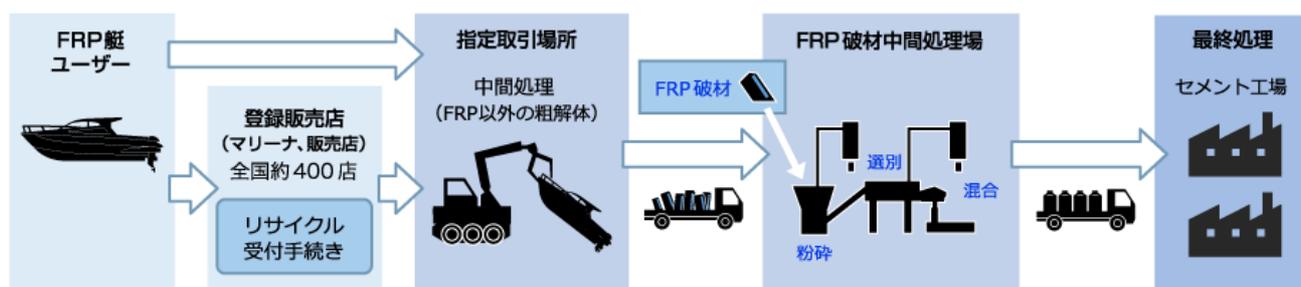


FRP小型船舶リサイクルシステム

FRP（ガラス繊維強化プラスチック）を材料として使用している小型船舶（ボート、ヨット、パーソナル・ウォーター・クラフト、漁船など）のリサイクルシステムは、一般社団法人日本マリン事業協会のFRP船リサイクルセンターが実施主体となり、委託先の指定引取場所に収集された廃FRP船を粗解体した後、FRP破材を中間処理場に運搬し、粉碎・選別等を行い、最終的にセメント焼成することによりリサイクル（マテリアル・サーマルリサイクル）を行うものです。

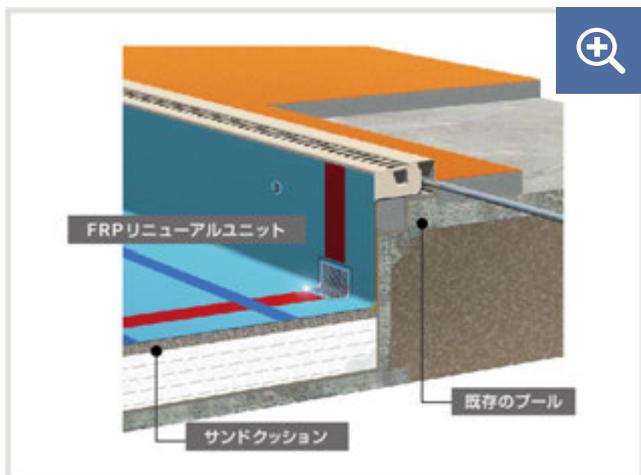
ヤマハ発動機は、このリサイクルシステムに参加し、お客さまが廃棄・リサイクルを希望されるFRP船につきまして、責任を持って適正処理・リサイクルを実施します。

FRP 小型船舶リサイクルシステムの流れ



FRPプール「リニューアル」

ヤマハ発動機は、FRP素材の特徴を生かし、地球環境と共存するプール技術を開発することで循環型社会の実現に貢献していきます。ヤマハリニューアル工法は、既存のコンクリートプールの構造体を最大限活用できるため、解体時に発生する振動ドリルの破碎音や、大型重機の運転音などを最小限に抑えることができます。また、既存のコンクリートプールを解体すると約350トンの廃棄物が発生しますが、一部を撤去するだけでよいため廃棄物の量を約85%削減でき、一般的な改築や改修に比べて環境負荷を大きく低減することができます。

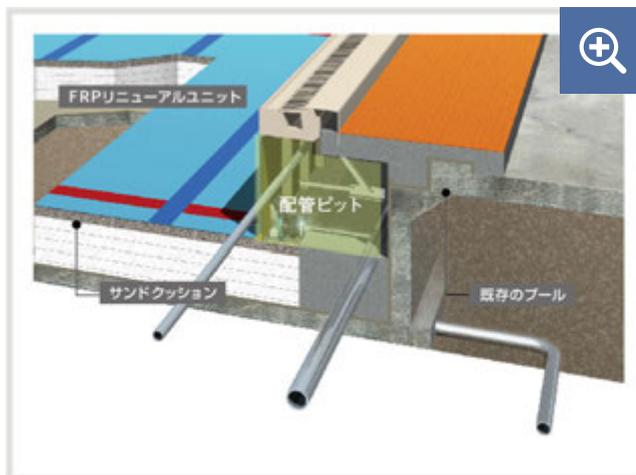


フルリニューアル工法

既存のコンクリートプールを最大限活用してFRPプールにリニューアルするベーシックな工法です。

もとのコンクリートプールにFRP改修用ユニットでカバーリングを行い、専用のステーで固定します。FRP床パネルの下に敷かれた砂がサンドクッションとなり衝撃を緩和します。

工期は約45日で新規でプールをつくる場合よりも短縮することが可能です。



ピットリニューアル工法

古いコンクリートプールは配管が埋設されている場合が多く、配管のトラブルが発生した場合は対応に大きな手間がかかってしまいます。ピットリニューアル工法は既存コンクリートプールとFRPユニットの間に配管ピットを新設。大きなコストをかけずに、メンテナンスのしやすいプールへと生まれ変わります。

FRPプール「リデュース」

循環型社会では、廃棄物の抑制が最重要課題です。耐食性・耐震性に優れたFRPプールはきわめて長寿命で、定期的にメンテナンスを加えることで長期間の使用が可能で、1978年に納入されたスクールシリーズの初号機が40年以上たった現在でも安全に使用され続けています。



1978年設置（静岡県磐田市立東部小学校）



1988年設置（つま恋ウォーターパーク）



FRPプール「リユース」

ヤマハFRPリユース工法は、独自のユニット構造によりプールを解体移設して再利用することが可能です。

世界水泳の仮設プールを解体移設し常設プールとして再利用

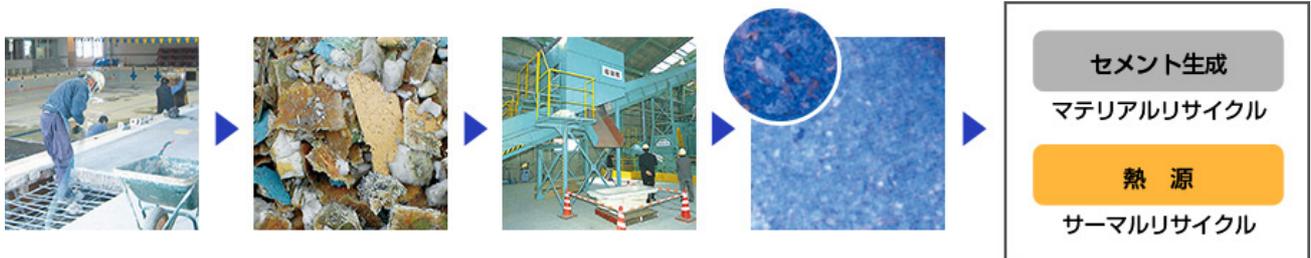


世界水泳2001福岡大会 ウォーミングアッププール

岡山国体水泳競技プール

FRPプール「リサイクル」

FRPの再利用は、溶融化による再資源化、熱回収（発電）などさまざまな方法がありましたが、さらにポルトランドセメントの生成とその熱エネルギー源として、マテリアル・サーマル両面のリサイクル方法が加わりました。FRPはこれらの方法により100%に近いリサイクルが可能です。



製造段階における廃棄物削減と資源保護の取り組み

ヤマハ発動機の2021年度の排出物総量※1は22千トンとなりました。金属、プラスチック、鋳物砂などは分別し、再び原材料として活用するマテリアルリサイクル処理を実施しています。また、油や一部のプラスチックは助燃剤としてサーマルリサイクル処理を実施しており、燃焼後の残渣についてもセメントや路盤材原料として活用することで直接および間接埋立量「0トン」を継続して達成しています（リサイクル率100%）。

2016年度よりヤマハ発動機グループの廃棄物量の把握を開始しました。国内外グループ会社においても、分別の徹底、梱包資材のリターナブル化、切削液やオイルの長寿命化といった廃棄物量の削減に取り組んでいます。ヤマハ発動機グループの2021年度の廃棄物量は50千トン（グローバル環境連結対象134社）[第三者保証](#) となりました。

※1 排出物総量：外部に排出する物の総量（産業廃棄物、特別管理生産廃棄物、有価物を含む）

ヤマハ発動機の特別管理産業廃棄物量（単位：トン）※2

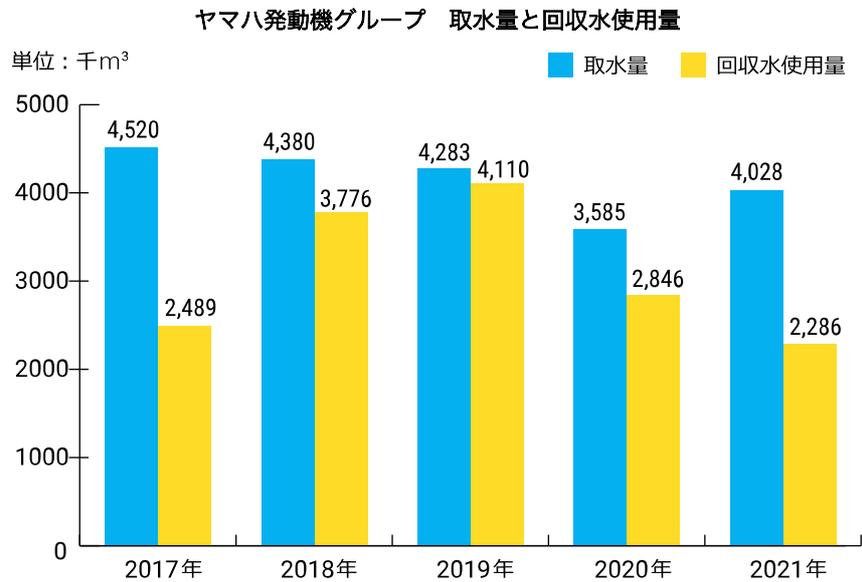
2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
277	229	288	122	178

※2 特別管理産業廃棄物：産業廃棄物のうち爆発性、毒性、感染症など、人の健康または生活環境に被害を生ずるおそれのある性状を有するもの

グループ水使用量の推移

ヤマハ発動機グループは、水資源使用量の削減に努めています。2050年目標を生産活動における水使用量の低減と定め、グローバルな水使用量の把握の継続に努め、工場での冷却水循環化や回収水（雨水など）の利用をはじめ、RO膜を利用した水の再利用、ポスターによる社員への節水の呼び掛け、水道の蛇口への節水コマの設置など、グループ全体で水使用量の削減に取り組んでいます。

ヤマハ発動機単体では、2021年の取水量は1,169千³m、排水量は1,198千³m³ 第三者保証 でした。



集計範囲：グローバル環境連結対象134社

ヤマハ発動機グループ 取水量の内訳 (千³m)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
地下水	2,221	1,501	1,723	1,472	1,615
工業用水	1,487	1,448	934	731	859
上水道	575	946	1,251	1,002	1,226
その他淡水	167	258	375	380	328
取水量合計	4,450	4,153	4,283	3,585	4,028

第三者保証

注記：内訳には按分による推計が一部含まれます。

「生物多様性」への取り組み

ヤマハ発動機は、事業活動を通じて生物多様性の活動に取り組みます。

目次

1. 生物多様性へ与える影響
2. ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢
3. 自然共生社会への取り組み
4. グローバル活動報告
 - 日本の活動報告
 - 北アメリカ・南アメリカの活動報告
 - アジア・大洋州の活動報告
 - ヨーロッパの活動報告

生物多様性へ与える影響

ヤマハ発動機は、事業活動が生物多様性から生み出される自然の恵みに大きく依存していることや、生態系に影響を与える可能性があることを認識しています。この認識の下私たちは、地球に生きる全ての生物と人間が調和しながら共存し、自然からの恵みを受け続けることができる、持続可能な自然共生社会の実現を目指します。

ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢

背景

生物多様性の保全をはじめとするサステナビリティを巡る課題への対応は重要であるとともに成長機会の取り込みに繋がるものと認識しています。

ヤマハ発動機では、これまでに、環境負荷がより少ない小型エンジンの技術革新、電動アシスト自転車・電動二輪車といったスマートパワー技術の製品化、次世代動力源の研究開発、など企業活動の全てにおいて地球環境との調和に配慮した取り組みを進めてきました。

これからも継続して生物多様性への取り組みを実践するため、「ヤマハ発動機生物多様性基本取り組み姿勢」を制定しました。

考え方

企業理念、サステナビリティ基本方針や環境計画に基づき、
「生態系や生物種、遺伝子の多様性」
「自然の恵みを補う活動」「与えた影響の最小化」
の観点でこれからも、
自主的、体系的、継続的に
生物多様性に取り組みます。

【宣言】

地球にやさしい
知的技術で貢献します



環境コミュニケーションと
情報公開に努めます



地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します



地球にやさしい
知的技術で貢献します

当社製品フィールドである、大自然の恩恵に支えられている重要性を深く理解し、技術により、生物の多様性を目指します。

地球環境との調和に
配慮した取り組みを
推進します

エコマインドの醸成により、自主性を更に高め、体系的な生物多様性の活動に継続して取り組みます。

グローバルな視点で生物多様性の危機に対し、地球環境との調和に配慮した自然を守り、育む活動を推進します。

環境コミュニケーションと
情報公開に努めます

生物多様性への取り組みにおいて、幅広く社会との連携・協力を図るとともに情報の適切な公開に努めます。

自然共生社会への取り組み

私たちは、ヤマハらしい環境保護活動を次の4つの視点で捉えています。



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動

オートバイ、四輪バギー、スノーモビル、水上オートバイ、ボート等、当社製品が使用される山や海といった大自然を守っていくことが事業の継続に繋がるものであると捉えており、自然環境を守る活動に継続的に取り組んでいます。



当社製品を活用した活動

当社製品は、人が容易に立ち入ることのできないエリアでの自然保護活動や無人機観測など、製品そのものが自然を守るために活用されています。



ヤマハユーザーと連携した活動

世界中には当社製品をご利用いただいているお客さまがたくさんいらっしゃいます。私たちは、こうしたお客さまと一緒になって地球環境を守る活動を推進していきます。



地域の環境課題解決に貢献する活動

私たちは世界中のさまざまな地域で事業を展開しています。当社の事業活動はこうした地域環境の上に成り立っているという認識の下、地域が抱える環境課題にも取り組んでいきます。

グローバル活動報告



日本の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [毎月]
菊川テストコースの開発に伴いコース敷地内で移植した絶滅危惧種の保護とモニタリング（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 準絶滅危惧種のシランやタコノアシは株数増加



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2022年5月8日]
「第33回ウェルカメクリーン作戦」絶滅危惧種のアカウミガメが海岸で産卵できる環境を守るための清掃（主催：浜松市）

活動実績 参加2600人、うち当社32人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2021年11月13日]
浜名湖に隣接する社有地内で周辺土地や浜名湖への影響抑止のため孟宗竹を間伐（主催：ヤマハ発動機）

活動実績 参加18人





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2019年3月15日】
「第20回磐田市地下水涵養事業」 磐田地域の豊かな地下水を育み養う事を目的とした植林へ参加（主催：磐田市）

活動実績
約300本の植林



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2019年3月23日】
「磐田市海岸防災林植樹祭」 海岸防災林内で進める森の防潮堤づくりのための植林へ参加（主催：静岡県、磐田市）

活動実績
約500本の植林



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2019年5月24日】
「第11回マリンクリーン活動in浜名湖」 水上オートバイやボート等、自社製品を活用した陸からはアクセスできない湖岸にも接岸し清掃（主催：ヤマハ発動機）

活動実績
回収ゴミ450kg、参加114人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容
【2022年6月5日】
「第44回浜名湖クリーン作戦」 地域の自然資源浜名湖を守るための一斉清掃活動（主催：浜松市、湖西市）

活動実績
総勢約16,000人、回収ゴミ約18トン、うち当社参加80人





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年6月15日、11月9日]
 珊瑚保全のためのプロジェクト「チーム美らサンゴ」の支援企業として、沖縄県の珊瑚苗の植え付けに協力（主催：チーム美らサンゴ）

活動実績 珊瑚苗約400本、総勢約300人、うち当社参加41人



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年6月～7月]
 環境月間活動期間中、各事業所周辺地域の環境美化活動実施（主催：ヤマハ発動機）

参加 約3,000人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年9月7日]
 「子ガメ観察会&サステナブルビーチ作戦」絶滅危惧種のアカウミガメ保護のためのビーチクリーンと海岸回復作業、および絶滅危惧種のカワラハシヨウを守るための外来植物種駆除（主催：ヤマハ発動機）

回収ゴミ167kg、海岸回復用砂袋60袋設置、除草64kg、参加325人

活動実績



会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年9月27日]
 ヤマハファンイベント「ヤマハモーターサイクルデー」参加者への自然共生活動への働きかけ（主催：ヤマハ発動機販売）

参加約3,300人、ブースでの環境宣言300人

活動実績





会社名 ヤマハ発動機（株）

活動の内容 [2019年10月26日]
遠州灘海岸林の再生支援のための植林（主催：ヤマハ）

活動実績 約300本の植林、総勢150人うち当社参加15人



会社名 ヤマハ発動機ビズパートナー（株）

活動の内容 [2021年11月25日]
会社周辺の歩道のごみ拾い

活動実績 参加7人、40Lごみ袋1袋回収



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2020年10月2日]
会社敷地内と周辺道路の清掃活動

活動実績 参加308人



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月21日、9月27日]
人と地球にやさしい工場づくりの一環として会社周辺美化活動実施（主催：ヤマハ熊本プロダクツ）

活動実績 参加328人、参加304人





会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年6月22日]
八代海河川、浜辺の大そうじ大会へ参加
(主催：八代市)

参加48人

活動実績  



会社名 ヤマハ熊本プロダクツ（株）

活動の内容 [2019年10月19日]
全国花火競技大会翌日の球磨川河川敷緑地
清掃活動 (主催：大会事務局)

参加90人

活動実績  



会社名 ヤマハモーターソリューション（株）

活動の内容 [2019年6月21日]
会社周辺の歩道のクリーン作戦

参加300人

活動実績 



会社名 ヤマハ天草製造（株）

活動の内容 [2021年7月8日]
会社周辺のクリーン作戦

参加80人

活動実績 



会社名 (株) 菅生

活動の内容 [2021年7月19日]
菅生周辺道路のクリーン活動

活動実績 参加23人



会社名 (株) 菅生

活動の内容 [2019年8月19日]
スポーツランドSUGO周辺のクリーン作戦

活動実績 参加25人



会社名 ヤマハモーターエンジニアリング (株)

活動の内容 [2021年5月20日]
新入社員による会社周辺の清掃活動

活動実績 参加14人 ゴミ袋4袋回収



会社名 ヤマハモーターエンジニアリング (株)

活動の内容 [2019年9月5日]
会社周辺歩道のクリーン作戦

活動実績 参加22人



北アメリカ・南アメリカの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名 アメリカ
会社名 Yamaha Motor Corporation, U.S.A

活動の内容 [毎年]
野外レクリエーションのための土地へのアクセスと保護に関わる資金援助

活動実績 寄付金250,000ドル



国名 アメリカ
会社名 Yamaha Motor Corporation, U.S.A

活動の内容 [2020年2月]
バスマスター大会参加のプロが当社協賛の環境団体 (Matanzas Riverkeeper) の活動に参加し、当社船外機搭載のボートでマタンサス川の清掃活動を実施

活動実績 回収ゴミ122kg

活動実績



国名 アメリカ
会社名 Yamaha Motor Manufacturing Corporation of America

活動の内容 [2020年2月1日]
地域団体と連携して地域の小学校での環境教育

活動実績 参加25人

活動実績





国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Manufacturing Corporation
of America

活動の内容

[2019年6月27日]
地域の学校と連携した環境教育の実施（水生生物の調査）

活動実績



参加55人



国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Manufacturing Corporation
of America

活動の内容

[2019年8月15日～16日]
非営利団体に対しプラスチックによる海洋汚染防止活動を支援

活動実績



寄付金5,000ドル



国名
会社名

アメリカ
Yamaha Motor Manufacturing Corporation
of America

活動の内容

[2019年8月24日]
地域のボランティア団体と協力したビーチクリーン作戦

活動実績



回収プラゴミ25kg、参加63人



国名
会社名

ペルー
Yamaha Motor del Peru S.A.

活動の内容

[2020年2月16日]
ビーチクリーン活動の実施

活動実績



参加60人

アジア・大洋州の活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容
[2021年12月4日]
CO₂削減への全従業員の意識を高めるため、コロナ渦でも安心してできる活動として自宅に植えてもらうための樹木を従業員に配布

活動実績
参加353人



国名
会社名

タイ
Thai Yamaha Motor

活動の内容
[2020年11月21日]
マングローブ林のクリーン活動と植林活動

活動実績
参加218人



国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Electronics Thailand

活動の内容
[2020年12月11日]
廃水処理に使用するコケ玉を成形することで環境を保護し、苗木を移動して植物園での植栽の準備をすることで緑地の拡大を支援

活動実績
参加27人





国名
会社名

タイ
Yamaha Motor Electronics Thailand

活動の内容

[2019年6月8日]
世界環境デーの活動としてビーチクリーン
作戦を実施

活動実績

参加234人



国名
会社名

フィリピン
Yamaha Motor Philippines, Inc.

活動の内容

[2019年7月19日]
緑豊かな環境を持続するため、地域環境団
体主催の植林プロジェクトへ参加

活動実績

100本植林、当社参加5人



国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2022年1月26日]
YMVN garden植林活動

活動実績

参加30人



国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2021年3月19日]
寺院植林活動とクリーン作戦

活動実績

参加80人





国名
会社名

ベトナム
Yamaha Motor Vietnam

活動の内容

[2021年7月]
会社周辺の植林活動そしてオフィスやレストルームの緑化

活動実績

参加30人



国名
会社名

台湾
Yamaha Motor Electronics Taiwan

活動の内容

[2020年5月31日]
「ビーチクリーンしよう」活動の実施

活動実績

参加120人



国名
会社名

台湾
Yamaha Motor Electronics Taiwan

活動の内容

[2020年9月13日]
環境保全の一環としての植林活動

活動実績

参加72人



国名
会社名

中国
Yamaha Motor Powered Products Jiangsu

活動の内容

[2021年11月16日]
会社周辺のクリーン作戦

活動実績

参加22人



ヨーロッパの活動報告



当社製品のフィールドである自然環境を守る活動



当社製品を活用した活動



ヤマハユーザーと連携した活動



地域の環境課題解決に貢献する活動<



国名 ノルウェー
会社名 Yamaha Motor Europe N.V

活動の内容 [2021年1月2日]
ヤマハ製品を使用して海のクリーン活動

活動実績 参加177人



国名 ポルトガル
会社名 Yamaha Motor Europe Portuguese Branch

活動の内容 [2020年1月1日]
7年前から継続しているビーチクリーン活動の実施

活動実績 参加159人



国名 ポルトガル
会社名 Yamaha Motor Europe Portuguese Branch

活動の内容 [2019年5月23日]
地域の大学、NGOや行政との協力により、2台のボート船外機を活用した、タグスリバークリーン作戦

活動実績 参加30人





国名
会社名

オランダ
Yamaha Motor Europe N.V.

活動の内容

[2021年1月2日]
ビーチにてATVを使用したクリーン活動を実施
1609人のボランティア参加のもと約40キロのゴミを回収

活動実績

参加1609人



環境マネジメント

ヤマハ発動機グループの環境活動の推進管理に関する体制などをご紹介します。

目次

1. 基本方針（「ヤマハ発動機グループ サステナビリティ基本方針」から）
2. 推進体制
3. 環境連結対象範囲
4. グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化
5. グローバル環境&CSR運用システム
6. 統合マネジメントシステムの採用
7. ライフサイクルアセスメント
8. 環境法令遵守と製品含有化学物質管理の強化
9. グリーン調達ガイドライン
10. 各国・各地域の大気汚染改善への貢献
11. 生産活動におけるVOC排出の低減
12. サプライヤーと連携した環境活動の推進
13. 従業員への環境意識啓発

基本方針（「ヤマハ発動機グループ サステナビリティ基本方針」から）

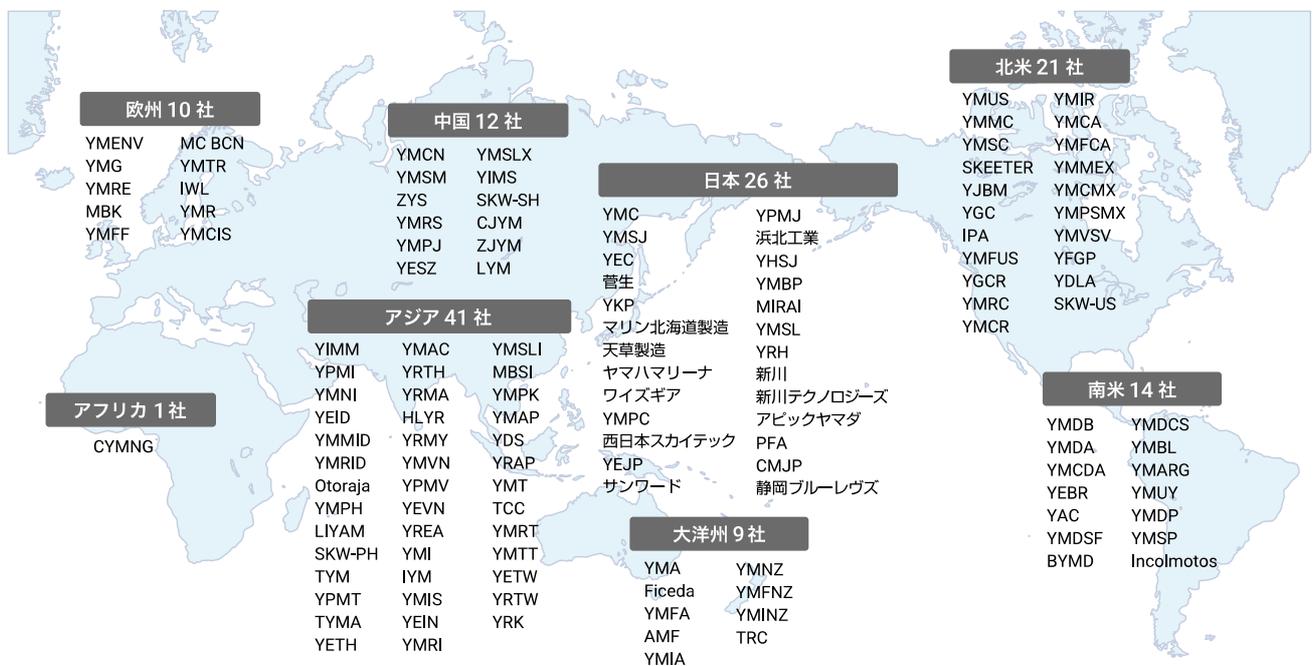
地球温暖化防止に向けた技術開発を進め、環境負荷の最小化に努めます。また、生物多様性の保全とその持続可能な利用に取り組みます。

推進体制

ヤマハ発動機グループでは、取締役を委員長とする「環境委員会」を国内外における環境活動の中核を担う組織として位置づけています。この委員会が、環境にかかわる活動の方針やビジョン、中長期の環境計画、環境保全に関連する戦略投資案件、環境モニタリングに関する事項および課題への対応、そのほか環境経営に関する重要課題についての審議を行っています。審議された方針や活動については、必要に応じて取締役会に報告を行っています。

環境連結対象範囲

環境マネジメント上重要と判断した連結子会社および関係会社を対象範囲としています。2021年12月末時点のグローバル環境連結対象範囲は134社です。



統合マネジメントの強化推進

グローバル環境ISO14001統一認証による環境ガバナンス強化

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ基本方針「地球環境」の下、グローバルに統一された環境マネジメントシステム（以下、グループ環境MS）を構築しています。日本・アジア・欧米・南米など各地の製造会社を中心にISO14001統一認証を推進するなど、グループ全体で環境活動レベルの継続的改善に取り組んでいます。

グループ環境MSでは、各社のトップマネジメントの責務として、環境MSに関連する役割・権限の決定、推進体制の整備、自社の活動が適切に運用されているかのモニタリング、マネジメントレビューを実施し必要な指示を行うことで、実行性のある環境マネジメント活動を推進しています。また、グループ各社のマネジメントレビュー結果を集約し、ヤマハ発動機社長執行役員に対してグループ全体のマネジメントレビューを実施することで、グローバルな環境ガバナンスの強化に努めています。

各社はコンプライアンス最優先の下、ステークホルダーのニーズの把握、事業の環境活動に関わるリスクと機会の評価に基づき重要リスクを特定し、環境リスクの低減並びに汚染の予防に取り組んでいます。また、環境内部監査を通じてシステムの適合性、有効性を検証しシステムの継続的な改善を図っています。

2021年度の各社における罰金を伴うような重大な環境法令違反はありませんでした。

グループ環境ガバナンス強化のため、独自に構築した情報ネットワーク『G-YECOS[※]』を活用し、環境方針の展開、環境活動の共有、環境データの収集など、マネジメントシステムの強化、効率化に取り組んでいます。

※G-YECOS：Global Yamaha Motor Environment & CSR Operation System グローバル環境&CSR運用システム

▶ ヤマハ発動機グループISO14001認証一覧表 [PDF](#)

グローバル環境&CSR運用システム

ヤマハ発動機グループでは、独自のグローバル環境&CSR運用システム（G-YECOS）を活用し、グループ各社の環境情報やCSR活動の共有と見える化を促進することで、本社を含めたグループ会社間の双方向コミュニケーションの向上に役立てています。さらに、ステークホルダーへの情報開示を目的とした各種環境データの収集や分析を適時適切に行うためのツールとしても活用しています。環境を含めたESG情報のヤマハ発動機グループのポータルサイトとして今後もシステム活用の有効性を高めていきます。

統合マネジメントシステムの採用

ヤマハ発動機では、環境と安全のマネジメントシステムを一体で運用する「統合マネジメントシステム」を採用し、現場の業務改善や効率化に効果を上げています。PDCAサイクルによる継続的な改善を実践することにより、マネジメントシステムの実効性、有効性の向上を図っています。

統合システム監査では、社内資格を保有する監査員が独自の育成システムで計画的にスキルアップを図り、プロセス指向の監査を実施することで、現場の業務改善につなげています。また、監査の重点項目を年次で設定しグループ全体へ展開することで、ガバナンスの強化につなげています。

ライフサイクルアセスメント

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響（CO ₂ 排出量）
研究・開発 	開発段階 限りある資源の有効活用と循環利用を促進するために、開発段階において、省資源化、再使用可能性、リサイクル可能性、処理・処分容易性などへの配慮を行う「3R設計」を実施しています。	スコープ1、2 に含まれる
調達 	調達段階 必要な原材料や部品を持続可能に調達するために、サプライヤーに対し限りある資源（鉱物資源、化石燃料を主体としたエネルギー資源、水資源、土地の利用など）を最小化する取り組みを「グリーン調達ガイドライン」でお願いしています。また、人体や生態系にとって有害となる化学物質の製品含有量、排出物・廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。	スコープ3 カテゴリー1
生産 	生産段階 生産段階で使用する化学物質も、適切な管理が行われなければ、オゾン層破壊や人の健康および生態系への有害な影響を与えかねません。工場から排出する環境負荷物質は、日本ではPRTR法・条例等に則って管理・報告しています。設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。また、塗装工程で排出される揮発性有機化合物（VOC）は浮遊粒子状物質及び光化学オキシダントによる大気汚染の原因物質の一つであると考えられており、VOCの工場からの排出削減に自主的に取り組んでいます。	スコープ1 スコープ2

事業活動	環境負荷低減の取り組み	地球温暖化への影響（CO ₂ 排出量）
物流・販売 	物流段階 サプライチェーンを含めた物流におけるCO ₂ 排出量の低減、および梱包・包装材の低減を積極的に進めています。	スコープ3 カテゴリー4
製品の使用 	使用段階 燃費性能向上によるCO ₂ 排出量の低減 電動化製品などモデル拡充と次世代モビリティの開発推進	スコープ3 カテゴリー11
回収・リサイクル 	廃棄段階 再使用可能性やリサイクルを配慮した開発段階での「3R設計」 二輪車リサイクルシステム、FRP小型船舶リサイクルシステム、FRPプール リニューアル・リデュース・リユース・リサイクル	スコープ3 カテゴリー12

環境法令遵守と製品含有化学物質管理の強化

近年、先進国のみならず各国で製品含有化学物質の使用規制が強化され、規制物質も飛躍的に増加しており、製品含有化学物質管理は以前にも増して会社経営において非常に重要な課題となっています。ヤマハ発動機グループは、製品含有化学物質管理部会を設け、製品含有化学物質管理の体制構築と方針策定、活動推進、活動状況の確認等を行い、PDCAサイクルを回しながら、日本国内のみならず、海外各工場における活動の展開を着実に進めています。全従業員に対するアスベスト管理を中心としたEラーニングを実施するなど従業員教育にも力を入れるとともに、規制物質への対応にとどまらず、将来規制が予想される鉛のフリー化など時代を先取りした活動も実施しています。

グリーン調達ガイドライン

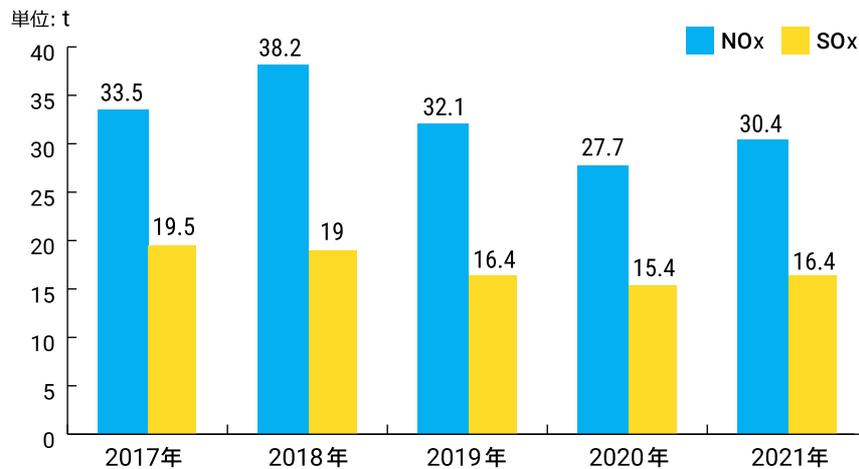
ヤマハ発動機グループは、「グリーン調達ガイドライン」によって環境負荷物質の管理と削減、資源エネルギー効率活用などをサプライヤーと共に進めています。

[> グリーン調達ガイドライン
 !\[\]\(469406e6a180c97ab32e68032e54cab4_img.jpg\)](#)

各国・各地域の大気汚染改善への貢献

ヤマハ発動機は、工場から排出する環境負荷物質を法・条例等に則って管理し、設備の運転条件適正化によるNOxの生成抑制、熱効率改善による燃料使用量の削減、低窒素・低硫黄燃料への切り替え等の活動を通して、環境負荷物質の排出削減を図っています。

ヤマハ発動機 NO_x、SO_x年間排出量

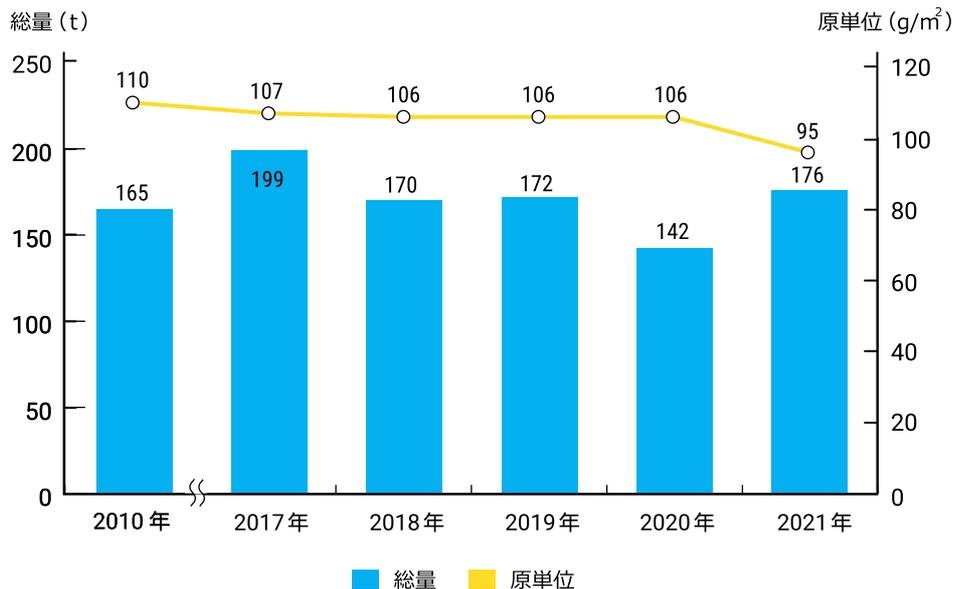


生産活動におけるVOC排出の低減

ヤマハ発動機グループでは、人体や環境にとって有害となる化学物質の排出物や廃棄物などへの含有量について、各国の規制に準じて把握・報告を行っています。また、ヤマハ発動機が排出するPRTR制度報告対象物質の99%以上はVOCとなっており、そのほとんどは塗装工程に関わるものです。

ヤマハ発動機グループではVOCの含有が少ない塗料の採用拡大や塗着効率の改善、廃塗料の削減を今後も引き続き推進していきます。

ヤマハ発動機 VOC排出量の推移



サプライヤーと連携した環境活動の推進

2019年から、環境施設部門が調達部門と連携してサプライヤーに対して環境活動推進の支援を行っています。具体的には、国内外のサプライヤーの中から環境影響の高いと思われる会社を選定し、環境施設部門が電力測定やロスの洗い出しを行い、アドバイスとノウハウ伝授をします。これを受けて活動を始めたサプライヤーは自社の他工場への展開を図ります。今後、年ごとにサプライヤーを変更しながら拡大し、サプライヤーを含めてグループ丸となって活動を推進していきます。

従業員への環境意識啓発

ヤマハエコポイント制度の導入

ヤマハ発動機では、2008年1月から従業員に対するヤマハエコポイント制度を導入しています。この制度は、エコ通勤への参加や、クリーン作戦などエコ活動をポイント化し、年間ポイントの獲得と活動項目数に応じて、エコ賞品が選べる仕組みになっています。

イントラネットを活用したエコマインドの醸成

ヤマハ発動機のイントラネットでは、エコ通勤活動やボランティア活動への参加状況の報告をはじめ、ビーチや会社施設周辺などを対象にしたクリーン作戦、近隣地域・社会での環境コミュニケーション活動についての報告をタイムリーに情報発信しており、従業員の環境に対する意識向上や参加意欲の醸成に取り組んでいます。

電子メールでのESG関連情報の配信

2019年1月から、環境情報を含むESG関連情報をヤマハ発動機本社と国内グループ企業に毎月1回、電子メールで配信するとともに同じ内容の記事をイントラネットで掲載して海外グループ会社からもアクセスできるようにしています。

これまでの記事では、環境問題を取り巻く外部環境、当社が発表した「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」などを説明しています。

環境教育

アメリカのイーストサイド小学校教諭からのパートナーシップ（助成金と支援の提供）の依頼によりヤマハ・モーター・マニュファクチュアリング（YMMC）は、生徒たちが自然環境を学ぶ環境教育プロジェクトを立ち上げました。生徒たちは、生態系や食物連鎖、汚染など環境課題についてウェストポイント湖周辺の大自然の中で学ぶ貴重な体験をし、小学校の中で大気環境を改善する方法を考え出し、植樹を行いました。



データ集

ヤマハ発動機グループの過去5年間の環境データです。

グリーン調達ガイドライン



目次

1. 低炭素製品の販売
2. グローバルエネルギー消費量
3. グローバルCO₂排出量
4. エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数
5. SASB要求項目

低炭素製品の販売

項目	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
フューエルインジェクション二輪車の販売台数	千台	3,524	3,564	3,554	3,363	3,993
ブルーコアエンジン搭載二輪車の販売台数		2,538	2,800	2,901	2,245	3,184
電動アシスト自転車の販売台数（ドライブユニット数含む）		489	569	648	670	821

グローバルエネルギー消費量

地域別エネルギー消費量

地域	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
アジア	GJ	4,589,429	4,372,462	4,643,304	3,552,887	4,101,753
欧州		291,754	276,040	314,128	270,287	264,028
北米		884,450	874,540	927,928	849,549	1,025,669
日本		3,376,165	3,289,194	3,273,060	3,007,288	3,450,096
大洋州		20,509	19,657	27,244	23,143	21,452
中南米		290,325	311,398	317,855	296,154	363,395

地域	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
中国		428,597	363,525	315,049	332,788	370,500
アフリカ		—	—	—	—	244
合計		9,881,229	9,506,816	9,818,568	8,332,096	9,597,137 第三者保証

種類別エネルギー消費量

項目	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
購入電力	GJ	7,148,056	6,862,753	6,772,082	5,791,460	6,651,197
都市ガス		571,882	562,792	583,812	544,384	631,144
天然ガス		1,193,943	1,152,276	1,567,532	1,234,396	1,393,431
LPG		511,940	482,557	449,341	421,531	569,120
ブタン		776	11	16	11	11
ガソリン		223,042	224,327	200,806	141,044	157,817
A重油		101,299	88,011	91,430	82,912	89,356
軽油		126,633	131,940	138,345	96,895	82,955
灯油		2,398	1,244	791	7,662	7,025
温水		1,260	905	14,412	11,799	15,049
合計		9,881,229	9,506,816	9,818,568	8,332,096	9,597,137 第三者保証

グローバルCO₂排出量

地域	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
スコープ1						
アジア	トン CO ₂	66,751	67,784	78,992	58,750	67,511
欧州		5,595	5,289	5,437	4,234	4,689
北米		13,810	13,716	13,290	12,822	16,305
日本		52,440	50,247	49,581	46,388	52,436
大洋州		1,265	1,213	1,000	735	695
中南米		2,526	2,336	2,081	1,834	3,474
中国		6,750	6,008	5,096	5,412	5,894
アフリカ		—	—	—	—	0
合計		149,043	146,167	155,847	130,174	151,002 第三者保証
スコープ2						
アジア	トン CO ₂	233,054	218,805	219,285	165,076	191,436
欧州		4,821	4,556	4,728	4,180	3,270
北米		43,448	42,701	32,066	28,461	34,307
日本		94,739	92,769	108,834	94,709	98,657
大洋州		27	26	928	917	824
中南米		2,517	2,669	2,989	2,785	3,221
中国		26,274	21,820	15,428	16,231	18,174
アフリカ		—	—	—	—	12
合計		404,880	383,346	384,258	312,359	349,901 第三者保証
スコープ3						
01.購入した製品・サービス	トン CO ₂	3,563,262	3,531,412	3,522,932	3,115,239	4,602,716
02.資本財		89,156	174,557	249,256	218,028	201,270
03.エネルギー関連活動		58,728	56,700	56,300	47,250	55,860

地域	単位	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
04.輸送、配送（上流）		221,617	240,020	241,627	206,551	311,125
05.事業から出る廃棄物		16,157	16,494	15,589	13,538	16,333
06.出張		27,504	26,739	24,266	3,902	3,306
07.雇用者の通勤		7,701	8,364	8,180	8,160	10,500
08.リース資産（上流）		スコープ1、2に含む				
09.輸送、配送（下流）		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
10.販売した製品の加工		6,495	6,219	5,730	5,065	4,871
11.販売した製品の使用		25,753,328	25,963,326	23,859,974	19,624,372	23,237,944 第三者保証
12.販売した製品の廃棄		57,668	58,683	57,393	51,298	44,660
13.リース資産（下流）		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
14.フランチャイズ		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
15.投資		該当なし	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
合計		29,801,616	30,082,514	28,041,247	23,293,403	28,488,585
スコープ1, 2, 3合計		30,355,540	30,612,027	28,581,352	23,735,936	28,989,488

* スコープ3：その他の間接排出は、環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインVer2.4」に沿って、「排出量原単位データベース（ver3.2）」を活用して算出しています。

エネルギー消費量、CO₂排出量に用いた換算係数

「環境計画2050」2021年度実績で使用した換算係数（変動係数）

※環境計画2050の取り組みにおいて、2019年実績からは変動係数を採用していますので、過去データとの比較はできません。

項目名称	共通単位	単位発熱量係数	CO ₂ 排出係数
		GJ/共通単位	t-CO ₂ /共通単位
電気	MWh	9.76	注1
灯油	kL	36.7	2.49
A重油	kL	39.1	2.71

項目名称	共通単位	単位発熱量係数	CO ₂ 排出係数
		GJ/共通単位	t-CO ₂ /共通単位
LPG	トン	50.8	3
ブタン	トン	49.7	3.03
都市ガス（日本）	1000Nm ³	45	2.24
都市ガス（日本以外）	1000m ³	40	1.81
ガソリン	kL	34.6	2.32
バイオエタノール混合ガソリン	kL	34.6	混合比による
軽油	kL	37.7	2.58
バイオエタノール混合軽油	kL	37.7	混合比による
産業用蒸気	GJ	1.02	0.06
産業用蒸気以外の蒸気	GJ	1.36	0.057
温水	GJ	1.36	0.057
廃油	トン	38.3	2.92
廃プラスチック	トン	29.3	2.55

注1 国内：環境省発表の直近年度の電気事業者別調整後排出係数。海外：原則として電気事業者別排出係数。
 その他国際エネルギー機関(International Energy Agency, IEA)による国別のCO₂排出係数
 （「GHG Protcol Purchased_Electricity_Tool_Version-4_8_0」にある2008年、2010年ないし2012年の係数）。

「環境計画2020」2009年～2018年度まで使用していた換算係数（固定係数）

エネルギー区分		報告 単位	算定係数		
			熱量	CO ₂ (tCO ₂)	データ出典
購入電力（各国電気事業者）		MWh	個別設定（国別IEA値）		
	日本 昼間電力	MWh	9.97		省エネ法
	日本 夜間電力	MWh	9.28		
	日本 中部電力	MWh		0.451	公表値
ガソリン（航空ガソリン含む）		kl	34.6	2.32	温対法
灯油（ジェット燃料含む）		kl	36.7	2.49	温対法
軽油（ディーゼル燃料）		kl	38.2	2.62	温対法
A重油（中小ボイラー各種燃焼用）		kl	39.1	2.71	温対法
石油ガス	液化石油ガス（LPG）	トン	50.2	3	温対法
	ブタン	トン	49.6	3.03	供給業者データ
天然ガス	天然ガス（海外）	千m ³	(35.2)	(1.81)	個別設定 (IEA世界平均)
	都市ガス 13A（日本）	千m ³	41.1	2.08	温対法

SASB要求項目

	※ SASB指標	項目	単位	2021年	
基本データ	TR-AU-000.A	二輪車生産台数	千台	4,375	
	TR-AU-000.B	二輪車販売台数	千台	4,490	
製品の安全性	TR-AU-250a.2	安全関連の申し立ての数に対して調査した件数の割合	%	100 ※日本の国土交通省から調査依頼が来た件数の全数(100%)を調査しました。	
	TR-AU-250a.3	リコール台数	台	39,872 ※日本で実施した台数。	
労働慣行	TR-AU-310a.1	団体交渉協定の対象となった労働者の割合	%	61	
	TR-AU-310a.2	ストライキやロックアウトによる業務停止の件数	件	0	
		業務停止に関与する労働者数(人)×停止日数	人日	0	
燃費と製品使用時の排出	TR-AU-410a.1	地域別 販売台数加重平均燃費	アジア	km/L	49
		欧州	gCO ₂ /km	77	
		北米	mpg	70	
		日本	km/L	36	
		大洋州	km/L	26	
		中南米	km/L	44	
		その他	km/L	52	
	TR-AU-410a.2	(1) ゼロエミッション車(ZEV)、(2) ハイブリッド車(HEV)、(3) プラグインハイブリッド車(PHEV)の販売台数	台	該当なし(N/A)	
TR-AU-410a.3	モデルイヤー燃費と排出のリスクと機会の管理と戦略		<ul style="list-style-type: none"> ・リスクと機会の評価 ・ヤマハ発動機のカンパニョーニュートラル戦略 		
原材料の調達	TR-AU-440a.1	重要な材料の使用に関連するリスク管理		<ul style="list-style-type: none"> ・サプライヤー人権課題への対応 ・調達リスクへの対応 	
材料効率とリサイクル	TR-AU-440b.1	製造過程における廃棄物重量	トン	49,557	
		上記廃棄物のうちリサイクルされた重量の割合	%	66.0	
	TR-AU-440b.2	廃棄製品の重量	トン	—	

	SASB指標 [※]	項目	単位	2021年
		廃棄製品からリサイクルされた材料の割合	%	97.6（重量ベース） ※二輪リサイクルシステム（日本）2021年度実績
	TR-AU-440b.3	製品のリサイクル可能率	%	目標値：90%で設定

※ SASBが要求する自動車業界の開示指標 TR：Transportation（輸送） AU：Automobiles（自動車業界）

グリーン調達ガイドライン

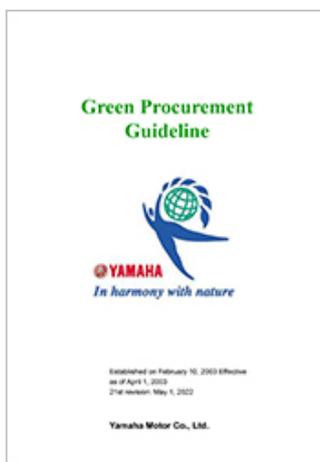
地球環境に配慮した部品や資材の調達のためのガイドラインです。

← データ集

グリーン調達ガイドライン PDF (2022年5月1日改訂)



日本語版
(PDF 525 KB)



英語版
(PDF 276 KB)



中国語版
(PDF 545.2 KB)

重要な社会課題（マテリアリティ）解決への取り組み

重要な社会課題解決へのヤマハ発動機らしい取り組みをご紹介します。

企業価値の持続的な成長とともに社会・地球環境の持続的な発展を目指す私たちは、SDGsなどから抽出した社会課題のうち当社が展開する幅広い分野での事業活動を通して解決することができる重要な社会課題を特定して取り組みを推進しています。

2022年にはこれまでの4つの課題の見直しを行い、「交通・教育・産業」は「交通・産業」とし、「イノベーション」は「環境・資源」と「交通・産業」に含まれる要素が大きいためどちらかに振り分け、「環境・資源」「交通・産業」「人材活躍推進」の3つの課題に再構成しました。また、取り組みテーマも社内外の環境変化に伴って見直しを行い、重点化して絞り込みました。

なお、ESG経営の指標となるマテリアリティKPIの実績は担当役員の個人業績報酬の非財務評価の一部に、総合的な進捗は代表取締役社長を含む全役員の全社業績報酬の一部になっています。

目次

■ 当社が取り組む重要な社会課題(マテリアリティ)

1. 環境・資源
2. 交通・産業
3. 人材活躍推進

■ 2021年の実績

1. 環境・資源課題
2. 交通・教育・産業課題
3. イノベーション課題
4. 人材活躍推進課題

当社が取り組む重要な社会課題(マテリアリティ)

環境・資源

カーボンニュートラルの実現を目指して

当社の課題	SDGsのテーマ (ターゲット)	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)
二輪車・船外機等CO ₂ を排出する基幹製品の環境負荷を軽減する	 <p>12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。</p>  <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性（レジリエンス）及び適応力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p>	生産活動から排出されるCO ₂ （売上高原単位）を2010年比で80%削減する（2035年までにネットゼロになっている）	<ul style="list-style-type: none"> 生産活動からのCO₂排出量を2010年比で52%削減する 省エネルギー設備・再生可能エネルギー設備を10カ国以上に展開する ヤマハ発動機の国内事業所にCO₂が排出されない方法で発電された電力を導入する
	 <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>  <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。</p>		

海洋資源の保全を目指して

当社の課題	SDGsのテーマ（ターゲット）	目指す姿（2030）	中期目標（2022～2024）
<p>マリントップブランド企業として海洋生態系の破壊や漁業資源枯渇のリスクを低減する</p>	 <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>	<p>ボート製品のリサイクル性が高まっている</p>	<ul style="list-style-type: none"> FRP廃材リサイクル技術研究を進めて2024年までに実現技術を獲得する FRPの素材を自然由来素材に切り替え、24年量産モデルより順次導入する
	 <p>14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p>	<p>漁業の持続可能性に寄与するソリューションを確立している</p>	<ul style="list-style-type: none"> 漁獲管理ソリューションについて、実証実験を経て、2024年にパイロット導入する

すべての人に安全でやさしい移動を

当社の課題	SDGsのテーマ（ターゲット）	目指す姿（2030）	中期目標（2022～2024）
二輪車による交通死亡事故ゼロに向けた活動を推進する	 <p>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p>	全交通死亡事故に占める二輪車運転者の割合を低減する	（技術） YRA受講者数を前中期3年間（22万人）の1.6倍に増やす（技術） エアバッグ機能の技術研究・開発を進める 事故回避のための周辺リスク警報システム(前方・後方・死角・車線逸脱)を開発し、2024年度内に市場導入する
モビリティ技術を活用して、高齢者、子ども、過疎地など、交通弱者が利用できる交通インフラを提供する	 <p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p>	低速自動走行システムの導入によって交通弱者が減少している	2024年までに3か所以上での実装に向け、限定された公道でのサービスカー自動運転技術を確立する
		人をもっと幸せにする新しいモビリティを提供できている	2023年に新たな移動体験を提供するパーソナルモビリティを上市する
モビリティサービスに対するアセット提供を通じて、利便性向上と雇用創出を実現する	 <p>1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、全ての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。</p>	二輪車を購入できない人でも生活水準の向上と安定した収入の獲得が可能なサービスを提供できている	インド・ナイジェリアにモビリティをサービスとして提供する事業を開始する 安全な移動・物流サービスを提供するスタートアップを支援し基礎的サービスのアクセス向上に貢献する

当社の課題	SDGsのテーマ (ターゲット)	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)	
省人化により新たな時間を創出し、人が人らしく働ける環境を実現する	 <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>	製造・農業・医療の分野で新技術が事業化され、効率化が促進されている	(製造) 2022年に工場間自動搬送を事業化し、2024年までに海外でのビジネス展開を図る 2023年までに人による繰返し作業や高負担作業を支援、自動化する協働ロボットをグローバルに販売する (農業) 農林水産省事業として機体とスマート農業が連携したシステムを販売する 米国・豪州などで果樹農耕作業・育成状況監視の省人化技術・ビジネスを確立する	
	 <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>			(医療) これまで以上に精度の高い細胞ハンドリング装置の新機種を販売する 人それぞれにあった治療法を見出すための抗体検出サービスを提供する
	 <p>3.3 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する。</p>			

人材活躍推進

多様な人材で企業力強化を

当社の課題	SDGsのテーマ (ターゲット)	目指す姿 (2030)	中期目標 (2022~2024)
グローバル視点で人材を適時適切に配置し、エンゲージメントとパフォーマンスを最大化する	 <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p>	性別、出身国、原籍などの個人の属性によらない適材適所を実現し、多様な価値観を尊重しながら事業を推進している	海外子会社経営幹部のローカルタレント比率を55%以上にする グローバルモビリティ(国際間異動)を2024年末時点で10件程度実施している グループ全体での女性管理職比率を2024年までに13%以上にする 本社員エンゲージメントスコアを2021年比で20%以上向上する
	 <p>10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。</p>		

➤ 中期経営計画 2022年~2024年の詳細

2021年の実績

環境・資源課題

課題解決への当社の取り組み

気候変動への取り組み

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
Scope3.主に製品から排出されるCO ₂ を24%削減 (販売台数原単位2010年比) [2050年目標90%削減]	13.75%削減	14.9%削減		13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応力を強化する。
Scope1.2.工場・オフィスで排出されるCO ₂ を50%削減 (売上高原単位2010年比)	17.36%削減	46.1%削減		

※環境計画2050は、2021年7月に「2050年カーボンニュートラル」に変更しました。

課題解決への当社の取り組み

資源循環への取り組み

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
生産活動における廃棄物を18.7%低減 (売上高原単位 2010年比) (2050年目標50%低減)	10.5%削減 (ヤマハ発動機単体)	32.2削減 (ヤマハ発動機単体)		12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。
				12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
<p>安全な水供給への貢献を通じて村落開発の一助を担う</p>	<p>安全な水へのアクセス改善による、生活・衛生環境向上 浄水装置（ヤマハクリーンウォーターシステム）の総設置数 50基 ※コロナ禍により目標見直し</p>	<p>浄水装置の総設置数 42基 ※コロナ禍で設置作業が進捗できず。契約済案件は総計で目標の50基を超え、渡航規制解除を待機中</p>		<p>6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。</p>
				<p>6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する。</p>
				<p>6.b 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。</p>

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)
<p>各国の電動化政策、バッテリー技術革新を注視しながら、電動化製品をタイムリーに市場投入できるよう開発を推進</p>	<p>モーターサイクル、ニューパーソナルモビリティ、マリリン、PAS、ドローンなど、多くの製品群においてヤマハらしい電動化製品を市場導入するとともに、電動化製品の開発基盤を構築する</p>	<p> 電動二輪車2モデル (E01、E02) のグローバル市場導入に向けた開発継続 日本自動車工業会の一員として、電動二輪車普及のための実証実験「eやん OSAKA」に参画、大学生を主体としたモニターによる実証実験継続 欧州交換式バッテリーコンソーシアムに参加、電動車普及に向けた標準化の取り組み開始 「HARMO」22年春の欧州導入に向けた先行受注開始、ジェノバボートショーへの出展 (9月) 小型電動立ち乗りモビリティ「TRITOWN」市場導入 (2023年) に向けた開発・生産準備中 小型電動モビリティ2機種概念検証完了。今中期での立上げに向け開発・生産パートナーと協業中 ニュースタイル・モビリティ「NeEMO」の実証実験を埼玉県和光市 (4月)、島根県 (11月) にて実施 電動アシスト自転車「PASSION-U」をフルモデルチェンジ (5月) 新型E-Bike用ドライブユニット「PW-X3」発売 (9月) 電動アシスト自転車「YPU-MT Pro」がGood Design Award受賞 農業用マルチローター「YM-08AP」が農林水産省によるコロナ対策のための経営継続補助金対象となり導入が拡大 農業用ドローンの普及拡大に関する農林水産省事業への参画により農業の労力低減に貢献 </p>	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="margin-bottom: 10px;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> </div> </div> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱 (レジリエント) なインフラを開発する。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p> <p>13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性 (レジリエンス) 及び適応力を強化する。</p>

持続可能な海洋社会の実現

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)
海が抱える環境問題の改善	海洋プラスチック問題への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 海洋ゴミ回収装置の研究と外部企業との連携推進 プラスチックの自然由来素材およびリサイクルの研究推進 	 <p>14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。</p>

交通・教育・産業課題

交通渋滞解消・環境対策

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	進捗 (2019)	SDGsのテーマ (ターゲット)
新興国・途上国の2カ国以上で電動アシスト自転車を販売	インド市場での電動アシスト自転車の販売 ※活動を進めた結果目標取り下げ	テスト販売の結果として、インド国内販売は見送り ※他国はコロナ禍でテストマーケティング活動を1年延期	 <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>

交通事故低減のための教育

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)	
交通事故による死亡者数を低減させる	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転教育機会（ヤマハライディングアカデミー）を2,000回実施し、18万人に受講してもらう（2021年） トレーナー設置国数：20カ国 	<ul style="list-style-type: none"> 安全運転教育機会：各国合計798回開催、3万9千人が受講 トレーナー設置国数：15カ国 ※ アセアン・中央南アメリカを中心にリモート教育の機会を増やし、安全教育活動の維持・進化を試みている 		<p>3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p>

持続可能な海洋社会の実現

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)	
海の豊かさを守る（海洋資源の保全）	漁業分野におけるソリューション提案	船外機の高度化による漁獲管理ソリューションの概念実証を北海道で実施		<p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。</p>

高齢者に対する多様なモビリティの普及

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)	
免許返納高齢者（日本国内）の代替モビリティとして電動アシスト自転車定着している	数千台レベルの電動アシスト自転車国との連携により自治体に供給されている	経済産業省主導の「電動アシスト自転車安全対策・普及推進事業」において、地方自治体およびレンタル事業への車両納入やデータ分析などを経て事業完了	 	<p>11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。</p>

確実なメンテナンスのためのデジタルデバイス（CCU）の搭載

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
累計400万台への搭載 （2024）	搭載したモーターサイクルを 年間20万台以上市場に供給す る	搭載したモーターサイクルの 出荷台数合計50万台 「コネクテッドNMAX」： 26万台 「コネクテッドAEROX」： 24万台		3.6 2020年までに、世界の道路 交通事故による死傷者を半 減させる。

低速モビリティサービスの提供

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
無人走行システムの販売	低速モビリティサービスの1つ に事業化めどが立っている	<ul style="list-style-type: none"> パートナーとの開拓と連携 強化 移動と健康の関係について の共同研究や新コンセプト車 両アンケートを通じた認知度 上昇、課題の把握 河内長野市や北谷町との連 携協定 ※ コロナ禍で有料サービス化 は遅延	 	9.1 すべての人々に安価で公平 なアクセスに重点を置いた 経済発展と人間の福祉を支 援するために、地域・越境 インフラを含む質の高い、 信頼でき、持続可能かつ強 靱（レジリエント）なイン フラを開発する。 11.2 2030年までに、脆弱な立場 にある人々、女性、子ど も、障害者及び高齢者のニ ーズに特に配慮し、公共交 通機関の拡大などを通じた 交通の安全性改善により、 すべての人々に、安全かつ 安価で容易に利用できる、 持続可能な輸送システムへ のアクセスを提供する。

イノベーション課題

課題解決への当社の取り組み

新たなモビリティの開発

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)
新たなモビリティを発売し、経営をけん引するモデルが存在している	モデルラインナップ充実によるLMW(Leanining Multi Wheels)新価値の市場浸透	<ul style="list-style-type: none"> 「TRICITY300」市場投入(欧州：7,222台、日本：520台、台湾：180台) ※ 欧州、日本に続き台湾にも導入 小型電動立ち乗りモビリティ「TRITOWN」市場導入 (2023年) に向けた開発・生産準備中 小型電動モビリティ2機種のご概念検証完了。今中期での立上げに向け開発・生産パートナーと協業中 	 <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。</p>

課題解決への当社の取り組み

経済成長の促進

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)
生産効率向上	ロボティクス分野における高効率多機能プラットフォームおよび高速プラットフォームの開発	<ul style="list-style-type: none"> 高効率多機能プラットフォーム「YRM20」の活用範囲を拡大するオプション群リリース 第2弾となる高速プラットフォーム開発を計画通りに進捗中 	 <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>

課題解決への当社の取り組み

自律化による単純労働からの解放

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)
工場まるごと最適化	工場内AGV (Automatic Guided Vehicle) についての他社との連携	2022年の外販に向け、予定通り技術・事業を開発中	 <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p>
農業と物流のソリューションプロバイダー	自律ドローンの発売	<ul style="list-style-type: none"> 無人ヘリFAZER Rに障害物回避機能を追加 (10月) 農林水産省のスマート農業技術とスマート農業用ドローンの開発プロジェクトに参画 (4月) 	 <p>2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。</p>

ロボティクス技術を活用した農業分野へのソリューション提供

目指す姿（2030）	中期目標（2019～2021）	実績（2021）	SDGsのテーマ（ターゲット）	
<p>数種類の作物における農耕作業の無人化の実現</p>	<p>1種類以上の作物の収穫作業で無人化のめどが付いている</p>	<p>投資先スタートアップとの協業でイチゴ収穫の無人化事業・技術開発を進捗中。農場情報収集や収穫後の自動化も検討中</p>		<p>2.4 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱（レジリエント）な農業を実践する。</p>

人材活躍推進

課題解決への当社の取り組み

ダイバーシティ&インクルージョン

目指す姿 (2030)	中期目標 (2019~2021)	実績 (2021)	SDGsのテーマ (ターゲット)	
人材のグローバル化	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社における経営幹部層のローカルタレントの比率向上60%に向けた活動推進、後継者層の補充と拡大推進 本社グローバル採用の継続 (新卒総合職の10%以上) 	<ul style="list-style-type: none"> 海外子会社における経営幹部層のローカルタレント比率 50% 本社グローバル採用 12.3% 		10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。
女性社員活躍のトップランナー	<ul style="list-style-type: none"> 本社の女性管理職数向上 (2014年16名) <ul style="list-style-type: none"> ・2020年 32名 ・2025年 48名 (ヤマハ発動機株外部への出向者を含む) 本社でのヤマハらしい学童保育プログラムのトライアル実施 「えるぼし」「くるみん」「プラチナくるみん」の取得 (日本国内) ヤマハ発動機グループのグローバルダイバーシティ&インクルージョン取り組み実態の把握 (2021年に設定) 	<ul style="list-style-type: none"> 本社の女性管理職総数44名 (外部への出向者を含む) 本社でのヤマハらしい学童保育プログラムのトライアル実施 <ul style="list-style-type: none"> ※コロナ禍により中止 男性育休取得に向けた取り組み実施 <ul style="list-style-type: none"> 1)ライフワークバランスに関する講演会 約350名参加 2)男性社員向けの両立支援ハンドブック製作完了 2022年に育児・介護休業法の改正と併せて配布実施予定 3)ヤマハ株式会社との国際女性デー企画実施(両社の女性執行役員による対談) ヤマハ発動機グループのグローバルダイバーシティ&インクルージョンの取り組みグローバルでの女性の職制ラインでの活用実態の把握と2030年の目標値設定 (10%) 女性管理職総数/率 <ul style="list-style-type: none"> ・ヤマハ発動機単体：37名 (3.46%) (出向者は出向先拠点でカウント) ・国内拠点：36名 (5.30%) ・海外拠点：328名 (16.79%) 女性経営幹部層 (コアポジション) 総数/率 <ul style="list-style-type: none"> ・国内：6名 (2.67%) ・海外：16名 (8.65%) 	 	5.1 あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
				5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
				5.C ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する。
				8.5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。

国際的イニシアチブとの連携

国際的イニシアチブとの連携についてご紹介します。

SDGs（持続可能な開発目標）



国連グローバル・コンパクトの支持



TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に賛同



SDGs（持続可能な開発目標）

SDGs（持続可能な開発目標）に関連する、ヤマハ発動機グループの主な取り組みをご紹介します

SDGsに対する考え方

「国連持続可能な開発サミット」が2015年9月に開催され、「人間、地球および繁栄のための行動計画」として17の目標と169のターゲットで構成される「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals = SDGs）」が掲げられました。

ヤマハ発動機グループは「感動創造企業－世界の人々に新たな感動と豊かな生活を提供する」を企業目的に掲げ、グローバルに事業活動を展開してきました。そして、「サステナビリティ基本方針」の前文で、「適正な企業統治の下、社会から信頼される企業として、革新的で多様な製品やサービスを通じ、ヤマハらしい形で社会の課題解決と持続的発展に貢献していきます」とサステナビリティへの取り組み姿勢を打ち出しています。

社会を含めたすべてのステークホルダーから「常に次を期待される企業」でありたいと考える私たちは、サステナビリティの実践を促進するとともにSDGsへの取り組みをさらに推進し、市場国や地域の社会課題解決を通じた企業成長を目指します。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



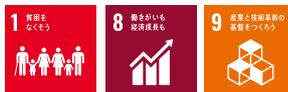
取り組み事例

関連するテーマ

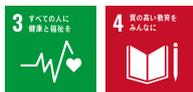
> [モーターサイクルで就労・就学を支援](#)



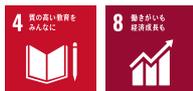
> [海外生産拡大で地域を活性化](#)



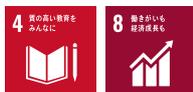
> [交通安全普及活動](#)



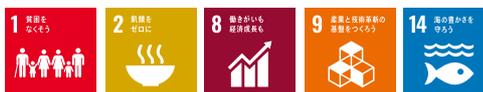
> [モーターサイクル整備士の技術向上](#)



> [日本式ものづくり学校で技能育成](#)



> [船外機で途上国漁業を近代化](#)



> [FRP船製造技術移転で技術者育成](#)



> [交通弱者のための移動支援実証実験](#)



> [ドローンによる農薬散布で生産性を拡大](#)



> [クリーンウォーターシステム](#)



> [森林計測サービス](#)



> [絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動](#)



> [マリン製品を活用した湖岸清掃活動](#)



> [希少植物保護活動](#)



> [外来植物種駆除活動](#)



> [ヤマハ発動機スポーツ振興財団](#)



SDGsに関連した取り組み事例

ヤマハ発動機グループのSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みについてご紹介します。

↓ 目次

1. 若者に可能性と生活の豊かさを
2. 事業のグローバル化で現地を豊かに
3. 製品を正しく安全に
4. 「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」
5. 現地の技能レベル向上を目指して
6. 海のエンジンがもたらす漁業振興
7. 木造船からFRP船へ
8. 地域にやさしい輸送システム構築へ
9. 農業分野での省力化・効率化に更なる貢献
10. きれいな水でみんなを笑顔に
11. 100年先の未来のために
12. ビジネスフィールドの海を守る
13. 自社製品で効果的に湖を清掃
14. 生物多様性の保全に向けて
15. 海岸の外来植物種を駆除
16. スポーツで健全な人と社会をつくる

若者に可能性と生活の豊かさを



モーターサイクルで就労・就学を支援

当社の主力事業であるモーターサイクルは、台数ベースで約81%が日本を除くアジアで販売されています。主な用途は日常の移動手段です。通勤や通学など、現地の若者たちの可能性を広げ、生活を豊かにすることに役立っています。



事業のグローバル化で現地を豊かに



海外生産拡大で地域を活性化

当社は、世界で30以上の国と地域に約160以上のグループ会社を持ち、幅広い分野の製品開発・生産・販売を展開しており、現地の雇用拡大に大きく貢献しています。

- > グループ会社（海外）
- > グループ会社（国内）



製品を正しく安全に



交通安全普及活動

一般のお客さまへのモーターサイクル安全運転教室をはじめ、業務使用されている企業や団体への講習会、各国関連会社に対する指導者育成など、幅広い安全啓発活動を展開しています。

- > ヤマハライディングアカデミー
- > ヤマハライディングアカデミー **動画**
- > ヤマハ親子バイクスクール **動画**



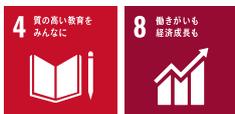
ヤマハ・テクニカル・アカデミー



モーターサイクル整備士の技術向上

「ヤマハ・テクニカル・アカデミー」は、モーターサイクルにおける当社の整備士育成システムです。これによって整備士の技術が向上し、お客さま満足度が上がって販売網が繁栄し、そこに携わる人々の生活を豊かにしています。

- > ヤマハ・ワールド・テクニシャン・グランプリ



現地の技能レベル向上を目指して

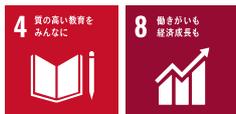


日本式ものづくり学校で技能育成

現地NGOと当社インド現地法人が連携して「ヤマハ・トレーニング・スクール」を2013年から展開。また、官民一体で進める技能移転推進プログラムの一環としてインドの人材育成拠点「ヤマハN TTFトレーニングセンター」を2017年に開校し、2021年7月には初めて一期生が卒業。現地の技能レベル向上と豊かな生活の実現に貢献しています。

> ヤマハ・トレーニング・スクール 

> 日本式ものづくり学校



海のエンジンがもたらす漁業振興

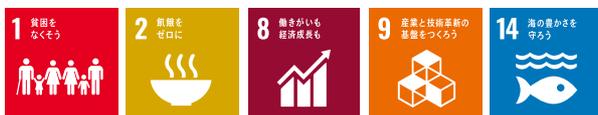


途上国の厳しい環境に適した船外機「エンデューロ」で漁業を近代化

木造船に帆やオールだけで漁をしていた国々に、船外機を導入しながら日本式の漁や漁獲物の管理・加工を紹介し、漁業の近代化を支援してきました。これによって漁場が広がり、獲れる魚の種類も増え、獲れた魚をいち早く市場に届けられるようになっていきます。漁業者にとって船外機の故障は命に関わるため、粗悪な燃料、劣悪で厳しい使用環境の中で「エンデューロ」船外機は生まれました。そして、現地のメカニック育成とパーツの供給網によって多くの漁民から支持されています。

> 「エンデューロ」船外機（英語）

> 漁業近代化



木造船からFRP船へ



FRP船製造技術移転で技術者育成

世界各地にFRP船の「技術援助工場」を立ち上げ、現在は11カ国に13の「技術援助工場」で年間2,000隻を生産し、技術者育成、雇用創出、漁業・観光・運輸業の振興に役立っています。また、木造船をFRP化することで森林伐採の削減、燃費改善によるCO₂排出削減、零細漁業者のランニングコスト低減に貢献するとともに、木造船に起因する事故の軽減で航行・操業の安全を促進しています。

＞ モーリタニアのFRP製ボート **動画**

＞ アフリカでの漁業近代化 **動画**



地域にやさしい輸送システム構築へ



交通弱者のための移動支援実証実験

国土交通省主導で行われている、高齢化が進行する中山間地域の人流・物流の確保のための自動運転サービスの実証実験に参加し、ゴルフカーベースの車両による輸送システムの構築を進めています。

＞ グリーンスローモビリティの実証事業開始

＞ 磐田市で低速自動運転車両の実証実験開始

＞ 自動運転の社会実証実験

＞ 自動走行システム **動画**

＞ 低速自動運転システム

＞ 人をつなぐモビリティ(動画)





ドローンによる農薬散布で生産性を拡大

当社の産業用無人ヘリコプターは、遠隔操作による農薬散布や稲の直撈きで農作業の効率化を著しく向上させています。2019年には農業用マルチローター（通称ドローン）を発売し、高齢化の進む日本農業分野での生産性を拡大するとともにグローバルな展開も目指して、今後も省力化・効率化の実現に更なる貢献を図っています。



- > 農業分野での活用
- > 空から農業を変える **動画**
- > ブラジルの農業系スタートアップ企業へ出資
- > 「安全安心な農業用ドローン及び利用技術の開発」を受託
- > 豪州企業とスマート農業ソリューションに関する共同開発契約を締結
- > 小規模農家から始まる「スマート農業」
- > "空からのスマート農業支援サービス"提供を開始
- > "空からのスマート農業支援サービス"の連携開始
- > 農業を空から変える「自動飛行」のドローン
- > 農業用マルチローター「YMR-08AP」の発売
- > スマート農業ソフトウェア・サービスの提供に向けた協業
- > 農業用マルチローター「YMR-08」の発売
- > 【関連】ロボティクス技術を活用し、人手不足をスマート農業で克服





きれいな水でみんなを笑顔に

クリーンウォーターシステム

表流水を浄化して飲料水にする「ヤマハクリーンウォーターシステム」を開発し、安全な水へのアクセスが困難な地域へ設置しています。この活動は、不衛生な水による住民の病気発生を低下させるとともに、主に子どもや女性の水汲み労働の軽減により、学習や生産活動時間への転用を可能にし、水の販売・配達事業の振興、煮沸不要による薪の削減にも貢献しています。



- ▶ 「外務省 脱炭素技術海外展開イニシアティブ」に採択
- ▶ 「環境省 グッドライフアワード 実行委員会特別賞」を受賞
- ▶ セネガルに小型浄水装置を10基設置
- ▶ ヤマハクリーンウォーターシステム
- ▶ クリーンウォーターシステムによる生活環境改善
- ▶ うるおいを創る。ともに、創る。 **動画**
- ▶ アフリカの水を変えたい **動画**
- ▶ インドネシアに笑顔が広がる **動画**

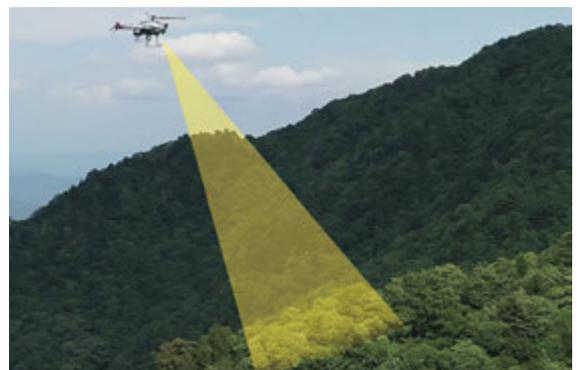


100年先の未来のために



森林計測サービス

当社の産業用無人ヘリを用いた上空からのレーザー計測により、広範囲にわたる森林の見える化を実現しています。正確なデータを取得できることで効率的な森林の資源量管理が可能になり、環境保全や林業のスマート化に貢献しています。



- ▶ 奏でる森を育むために **動画**



ビジネスフィールドの海を守る



絶滅危惧種保護のための海岸清掃活動

絶滅危惧種のアカウミガメの保護を目的に、産卵に訪れる中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦とアカウミガメの子ガメの観察会を1991年から継続して実施しています。



自社製品で効果的に湖を清掃



マリン製品を活用した湖岸清掃活動

静岡県にある浜名湖の自然を守るため、自社製品であるボート・船外機を利用した「マリンクリーン活動 in 浜名湖」を2013年から毎年継続的に実施し、製品の特長を生かした効果的な清掃活動を行っています。



生物多様性の保全に向けて



希少植物保護活動

静岡県菊川市の二輪車用テストコースの着工前の2008年に建設用地の環境評価を1年間かけて実施しました。その後、希少植物種の移植を行い、保護活動とモニタリングを継続実施しています。

＞ 生物多様性の取り組み



海岸の外来植物種を駆除



外来種植物駆除活動

中田島海岸（静岡県浜松市南部）のクリーン作戦と合わせて毎年5月と9月、コマツヨイグサやオオフタバムグラなどの外来植物種の駆除を行い、絶滅危惧種のカワラハシランが住みやすい環境を作っています。



スポーツで健全な人と社会をつくる



ヤマハ発動機スポーツ振興財団

ヤマハ発動機スポーツ振興財団は、スポーツに情熱を燃やす人々への助成事業や子どもたちへのスポーツチャレンジ体験事業を通じて、チャレンジする姿勢が共感される人と社会づくりを目指して活動を行っています。

> ヤマハ発動機スポーツ振興財団



国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機グループの国連グローバル・コンパクトの支持についてご紹介します。

「国連グローバル・コンパクト」は、1999年1月に開催された世界経済フォーラムの席上で当時のコフィー・アナン国連事務総長が提唱した4分野10の自主行動原則です。

ヤマハ発動機グループはトップ自らがこの原則への参加を表明し、2017年12月に参加企業として登録されました。

ヤマハ発動機グループは、私たちが事業活動を行う国や地域の社会課題解決を通じて企業成長を目指しSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献していきます。国連グローバル・コンパクトには年次でその報告を行うとともに、人権デューデリジェンス分科会など、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの分科会活動にも参画しています。また社内にグローバル・コンパクト部会を設置し、関連部署が連携して課題の共有と解決に取り組んでいます。



「国連グローバル・コンパクト」の10原則

人権	原則1：人権擁護の支持と尊重 原則2：人権侵害への非加担
労働	原則3：結社の自由と団体交渉権の承認 原則4：強制労働の排除 原則5：児童労働の実効的な廃止 原則6：雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7：環境問題の予防的アプローチ 原則8：環境に対する責任のイニシアティブ 原則9：環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

第三者保証

当社の公開情報における第三者保証についてご紹介します。

ヤマハ発動機は、環境関連データおよび社会的報告に関して、高い透明性と信頼性を確保して情報公開を行うために2021年度の下記の事項についてKPMGあずさサステナビリティ株式会社による第三者保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2022年6月17日

ヤマハ発動機株式会社
代表取締役社長 日高 祥博 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町一丁目9番7号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、ヤマハ発動機株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したサステナビリティウェブサイト(global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/) (以下、「サステナビリティウェブサイト」という。)に記載されている2021年1月1日から2021年12月31日までを対象とした **第三者保証** マークの付されている環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告規準(以下、「会社の定める規準」という。サステナビリティウェブサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及びISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティウェブサイト上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティウェブサイトの作成・開示方針についての質問及び会社の定める規準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める規準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した浜松ロボティクス事業所における現地往査の代替的な手続としての質問及び証拠等の文書の閲覧
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティウェブサイトに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める規準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

保証範囲

- ・ヤマハ発動機グループのエネルギー投入量、CO₂排出量（スコープ1総量及びスコープ2総量）、販売した製品の使用に伴うCO₂排出量、取水量（総量）及び廃棄物量
- ・ヤマハ発動機単体の排水量
- ・ヤマハ発動機グループの労働災害度数率
- ・ヤマハ発動機単体の請負業者の労働災害度数率
- ・ヤマハ発動機単体の職業性疾病発生率

※ 第三者保証を受けた項目には **第三者保証** マークを付しています。

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価

社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価についてご紹介します。

財務面だけでなく、環境や社会性の観点から企業を評価し、投資対象を選ぶ社会的責任投資（SRI: Social Responsible Investment）が注目される中、ヤマハ発動機はESGに関する積極的な情報公開に取り組んでいます。社外からは以下のような評価を受けています。

FTSE4Good / FTSE Blossom Japan / FTSE Blossom Japan Sector Relative Index



FTSE4Good



FTSE Blossom
Japan



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する世界的指数「FTSE4Good Index Series」と、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資のために採用している指数「FTSE Blossom Japan」および「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定されています。

MSCI ESG RATINGS

MSCI
ESG RATINGS



THE USE BY YAMAHA MOTOR OF ANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES ("MSCI") DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF YAMAHA MOTOR BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED 'AS-IS' AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

当社は、MSCI（モルガン・スタンレー・キャピタル・インベストメント）ESG（環境・社会・ガバナンス）レーティングの2021年評価でAAA評価を獲得しています。

MSCI ESG Leaders indexes / MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

2021 MSCI ESG Leaders
Indexes Constituent

2021 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF YAMAHA MOTOR IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF YAMAHA MOTOR BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

当社は、ESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた会社で組成されるMSCI ESG Leaders indexesとMSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数の構成銘柄にそれぞれ選定されています。

CDP



当社は、国際的な非営利団体CDP（シーディーピー）の2021気候変動レポート分野で「B」を取得しています。

S&P Japan 500 ESG

当社は、世界最大規模の金融指数算出会社の米国S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス社が発表した「S&P Japan 500 ESG」の構成銘柄に採用されています。



環境、社会、ガバナンスの評価が高い企業に幅広く投資する年金基金・機関投資家向けのSRI（社会的責任投資）「SNAMサステナビリティ・インデックス」の2022年構成銘柄に選定されています。

健康経営優良法人



ヤマハ発動機は2021年、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に4年連続で認定されています。

人権

人権に対する考え方

「サステナビリティ基本方針」に示すとおり、ヤマハ発動機グループは、社会からより信頼される企業として、国内外の法令ならびにその精神を遵守するとともに、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、企業理念に基づく事業活動を通じて、社会の持続可能な発展に貢献します。人権の尊重はそのための最も重要な課題の一つであると認識しています。

ヤマハ発動機グループは2017年、国連が提唱する国連グローバル・コンパクトに署名しました。国連グローバル・コンパクトにおける人権および労働に関する原則の基礎となっている「世界人権宣言」、「労働における基本的原則および権利に関するILO宣言」を当社グループはこれまででも、そしてこれからも支持していきます。

当社グループは事業活動を行うすべての国・地域において法令の遵守を徹底していますが、当該法令がいかにあると、国際的な取り決めおよび国連グローバル・コンパクトの精神を優先して活動します。また、私たちは、当社グループの従業員だけでなく、取引先等に対しても人権の尊重を求めます。

国連グローバル・コンパクトの支持



ヤマハ発動機グループは人権に関して以下のポリシーとガイドラインを持っています。

サステナビリティ基本方針

従業員・取引先をはじめとして、あらゆるステークホルダーに対して「私たちは、人権を尊重し、差別をせず、いかなる形であれ児童労働・強制労働は行いません」と宣言しています。

サステナビリティ基本方針



倫理行動規範

従業員に対して人種・国籍・思想・生活信条・身体・性格・親族等についての誹謗中傷、人格を否定するような言動の禁止、セクシャル・ハラスメントをはじめとしたすべてのハラスメント行為の禁止をうたっています。

倫理行動規範」P.13「V人権の尊重 1.基本的人権の尊重 2. ハラスメントの禁止 (PDF 1,041KB)



サプライヤー サステナビリティ ガイドライン

あらゆる雇用の場面において、人種や民族、出身国籍、宗教、性別等を理由にした差別を行わないこと、児童労働の禁止、強制労働の禁止、適正な労働時間や賃金の遵守、従業員との誠実な対話と協議を行うことなどを取引先に要請しています。

サプライヤー サステナビリティ ガイドライン
(PDF 320.5KB)



英国現代奴隷法に係る声明

現代奴隷法に沿って私たちは、英国およびオーストラリアでWebサイトにステートメントを公開し、毎年更新しています。

英国現代奴隷法に係る声明（英文）



オーストラリア現代奴隷法に係る声明（英文）



主な対策とプロセス

グループすべての事業部門および子会社を網羅するリスクマネジメント・システムには、サプライチェーンも含む人権関連のリスクが組み入れられており、モニタリング、評価、対策の対象となっています。2021年、このリスク評価によって、人権関連のリスクを特定したグループ会社は3社（国内1社・海外2社）で、それぞれの拠点で調査や研修、モニタリングなどが実施されました。

リスクマネジメント・システム



リスクマネジメント・システムの運用に加えて、従業員の人権に対する認識度合いを測定するためのコンプライアンス意識調査をグループ全体で毎年実施しています。そして、問題発生時に速やかに報告ができるようレポートラインの整備を行うとともに、内部通報制度の整備・運用を図っています。

コンプライアンス



ヤマハ発動機グループには、ハラスメントなどの人権侵害を受けたり、見聞きしたりした場合には、匿名で報告できる内部通報制度があります。さらに、ヤマハ発動機では、取引先からの通報を受け付ける窓口として「フェアビジネスホットライン」を設置しています。

また、国連グローバル・コンパクトの日本支部にあたるグローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンの「人権デューデリジェンス分科会」に参加し、活動を実施するとともに自社のレベルアップを図っています。

人権侵害のリスクを発生させないために、私たちは教育が最も大切だと考えています。すべてのグループ従業員に対して行なわれる「倫理行動規範」の教育を通じて、人権に対する意識の向上に取り組んでいます。

コンプライアンス「コンプライアンス・法令教育の実施」



なお、2021年における人権侵害に関わる事案の報告は、ヤマハ発動機グループ全体で1件でした。

リスクマネジメント

ヤマハ発動機グループにおけるリスクマネジメント、クライシスマネジメントおよび事業継続についての取り組みを紹介します。

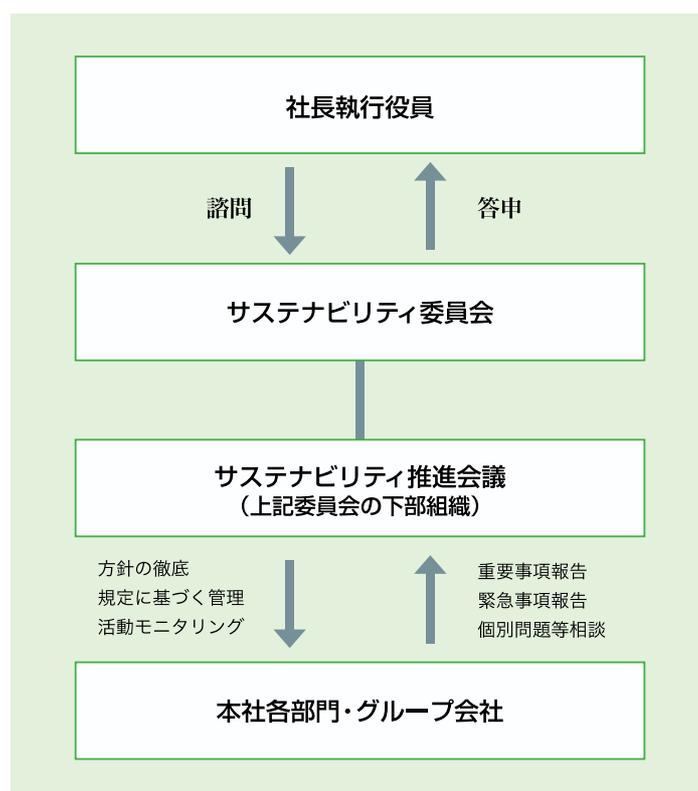
目次

1. リスクマネジメント体制
2. リスクマネジメント活動サイクル
3. グループ重要リスク
4. クライシスマネジメントの体制と活動
5. BCP（事業継続計画）の策定
6. サイバーセキュリティの取り組み
7. 情報管理の取り組み

リスクマネジメント体制

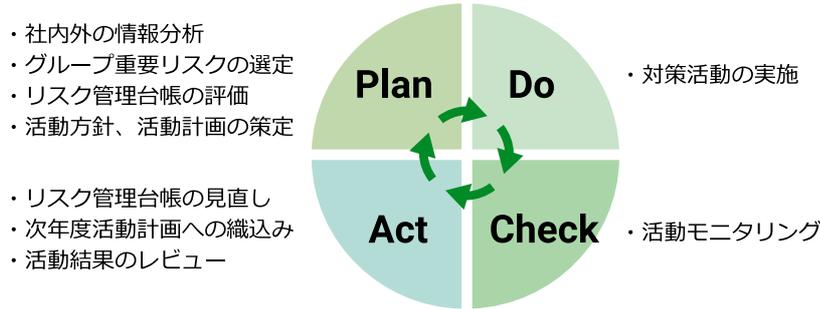
リスクマネジメント体制として、「リスクマネジメント規程」に基づき、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」、および下部組織としてリスクマネジメント統括部門とリスクの主管部門で構成される「サステナビリティ推進会議」の「リスク・コンプライアンス部会」を設置し、グループ全体のリスク状況をモニタリングすると同時に、重点的に取り組む「グループ重要リスク」の選定、対策活動のチェックなどを行い、グループ全体のリスク低減を図っています。「リスク・コンプライアンス部会」は事業ラインから独立し、人事総務本部長が責任者を務めています。

またリスクの主管部門は、主管リスクについて対応方針、規程等を定めるとともに、本社各部門およびグループ会社に対して対応方針等に基づく対策活動の推進、活動モニタリングなどを行います。その実効性を担保するため、統合監査部門はリスク主管部門に対して監査を実施しています。



リスクマネジメント活動サイクル

リスクマネジメント活動は、以下のPDCAサイクルを回すことで推進しています。ヤマハ発動機グループでは、必要なリスクを網羅したリスク管理台帳を作成しており、リスク管理台帳を適切に管理・運用することにより、リスク低減を図っています。



グループ重要リスク

毎年、リスクの中でも特に重点的に予防・対策に取り組むべきものをグループ重要リスクに定めています。グループ重要リスクは、グループ全体のリスク評価結果に加え、グループ事業戦略、グループ内外の法令変更、環境変化および発生事案情報などを踏まえ、総合的に判断・選定されます。

2022年度グループ重要リスク項目

リスク項目	背景	対策
パンデミック	今回の新型コロナウイルスの影響でパンデミックを経験することとなりました。社員の健康を守りながら事業を継続するために、これまでの活動を振り返りもう一度規程の有効性を見直す必要があることから選定しています。	今後も感染拡大のリスクに応じて対策を変化させていくと共に、各項目の定義の見直しやレベルに応じた対策の見直しを行うなど、より実効性のある規程にブラッシュアップし、当社国内海外グループ会社でも同レベルの対応が取れるように進めています。
サイバーセキュリティ	情報システムへの依存度とその重要性は増大しており、サイバー攻撃やコンピュータウィルスの感染による個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等を未然に防止する必要があることから選定しています。	サイバーセキュリティ方針を制定し、ハード・ソフト両面での対策を行うことで外部からの攻撃への防衛力を高め、万が一攻撃にあった時にも早期にこれを検出し被害を最小化する対策に取り組んでいます。
製品への環境負荷物質含有	環境負荷物質に関する規制が各国で年々強化されており、当社グループの製造する製品における法令違反の未然防止のために、管理体制をより強化する必要があることから選定しています。	対象国の法規情報の確実な把握と社内外関係部門への正確な情報伝達、階層別教育の実施、また複雑化する法規の正しい管理体制・手順の業務標準化を推進するとともに、ITシステムを効率的に活用することにより、法令・条例違反の未然防止を行います。

リスク項目	背景	対策
不適切な輸出入手続き	2国間・多国間での自由貿易協定の増加、又ますます拡大するグループ間グローバル物流の輸出入手続きに対して、協定・法令違反を未然防止する仕組みづくりをより強化する必要があることから選定しています。	自由貿易協定の制定・改正等情報を把握するとともに、グループ規程に定めた管理の仕組みに基づく、業務の標準化、関係者への適切な教育の実施、そしてこれらの運用状況を日常のおよび定期的にモニタリングすることで、グループ全体で違反が発生しない仕組み作りを展開しています。
ソフトウェアライセンスに関わる著作権法違反	コンピュータソフトウェアは著作物として保護されており、適正な管理が求められています。しかし業務形態の多様化やクラウド等の環境変化に伴い、ライセンス体系は複雑化が進み、意図に関わらず法令違反を犯すリスクが高まっていることから選定しています。	ソフトウェアライセンス違反を未然に防止するため、管理者および全従業員向けの教育によるグループ内の意識向上およびIT資産管理の仕組みと運用の強化・定着化に取り組んでいます。
贈賄行為	腐敗防止の取り組みが各国・地域で加速しており、グローバルに事業活動を行う当社グループにおいて効果的な体制整備により法令違反の未然防止を図り、贈賄防止を強化する必要があることから選定しています。	ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針にもとづき、贈賄防止のコミットメントと贈賄防止体制をグローバルに推進し、研修やモニタリングとリスク評価に応じた措置により効果的かつ組織的に贈賄防止に取り組めます。 2021年より腐敗リスクの特に高い地域について対応を強化しており、この運用の定着のための活動を継続していきます。

クライシスマネジメントの体制と活動

ヤマハ発動機グループは、「緊急時初動対応規程」に基づき、事案発生時にその被害の最小化と早期収束を図っています。

グループで災害、事故またはコンプライアンス事案などが発生した場合、当該部門はあらかじめ定められたレベル判断基準に従って、ヤマハ発動機のリスクマネジメント統括部門またはリスク主管部門への報告を行います。報告された事案がグループ経営にかかわる、または複数の部門・会社がかかわるような重大な内容であった場合は、リスクマネジメント統括部門は、あらかじめ定められた対応チームを招集し、社長を長とする緊急対策本部等を設置し、事案に係る状況の把握、暫定対応を図ると同時に、必要に応じてお客さまおよび関係機関への報告を速やかに行います。

BCP（事業継続計画）の策定

想定されるリスクの中でも特に事業継続に影響を与えることが予想されるものへの備えとして、当社は「事業継続規程」を定め、対応に取り組んでいます。

当社はその主要拠点が静岡県に集中しており、南海トラフ巨大地震の影響が想定されます。

この備えとして、行政機関による被害想定を基に建物・設備などの耐震対策、津波への対応、水・食糧などの備蓄、緊急通信手段の整備、近隣グループ会社を含む全社一斉の避難訓練(一部の部門は夜間訓練を含む)の定期実施、安否確認訓練の定期実施、といった防災・減災への取り組みを行っていますが、それに加え、従業員の生命・安全を最優先としつつも事業継続を確実にする目的で、BCPを作成しています。

復旧に向けたボトルネックの洗い出しとその対策、復旧対応手順の明確化と対応要員の事前選定、サプライチェーンの情報収集体制の構築など、ハード・ソフト両面に係る対策を網羅的、継続的に実施しています。

また世界的な発生が懸念されるパンデミックに対しても、グループ各社が感染防止対策や事業継続上の課題を洗い出し、対応する計画を策定しています。

2020年より猛威を振るう新型コロナウイルスに対しても、「事業継続要領（新型インフルエンザ編）」に沿って対応し、社長が本部長を務める新型肺炎対策本部を設置し、情報の収集や対応方針の決定、情報発信を実施しました。

海外に対しては、感染者拡大状況や現地医療リスクから一部の国の駐在員・家族に帰国指示を出したり、本社では在宅勤務・時差出勤制度を導入した他、本社とグループ企業の情報共有サイトを構築するなど、引き続きグローバルでの感染状況把握と共に感染防止対策の徹底に努めています。

サイバーセキュリティの取り組み

近年のサイバー攻撃は高度化・巧妙化しており、コンピューターウイルス感染や、個人情報・機密情報の漏洩、情報システム障害等のリスクが高まっています。ヤマハ発動機グループは、お客さまにご利用いただく製品やサービス、情報資産の保護を目的とした「サイバーセキュリティ方針」を定めました。

マルウェア対策を含めた月次の脆弱性分析など、従来からの基礎的な防御対策に加えて、早期に異常を検知し対処するためにSOC(Security Operation Center)による監視や、CSIRT (Computer Security Incident Response Team) による対処態勢を整えて不測の事態に備えています。また、教育による社員のサイバーセキュリティ・リテラシー向上や、アセスメントによるグループ各社の状況把握と改善計画の策定等、継続的にサイバーリスクの低減に努めています。

なお、2021年度は、情報セキュリティ・サイバーセキュリティに関する違反はありませんでした。

▶ サイバーセキュリティ方針 [PDF]

情報管理の取り組み

ヤマハ発動機グループでは2013年にグループ業務指針を制定し、機密管理・文書管理・個人情報保護・開示情報管理など情報管理全般におけるグループ全体の方針を決定し、活動を進めてきました。

情報通信技術の発達やビッグデータの利活用の拡大に伴い、2018年の欧州の個人情報保護法施行をきっかけに、各国で個人情報保護に関する厳格な法令が制定されつつあることから、2020年に情報管理グループ業務指針を改定し、個人情報保護体制の整備や、個人情報の取扱い（取得における通知・同意の取得、安全管理措置、本人の権利に関する請求への対応、漏えい時の対応など）に関するルールを定め、各国グループ会社とヤマハ発動機が協力してグローバルに対応を進めています。

また、同年「ヤマハ発動機グループプライバシーポリシー」を改定し、各国における個人情報保護に関する法令遵守を掲げています。

その他、情報管理に関して、毎年グループ内における取扱い状況のモニタリングおよびそれに基づく助言を実施するとともに、集団研修やe-ラーニングなどの教育・啓発活動を行うことを通じて、情報の適切な取扱いを徹底しています。

なお、2021年度は、お客さまのプライバシー侵害に関して規制当局等が違反と認めた申し立てはありませんでした。

サイバーセキュリティへの取り組み

目的

お客様にご利用いただく製品やサービス、個人情報を含むヤマハ発動機グループが扱う情報資産をサイバーリスクから保護することを目的として、以下のとおり方針を定めます。

ヤマハ発動機グループサイバーセキュリティ方針

1. サイバーセキュリティに関する法令、各国・連合等が定める指針や規則およびその他の社会的規範を遵守します。
2. サイバーセキュリティのための管理体制を構築します。
3. サイバーリスクとその重要度を識別し、適切な防御と検知に努めます。
4. サイバーセキュリティに関する事故等が発生した場合、すみやかな対応に努めます。
5. サイバーセキュリティに関する教育・啓発活動を定期的かつ適宜実施します。
6. サイバーセキュリティに関する活動を点検し、継続的な改善を行います。

コンプライアンス

ヤマハ発動機グループにおけるコンプライアンス遵守の取り組みを紹介します。

目次

1. コンプライアンス遵守のための体制
2. 倫理行動規範
3. コンプライアンスリスク評価
4. コンプライアンス・法令教育の実施
5. 内部通報制度（ホットライン）
6. 腐敗防止
7. 独占禁止法・競争法の遵守
8. 輸出入管理の徹底

コンプライアンス遵守のための体制

ヤマハ発動機グループでは、グループ全体のコンプライアンス遵守の体制を構築する目的で、社長執行役員が委員長を務める「サステナビリティ委員会」において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況やコンプライアンス遵守の風土についてモニタリングを行っています。そしてこの結果は、サステナビリティ委員会での審議事項としてESGリスクと共に取締役会に適宜報告されており、実効性を担保した体制を整備しています。

具体的な活動は「コンプライアンス管理規程」に従って展開し、コンプライアンス統括部門がグループ全体の活動を管理します。

コンプライアンス風土を測定する手段の一つとして、グループ会社共通のコンプライアンス意識調査を毎年実施し、「倫理行動規範」の理解度や規範の実践度合い、レポーティングラインやホットラインの利用度、教育の有効性などコンプライアンス施策の有効性を確認しています。また、調査の結果や社会の潮流も踏まえ、「倫理行動規範ガイドブック」の毎年の更新と「倫理行動規範」の定期的な見直しを行っています。

倫理行動規範

ヤマハ発動機グループでは、創業時から受け継ぐ社訓や経営理念を踏まえ、遵守すべき行動基準を「倫理行動規範」として定め、グループ全体に展開しています。海外グループ会社では規範を現地語化して展開していますが、グループ全体で共通した教育を行い、より理解を深めてもらう目的で、11か国語の教育用ビデオを作成し、グループ会社での受け入れ時研修などに利用しています。



2021年のコンプライアンス意識調査において、「あなたは倫理行動規範の内容を十分に理解している」という設問へのポジティブ回答は87%、ネガティブ回答は4%でした。

コンプライアンスリスク評価

当社グループの活動は全世界で展開されており、その事業活動には遵守すべき多くの法令等があります。当社グループが毎年行うリスク評価において贈収賄、カルテル、安全保障貿易など、共通で認識すべきコンプライアンスリスクについては、事業部門、グループ会社の単位でリスク評価を行い、適宜対策を実施し、その状況をモニタリングしています。

コンプライアンス・法令教育の実施

毎年、コンプライアンス活動計画を策定し、これに基づきさまざまな機会にコンプライアンス教育を実施しています。

a. 階層別教育の一環としてのコンプライアンス教育

新入社員、中途入社社員、また派遣社員の受け入れ時に必ず倫理行動規範の周知を中心としたコンプライアンス教育を実施しています。また、新たに管理・監督職、部門長、拠点長などの役職に就く社員に対しては、ハラスメント等の事例や、相談を受けた時の対応方法なども含め、職位・役割に応じた内容のコンプライアンス教育を、毎年および必要の都度、実施しています。

こうした活動により、2021年のコンプライアンス意識調査の結果、「業務において迷った時、コンプライアンスを最優先する」という設問へのポジティブ回答は92%、ネガティブ回答は1%でした。

b. 全社員対象のコンプライアンス研修

当社に働くすべての人が、コンプライアンスを実践し社会から信頼され模範となる会社を目指すことを狙いとして、全社員（派遣社員等を含む）に対するコンプライアンス研修を毎年実施し、受講記録を残しています。加えて、事業活動の中核を担う部門長および役員に対しては、トップマネジメント自らコンプライアンスを実践すべく、毎年テーマを決めてコンプライアンス教育を行っています。

c. 法令等の専門教育

当社が事業活動を遂行する上で特にリスクがあると判断される法令・ルールについては、毎年テーマを検討し、集合研修を行っています。2021年の法令・ルール研修では、「独禁法」「外国公務員贈賄」「輸出入管理」「下請法関連」「インサイダー取引防止」「知的財産権」「ITリスク」「環境負荷物質管理」「ハラスメント」「サイバーセキュリティ」などのテーマを実施しました。オンライン研修の他、eラーニングも活用し、上記以外にも「安全保障貿易」「個人情報保護」など、さまざまな分野の教育を行っています。

2021年のコンプライアンス意識調査において、「当社のコンプライアンス教育・研修は有意義だと思う」という設問へのポジティブ回答は82%、ネガティブ回答は4%でした。

海外グループ会社においても、新人受け入れ時の倫理行動規範研修、法令等に関する研修を実施しており、その結果を当社がモニタリングしています。

日本でのコンプライアンス研修受講者数（延べ人数）	
役員研修	131人
部門長研修	229人
職場研修	18,766人
法令・ルール研修	19,876人
E-ラーニング	107,617人
階層別研修（部長、基幹職、職長、新入社員、中途・派遣 他）	2,366人

海外グループ会社でのコンプライアンス研修受講者数（延べ人数）				
北米・欧州・大洋州	中南米	アジア	中国	計
17,212人	9,472人	26,400人	1,981人	55,065人

内部通報制度（ホットライン）

ヤマハ発動機グループでは、「倫理行動規範」に違反する行為に気付いた場合の通報先として、内部通報制度があります。

ヤマハ発動機と国内グループ会社対象の「ヤマハ発動機グループコンプライアンスホットライン」は、2020年よりハラスメントとコンプライアンスの各ホットラインを統合管理しています。

2018年には海外グループ会社対象の「グローバルコンプライアンスホットライン」を導入し、2021年より通報対象者や対応言語を拡張して制度を強化しています。

いずれのホットラインも、通報の受付を社外の専門機関に設置し、匿名でも受け付けるなど、通報しやすい環境を整備しています。ホットラインで受け付けた通報は社内規程に基づき機密情報として厳正に管理し、調査の場合も、対象事案に関する秘密を保持しつつ通報者および被通報者の個人情報保護にも配慮の上、調査を行います。調査による不正行為等が明らかになった場合は、厳正な処分を行うとともに速やかに是正措置および再発防止の対策を実施します。こうした対応により、違法行為や不正行為の未然防止と早期発見に努めています。

通報者保護の観点から、内部通報制度を利用したことを理由にいかなる不利益な取扱いも行ってはならない、と社内規程に明示し、コンプライアンス研修の場などで毎年周知しています。内部通報制度に対する社員の理解を深め、より迅速・的確に機能する制度の実現を図ることにより、コンプライアンス遵守の仕組みと風土を醸成しています。

またヤマハ発動機では、2017年には仕入先からの通報を対象にした「フェアビジネスホットライン」を開設し、2019年からは継続的な取引先全般へと対象を広げています。

なお、2021年のホットライン（相談含む）の受付件数は182件で、その内訳は下記のとおりです。

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年実績
受付件数	108	120	159	186	182

2021年受付内容	割合
人事労務関連	64%
財務・経理関連	6%
情報管理関連	3%
他の規程違反	14%
人権侵害関連	0%
腐敗防止関連	0%
その他	13%

※内容の割合は受付ベース

内部通報制度については、主要なグループ会社においても、所在国の法制度・当該会社の状況を踏まえて、自社による内部通報の仕組みを整備・運用しています。

腐敗防止

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において腐敗防止に取り組むことを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとするを宣言しています。

さらに、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。

これらの取り組みをさらにグローバルに徹底して推進するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定して、各活動を進めています。

[詳細はこちら](#)をご覧ください。

独占禁止法・競争法の遵守

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において公正・誠実に業務を遂行することを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、独占禁止法・競争法を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除し、公正な事業活動を行うことを宣言しています。さらに、「サプライヤー サステナビリティ ガイドライン」にも競争法を遵守して公正な取引を行うことを明記し、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引を推進しています。これらの取り組みをさらにグローバルに徹底して推進するため、「ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針」を制定して、各活動を進めています。

▶ ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針 [PDF]

また、ヤマハ発動機グループ内にカルテル・入札談合防止のための競合接触ルールを展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）、定期モニタリングなどを通じて、独占禁止法・競争法の徹底を図っています。

輸出入管理の徹底

ヤマハ発動機グループのグローバルな事業活動には、国際貿易上のルールおよび各国における輸出入に係る法令の遵守が欠かせません。

特に安全保障貿易管理、適正な輸出入申告、貨物のセキュリティ管理および製品含有化学物質管理に関する活動を展開するため、グループ貿易管理ガイドラインを制定し、これに基づいた「規程・細則の整備」「連絡会議等を通じた情報伝達」「定期的・網羅的な教育」「モニタリング」を実施しています。

貿易実務者教育の1つとして、STCアソシエイト試験^{※1} やSTCエキスパート試験^{※2} の受験を推奨し、毎年合格者を出しています。輸入に関する取り組みとしては、製造等禁止物質^{※3} の含有が確認された場合または不使用が確認できない場合は、当該部品等を発注・輸入・譲渡・提供しないための取り組みを継続しています。

※1 一般財団法人安全保障貿易情報センター（CISTEC）が実施する安全保障輸出管理の実務能力認定試験。

※2 「STCアソシエイト試験」と比較してより高度な実務能力を求める認定試験。

※3 労働安全衛生法施行令第16条第1項各号に掲げる物質。

腐敗防止への対応

ヤマハ発動機グループにおける腐敗防止への対応の取り組みを紹介します。

ヤマハ発動機グループは、「サステナビリティ基本方針」において腐敗防止に取り組むことを宣言するとともに、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」において、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとするを宣言しています。さらに、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤー サステナビリティガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取り組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定して、各活動を進めています。

▶ ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針 

「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」にもあるとおり当社は、グループ全社が共通評価すべきリスクを網羅したリスク管理台帳に「腐敗行為」を織り込み、事業部門とグループ会社で、贈収賄などを含む腐敗行為に係るリスク評価を行っています。そして、取締役会がESG課題の中で管理状況を監督するとともに、サステナビリティ委員会からの定期的な報告を受けています。また、「公務員贈賄防止規程」やガイドブック等を作成し、ヤマハ発動機グループ内に展開すると同時に、法令・ルール等の集合研修、関係者向けの個別研修（特に海外赴任予定者などの高いリスクにさらされる可能性のある対象者）などを通じて、徹底を図っています。また、贈賄防止に向けた事前相談制度を導入し、国内外の公務員への利益提供を行う場合および国内外の公務員と接触の可能性がある業務委託を行う場合には、法務部門への事前相談を義務付けています。政治献金を行う場合は、各国の法令に基づき、社内の必要な手続きを経て行っています。

なお、2021年において、腐敗防止に関連した重大な法令違反や罰金・課徴金等はありませんでした。

ヤマハ発動機グループ 贈賄防止方針

ヤマハ発動機グループは、企業目的である「感動創造企業」を実現するため、経営理念の一つとして「社会的責任のグローバルな遂行」を掲げています。そして、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」では、公務員に対する贈答・接待等を規制し、公務員との関係を常に透明で健全なものとすることを宣言しています。更に、腐敗防止を掲げる「国連グローバル・コンパクト」に署名し、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも腐敗の防止を明記して、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組んでいます。これらの贈賄防止の取組みをさらにグローバルに徹底して推進し、ヤマハ発動機グループが関わるすべての国・地域・社会の持続可能な発展に貢献するため、「ヤマハ発動機グループ贈賄防止方針」を制定します。

1. 贈賄の禁止

ヤマハ発動機グループは、自ら直接または第三者を通じて間接かを問わず、公務員（公務員に準じる者やその関係者等を含みます）に対して贈賄行為およびその疑いを招く行為を一切行いません。ヤマハ発動機グループは、不正な行為から得られる利益を無用とし、公務員から不正な利益の供与を要求された場合、「コンプライアンス最優先」に毅然とこれを拒否して、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

2. 贈賄防止法令の遵守

ヤマハ発動機グループは、事業活動の遂行において、日本の不正競争防止法、米国の海外腐敗行為防止法（Foreign Corrupt Practices Act）、英国の贈賄防止法（UK Bribery Act）、その他のヤマハ発動機グループの事業活動に適用される国および地域の贈賄防止法令の遵守に全力を尽くします。

3. 贈賄防止管理制度

ヤマハ発動機グループは、贈賄防止の取組みを徹底するため、①公務員への利益提供や公務員と接触可能性がある業務委託を第三者に行う際の事前相談制度、②特定契約での贈賄防止条項の使用、③グループ各社での贈賄防止責任者の設置等の対応を含む「贈賄防止管理制度」を構築・運用します。また、グループ各社が行うリスクアセスメントの「腐敗行為」項目の評価やコンプライアンス意識調査その他のモニタリング活動を通じて、「贈賄防止管理制度」の継続的な改善に努めます。

4. コンプライアンス体制

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ委員会において、コンプライアンス遵守のための計画を審議し、その実行状況のモニタリングを行っており、

その結果が取締役会に報告されています。その一環として、サステナビリティ委員長が任命するリスク・コンプライアンス統括責任者の下、法務部門と各部門およびグループ各社の贈賄防止責任者が連携し、グローバルかつ組織的な贈賄防止活動を推進します。

5. 有効性の確保

ヤマハ発動機グループでは、グループ各社によるリスクアセスメントやコンプライアンス意識調査を毎年実施し、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の有効性を確認します。また、調査の結果や社会の潮流を踏まえ、贈賄防止活動を含む各コンプライアンス施策の定期的な改善を行います。更に、「倫理行動規範ガイドブック」や「公務員贈賄防止ガイドブック」を配布すると共に、贈賄防止に関する E ラーニングや法令研修・人事研修などを通じて、贈賄防止の徹底をグループ各社で推進します。

6. 内部通報・相談窓口

ヤマハ発動機グループでは、ヤマハ発動機および国内グループ各社の全役職員ならびに海外グループ各社の役員等に関する通報を対象とする各ホットラインを整備・運用しており、また、贈賄行為について、法務部門が相談窓口を設けると共に各部門およびグループ各社に贈賄防止責任者を設置しています。これらを通じて、贈賄行為の早期発見と適切な対応に努めていきます。

7. 贈賄行為に対する措置

ヤマハ発動機グループは、役職員による贈賄に関する懸念事項を認識した場合、迅速に必要な調査を実施し、関連規程に基づき関与者に対する懲戒処分その他の厳正な措置を講じると共に、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

8. お取引先の皆さま

ヤマハ発動機グループでは、「サプライヤーCSR ガイドライン」に定める腐敗防止の取組みおよび特定契約における「贈賄防止条項」などを通じて、お取引先の皆さまにも贈賄防止へのご協力をお願いしており、これらの活動を通じて、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で贈賄防止に取り組みます。

2020年10月1日制定
サステナビリティ委員長
代表取締役社長 日高 祥博

ヤマハ発動機グループ 競争法遵守方針

ヤマハ発動機グループは、企業目的である「感動創造企業」を実現するため、経営理念の一つとして「社会的責任のグローバルな遂行」を掲げています。そして、役職員が遵守すべき行動基準を定める「倫理行動規範」では、国内外において適用される独占禁止法・競争法など、公正な競争を確保するための法令を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除し、公正な事業活動を行うことを宣言しています。更に、「サプライヤーCSR ガイドライン」にも各国・地域の競争法を遵守して公正な取引を行うことを明記し、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引を推進しています。これらの取組みをさらにグローバルに徹底して推進するために、「ヤマハ発動機グループ競争法遵守方針」を制定します。

1. 公正な取引

ヤマハ発動機グループは、国内外において適用される独占禁止法・競争法など、公正な競争を確保するための法令（以下「競争法」）を遵守し、不当・不正な手段による利益追求を排除して、公正な取引を行います。ヤマハ発動機グループは、カルテル、入札談合その他の公正な競争に反する法令違反行為を認知した場合、「コンプライアンス最優先」に毅然とこれを拒否して、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

2. 競合事業者との不公正な行為禁止

ヤマハ発動機グループは、価格、数量、販売地域、技術開発、取引先、顧客、入札その他競合事業者との公正な競争を行う上での重要な事項につき、適用される競争法を遵守し、これらの法令に反して競合事業者と価格協定、生産調整、市場分割、入札談合その他の不公正な行為（以下「カルテル等」）を行いません。また、カルテル等の疑いを招く行為を行わないため、業務上の正当な理由なく競合事業者と接触すること（手段を問わず、情報交換を含みます）を制限し、業務上の正当な理由がある場合にもその適切な管理を推進します。業界団体など競合事業者と組成する団体への参加も、カルテル等を予防する視点から参加可否などを管理します。

3. 取引先との不公正な取引禁止

ヤマハ発動機グループは、価格、販売地域、販売方法など、取引先との公正な取引を行う上での重要な事項につき、適用される競争法を遵守し、これらの法令に反して取引先に、再販売価格の拘束その他の不当な制約や差別的な取扱いなどの不公正な取引を行いません。また、不公正な取引の疑いを招く行為を行わないため、公正取引に関するガイドラインを推進します。

4. コンプライアンス体制

ヤマハ発動機グループでは、サステナビリティ委員会において、コンプライアンス

ス遵守のための計画を審議し、その実行状況のモニタリングを行っており、その結果が取締役会に報告されています。その一環として、サステナビリティ委員長が任命するリスク・コンプライアンス統括責任者の下、法務部門と各部門およびグループ各社の管理部門が連携し、グローバルかつ組織的な競争法遵守活動を推進します。

5. 有効性の確保

ヤマハ発動機グループでは、グループ各社によるリスクアセスメントやコンプライアンス意識調査を毎年実施し、競争法遵守活動を含む各コンプライアンス施策の有効性を確認します。また、調査の結果や社会の潮流を踏まえ、競争法遵守活動を含む各コンプライアンス施策の定期的な改善を行います。更に、「倫理行動規範ガイドブック」を配布すると共に、競争法遵守に関する E ラーニングや法令研修・人事研修などを通じて、競争法遵守の徹底をグループ各社で推進します。

6. 内部通報・相談窓口

ヤマハ発動機グループでは、ヤマハ発動機およびグループ各社の全役職員に関する通報を対象とする各ホットラインを整備・運用しており、また、競争法について、法務部門が相談窓口を設けると共に各部門およびグループ各社に競争法の遵守を推進する管理部門を設置しています。これらを通じて、競争法違反行為の早期発見と適切な対応に努めていきます。

7. 競争法違反に対する措置

ヤマハ発動機グループは、役職員による競争法違反に関する懸念事項を認識した場合、迅速に必要な調査を実施し、関連規程に基づき関与者に対する懲戒処分その他の厳正な措置を講じると共に、関連当局への報告等の必要な措置を取ります。

8. お取引先の皆さま

ヤマハ発動機グループでは、「サプライヤーCSR ガイドライン」などを通じて、お取引先の皆さまにも競争法遵守へのご協力をお願いしており、これらの活動を通じて、ヤマハ発動機グループのサプライチェーン全体で公正な取引の推進に取り組めます。

2021年7月1日制定
サステナビリティ委員長
代表取締役社長 日高 祥博

政治献金・ロビー活動等支出額

政治献金・ロビー活動等支出額をご覧ください

政治献金・ロビー活動等支出額（事業者団体やNGO等への寄付は含まず）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
金額	13	14	13	7	9

※上記のうち、2020年の政治団体への寄付は、一般財団法人国民政治協会への250万円でした。

事業者団体等への支出額（一般社団法人日本自動車工業会、一般社団法人日本マリン事業協会等）

ヤマハ発動機：単位100万円

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
金額	220	227	218	197	194

税務

ヤマハ発動機グループにおける税務ガバナンスへの取り組みを紹介します。

目次

1. 税務基本方針
2. 趣旨
3. 基本となる三要素
4. 上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務基本方針

ヤマハ発動機グループでは、以下に掲げる税務基本方針を定めています。本社税務機能は、当該方針に則って税務領域の業務を執行し、その執行状況を適時に企画・財務領域管掌取締役に対して報告しています。

本社税務機能は、税務基本方針に基づいて全社従業員及びヤマハ発動機グループ各社に対して税務に係る適切な指導を行い、グループ全体での税務に係るガバナンス体制の維持に務めています。

趣旨

納税を通じた国家・社会への貢献は、ヤマハ発動機が掲げる経営理念の一つである、社会的責任のグローバルな遂行にあたります。当該理念の追求のため、ヤマハ発動機グループ各社は、適時・適切な納税を行います。

基本となる三要素

法令遵守	各国の税法を遵守し、国際機関等が提示する基準を尊重します。
透明性の維持	税務当局を含むステークホルダーに対して、適時・適切に納税に関する情報を開示します。
税務当局との関係	各国税務当局との適切な関係構築と維持に努めます。 個別の事案に関して、税務当局との間で見解の相違が生じないように、十分な説明責任を果たします。 見解の相違が生じる場合には、事業価値を毀損しないための適切な措置を講じます。

上記の三要素を確保するための構造的基盤

税務ガバナンス体制	ヤマハ発動機では、税務ガバナンスを企画・財務領域管掌取締役の経営責任として位置づけ、本社税務機能にその執行権限を与えています。 ヤマハ発動機グループ各社とその従業員は、必要に応じて本社税務機能による適切な指導を受け、グループ財務業務指針細則に則って事業活動を遂行します。
税務機能の責務	本社税務機能は、税務基本方針に基づいてグループ内の税務に係るガバナンス体制を構築・管理し、事業活動が税務基本方針に則って適正に行われていることをモニタリングします。
事業活動本位の原則	グループ会社間の役割分担・費用負担は、受益者負担の原理に基づいて行います。 グループ会社間の定常的な取引においては、独立企業間原則に基づく取引価格の設定を是とします。 事業実体を伴わない租税回避を目的とした取引構造の設定等はいりません。
二重課税の回避	二重課税の回避を目的とした様々な活動を通じて、税務当局との適切な関係構築と維持を行い、中長期的な税務関連費用の最適化に努めます。
優遇税制の適用	事業活動の企画・推進においては、優遇税制の適用を検討し、税務関連費用の最適化に努めます。

ISO26000対照表

サステナビリティウェブサイトで開示している情報のISO26000との対照表です。

中核主題	課題	掲載ページ
組織統治		<ul style="list-style-type: none"> ・ サステナビリティの考え方と基本方針 ・ コーポレートガバナンス
人権	<ol style="list-style-type: none"> 1. デューディリジェンス 2. 人権に関する危機的状況 3. 加担の回避 4. 苦情解決 5. 差別および社会的弱者 6. 市民のおよび政治的権利 7. 経済的、社会的および文化的権利 8. 労働における基本的原則および権利 	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン全体でサステナビリティを推進 ・ 内部通報制度（ホットライン） ・ 多様性を生かした職場づくり ・ 労働組合との関係 ・ 国連グローバル・コンパクトの支持
労働慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 雇用および雇用関係 2. 労働条件および社会的保護 3. 社会対話 4. 労働における安全衛生 5. 職場における人材育成および訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仕事と生活の両立支援 ・ 労働組合との関係 ・ 労働安全衛生 ・ 社員の健康 ・ 多方面からの採用と人材育成 ・ 多様性を生かした職場づくり ・ 国連グローバル・コンパクトの支持
環境	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚染の予防 2. 持続可能な資源の使用 3. 気候変動の緩和および気候変動への適応 4. 環境保護、生物多様性および自然生息地の回復 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地球環境への取り組み姿勢 ・ 環境マネジメント ・ 「気候変動」への取り組み ・ 「資源循環」への取り組み ・ 「生物多様性」への取り組み
公正な事業慣行	<ol style="list-style-type: none"> 1. 汚職防止 2. 責任ある政治的関与 3. 公正な競争 4. バリューチェーンにおける社会的責任の推進 5. 財産権の尊重 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 腐敗防止 ・ 調達活動を支える2つの方針 ・ サプライチェーン全体でサステナビリティを推進 ・ 販売店との取り組み ・ 国連グローバル・コンパクトの支持

中核主題	課題	掲載ページ
消費者課題	<ol style="list-style-type: none"> 1. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報および公正な契約慣行 2. 消費者の安全衛生の保護 3. 持続可能な消費 4. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情および紛争の解決 5. 消費者データ保護およびプライバシー 6. 必要不可欠なサービスへのアクセス 7. 教育および意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>輸出入管理の徹底</u> ・ <u>品質についての考え方</u> ・ <u>安全普及活動</u> ・ <u>情報管理の取り組み</u> ・ <u>お客さま</u> ・ <u>お客さま情報の活用</u>
コミュニティへの参画およびコミュニティの発展	<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティへの参画 2. 教育および文化 3. 雇用創出および技能開発 4. 技術の開発および技術へのアクセス 5. 富および所得の創出 6. 健康 7. 社会的投資 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>社会貢献活動の事例</u> ・ <u>スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）</u> ・ <u>SDGs（持続可能な開発目標）</u>

サイトマップ

ヤマハ発動機サステナビリティサイトのサイトマップです。

サステナビリティ

- ＞ トップメッセージ
- ＞ サステナビリティの考え方と基本方針
- ＞ 重要な社会課題（マテリアリティ）解決への取り組み
- ＞ 第三者保証
- ＞ 社外からのESG（環境・社会・ガバナンス）評価
- ＞ ダウンロード

ステークホルダーへの取り組み

- ＞ インデックスページ
- ＞ お客さま
 - ＞ 安全普及活動
 - ＞ 各国の活動事例紹介
 - 日本 | 台湾 | ブラジル |
 - メキシコ | インド | パキスタン |
 - タイ | ベトナム | フィリピン
- ＞ 従業員
 - ＞ 従業員関連データ
- ＞ 取引先
- ＞ 地球環境
- ＞ 地域社会
 - ＞ 将来を担う人たちの育成
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 地球環境の保全
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 交通安全普及
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
 - ＞ 地域社会の課題解決
 - ＞ 過去の活動事例アーカイブ
- ＞ 株主・投資家

ESG課題 - 環境

- ＞ インデックスページ
- ＞ 地球環境への取り組み姿勢
- ＞ ヤマハ発動機グループ環境計画2050・概要（TCFDに基づく情報開示）
- ＞ 「気候変動」への取り組み
- ＞ 「資源循環」への取り組み
- ＞ 二輪車リサイクルシステム
- ＞ 「生物多様性」への取り組み
- ＞ 環境マネジメント
- ＞ データ集
- ＞ グリーン調達ガイドライン

ESG課題 - 社会

- ＞ 社会貢献活動の事例
- ＞ 人権
- ＞ 人材育成
- ＞ 多様性
- ＞ 労働安全衛生
- ＞ 労働
 - ＞ 労働組合との関係
- ＞ サプライチェーン
- ＞ スポーツを通じた健全な社会の実現（ヤマハ発動機スポーツ振興財団）

ESG課題 - ガバナンス

- ＞ コーポレートガバナンス
- ＞ リスクマネジメント
 - ＞ サイバーセキュリティ方針
- ＞ コンプライアンス
 - ＞ ヤマハ発動機グループ 競争法遵守方針
- ＞ 腐敗防止
 - ＞ 政治献金・ロビー活動等支出額
- ＞ 税務

国際的イニシアチブとの連携

- ＞ SDGs（持続可能な開発目標）
 - ＞ SDGsに関連した取り組み事例
- ＞ 国連グローバル・コンパクトの支持

ヤマハ発動機 サステナビリティ 2022

<https://global.yamaha-motor.com/jp/profile/csr/>

2022年7月28日 更新
2022年6月28日 発行